

# 交流拠点施設整備に関する調査研究

平成 23 年 3 月

三 好 市

財団法人 地方自治研究機構



## はじめに

近年、環境対策、観光振興、地域産業の活性化、少子高齢化対策、地域コミュニティの活性化等の地方公共団体が取り組むべき課題が複雑化・多様化してきている。また、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ主体的に取り組むとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことが重要となってきた。

このため、当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、地方公共団体と共同して課題を取り上げ、全国的な視点と個々の地方公共団体の地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施している。

本年度は2つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、このうちの一つの成果を取りまとめたものである。

少子高齢化社会の本格的な到来により、市町村においては、地域活力の維持や新たな地域力の創造等が求められてきている。こうした課題に対応したまちづくりの手法として、観光交流、世代間交流、地域間交流等などの“交流型のまちづくり”に取り組む市町村や地域が増加している。交流型のまちづくりにおいては、個性ある地域の交流資源の活用を図るとともに、交流の拠点性を高めていくための取組なども必要となってきた。本調査研究の調査対象地である徳島県三好市は、平成18年に6町村の合併により新たに誕生した都市である。合併後の新市の課題として、新たな市民文化の創造と交流によるまちづくりが進められている。本調査研究は、本市における新たな市民文化の創造と交流のための拠点施設のあり方について検討したものである。

本調査研究の企画及び実施にあたっては、調査研究委員会の委員長及び委員をはじめ、関係者の方々から多くのご指導とご協力をいただいた。

また、本調査研究は、地域社会振興財団の助成金を受けて、三好市と当機構が共同で行ったものである。ここに謝意を表する次第である。

本報告書が広く地方公共団体及び国の施策展開の一助となれば幸いである。

平成23年3月

財団法人 地方自治研究機構  
理事長 佐野 徹治



# 目 次

序章 調査研究の概要 .....	3
1 調査研究の背景・目的 .....	3
2 調査研究の項目と方法 .....	5
3 調査研究の体制 .....	7
第1章 三好市の概況 .....	11
1 三好市の概況 .....	11
2 三好市のまちづくりの概況 .....	14
3 文化交流事業の実施状況 .....	15
第2章 市民の文化・交流活動の現状及び傾向 .....	19
1 調査の概要 .....	19
2 三好市のまちづくりについて .....	20
3 文化交流活動について .....	22
4 交流拠点に必要な機能について .....	27
第3章 交流拠点施設整備に係る市民、地域、市民活動団体の意識・意向等の把握 ...	31
1 調査の概要 .....	31
2 地区別グループヒアリング .....	32
3 個別ヒアリング .....	35
第4章 交流拠点施設の整備及び管理・運営に係る先進事例 .....	45
1 公立文化施設（文化ホール）の概況 .....	45
2 四国地域の公立文化施設（文化ホール）の概況 .....	48
3 交流拠点施設を核としたまちづくりの取組 .....	55

第5章 交流拠点施設の整備に関するあり方.....	71
1 三好市交流拠点施設整備の目的.....	71
2 基本理念 .....	77
3 求められる機能 .....	81
4 活動・事業のあり方.....	82
5 運営のあり方 .....	84
6 施設のあり方 .....	86
7 整備運営費 .....	88
8 整備候補地 .....	90
9 整備スケジュール.....	92
委員会・事務局名簿.....	95

## 序章 調査研究の概要





# 序章 調査研究の概要

## 1 調査研究の背景・目的

### (1) 調査研究の背景

#### ア 平成 21 年度から交流拠点施設整備についての検討を開始

三好市では、新たな交流拠点の整備のあり方について検討を行うため、平成 21 年度に「交流拠点整備に関する研究委員会」を設置し、このなかで市民アンケート調査、関係団体ヒアリング調査、事例調査等を実施した。市民アンケートにおいては、市民の①文化芸術活動や②交流活動に係る実態、意識・意向について把握を行っている。

#### イ 交流拠点整備に係る「拠点形成の考え方」「中核施設の考え方」を検討・取りまとめ

「交流拠点整備に関する研究委員会」は 3 回の委員会を開催し、市民アンケート調査、関係団体ヒアリング調査、事例調査等の結果をもとに、拠点形成については、①交流拠点をエリアで捉える、②既存施設の有効活用、③新たな中核施設の検討の 3 つの方向性を提示した。このうち、中核施設の整備については、①総合的・多角的な機能配置、②多様な交流空間の確保の 2 つの基本的考え方を提示している。

#### ウ 市民活動・意識・意向等を踏まえ市で整備可能な 6 つの交流拠点施設タイプを比較検討

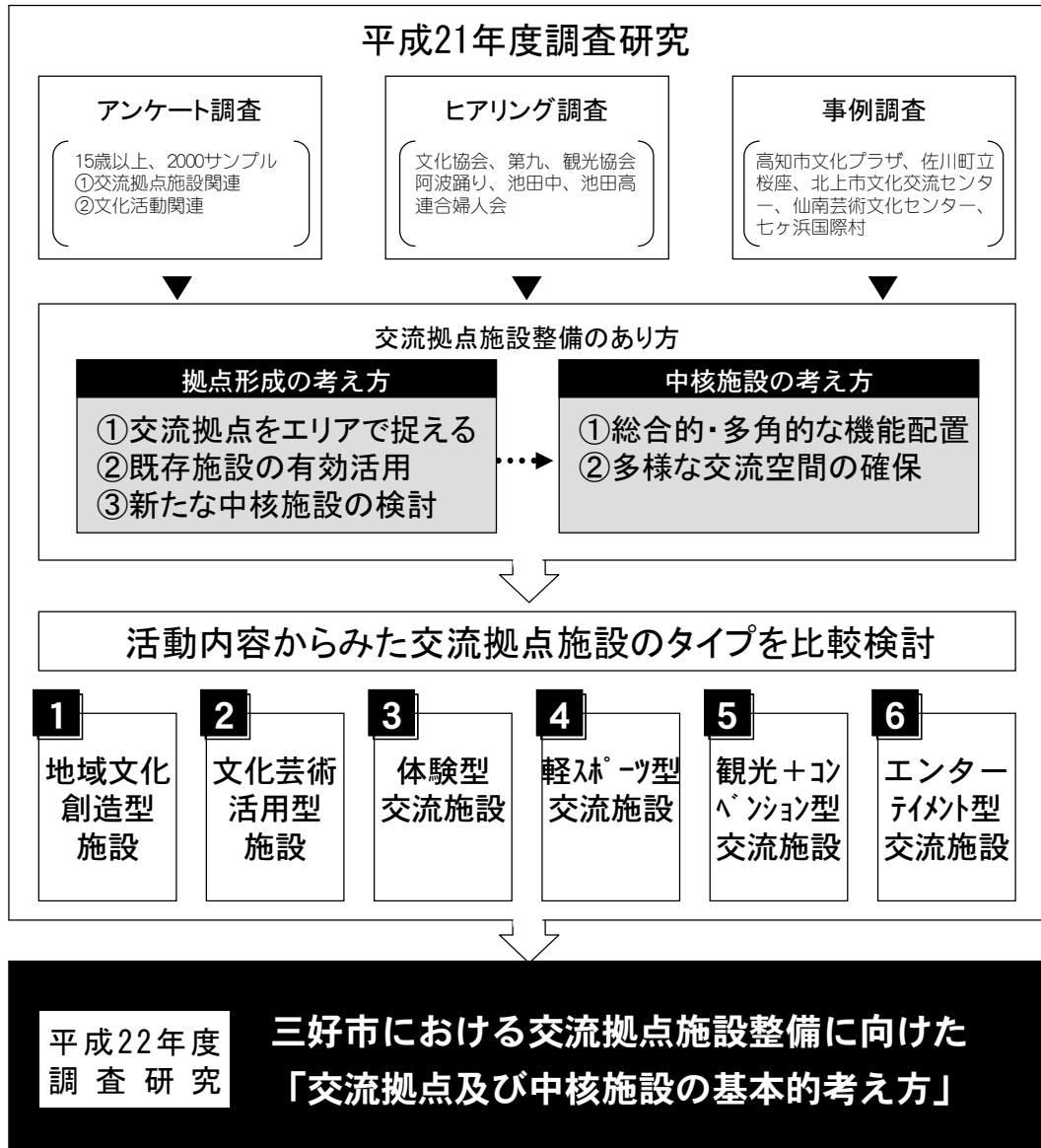
平成 21 年度の「交流拠点整備に関する研究委員会」では、本市での整備が考えられる交流拠点のコンセプトとして、①地域文化創造型施設、②文化芸術活動型施設、③体験型交流施設、④軽スポーツ型交流施設、⑤観光＋コンベンション型交流施設、⑥エンターテイメント型交流施設の 6 つタイプを提示し、そのメリット、デメリットについて比較検討を行っている。

### (2) 調査研究の目的

昨年度の、本市の調査研究の経緯を踏まえ、本年度は、本市における交流拠点整備に向けた「交流拠点及び中核施設の基本的考え方」について検討を行う。基本的な考え方としては、交流拠点及び中核施設の①コンセプト、②ミッション、③施設機能、④施設規模等とした。

交流拠点及び中核施設の基本的考え方の検討  
(コンセプト、ミッション、施設機能・規模等)

図表0-1 調査研究の経緯と本年度の調査研究の目的



## 2 調査研究の項目と方法

### (1) 調査研究の項目

調査の目的を踏まえ、調査項目として次の5項目を掲げた。報告書の各章は本項目にしたがい、取りまとめている。

- ① 三好市の概況
- ② 市民の文化・交流活動の現状及び傾向
- ③ 交流拠点施設整備に係る市民、地域、市民活動団体の意識・意向等の把握
- ④ 交流拠点施設の整備、管理・運営に係る先進事例
- ⑤ 交流拠点施設の整備に関するあり方

報告書の各項目（章）の概要は次のとおりとなっている。

#### ① 三好市の概況（第1章）

本市の概況として、①沿革・人口等の市の概況、②文化交流、世代間交流等のまちづくりの概況、交流拠点エリアの概況についてとりまとめた。

#### ② 市民の文化・交流活動の現状及び傾向（第2章）

平成21年度に実施した「市民意識調査（アンケート調査）」結果から、市民の文化・交流活動の現状及び傾向として、①三好市のまちづくり、②望ましい今後のまちづくり、③文化交流活動、④交流拠点施設等の項目について、市民属性別に分析を行った。

#### ③ 交流拠点施設整備に係る市民、地域、市民活動団体の意識・意向等の把握（第3章）

地区別ヒアリング等を通じて、市民、地域、市民活動団体等の意識・意向等について把握を行い、その結果についてとりまとめた。

#### ④ 交流拠点施設の整備、管理・運営に係る先進事例（第4章）

県内・県外の文化ホール等を有する交流拠点施設の整備や管理・運営の動向、先進事例地における具体的な取組について文献調査、視察調査等を行い、その結果をとりまとめた。

#### ⑤ 交流拠点施設の整備に関するあり方（第5章）

交流拠点施設の整備の目的、基本理念についてとりまとめた。また、交流拠点に求められる機能及び活動・事業のあり方、また、建設・運営等の整備に係る手法についてとりまとめた。

## (2) 調査研究の方法

調査項目について明らかにするため、下記の調査を行った。

図表 0-2 調査研究の方法

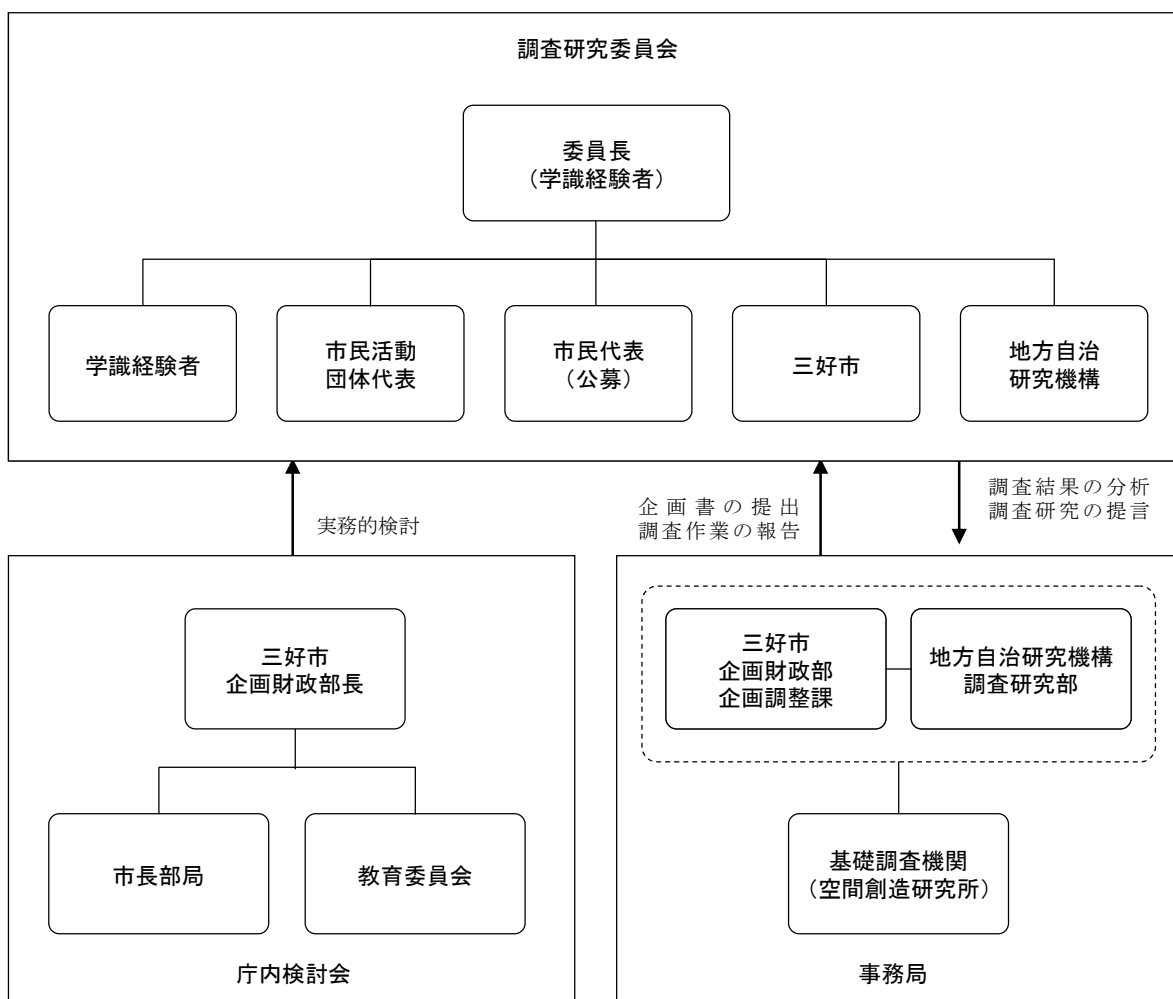
区分	調査名	調査方法	調査内容
調査 1	市民活動及び ニーズ・意向分析調査	アンケート調査 の再集計・分析	○昨年度実施したアンケート調査結果の分析
調査 2	地区別ヒアリング	ヒアリング調査	○調査対象：市内 3 地区（旧市町村エリアを基本に地区を設定）の住民、地域コミュニティ、市民活動団体等の代表 ○調査内容：①地区住民の文化・交流活動の現状・課題、②地区の文化・交流資源の状況、③三好市のまちづくり（文化交流分野を中心に）に係る意見・意向、④交流拠点施設に係る意見・意向等 ○調査方法：3 地区毎にヒアリング調査を実施 ○調査時期：平成 22 年 8～12 月実施（1 地区×2 回程度）
調査 3	周辺地域 交流拠点施設調査	文献調査	○調査対象：三好市周辺地域（徳島県、香川県、高知県、愛媛県等）の文化ホール等を有する公立交流拠点施設 ○調査内容：①施設機能・規模、②実施事業、③管理・運営、④周辺地域等との連携・交流状況等 ○調査方法：文献資料、インターネットHP等から、周辺地域交流拠点の動向・導入事例を把握。 ○調査時期：平成 22 年 8～12 月実施
調査 4	先進事例調査	文献調査 視察調査	○調査対象：三好市の交流拠点施設整備に係る先進事例地（施設）等 ○調査内容：①交流拠点（施設）の現状（立地条件、コンセプト、機能等）、②交流拠点の管理・運営等の現状・課題、③まちづくり、文化交流等の成果・効果の現状・課題、④交流拠点施設のける住民参加・協働等の手法 ○調査方法：文献資料、インターネットHP等から、交流拠点の全国動向・導入事例を把握。有益な事例については、視察調査を実施（2 回程度：プレ調査、本調査） ○調査時期：平成 22 年 7～12 月実施

### 3 調査研究の体制

学識者、市民活動団体代表、市民代表（公募）等で組織する「交流拠点施設整備に関する調査研究委員会」（委員長：山中英生徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授）を設置し、調査結果の分析及び調査研究結果の提案の検討を行った。委員会は、3回（7月、10月、1月）開催した。

また、三好市（企画調整課）、地方自治研究機構（調査研究部）で構成する事務局を設置し、委員会での審議に必要な資料収集、調査研究の具体的な方法について検討を行った。調査研究の一部については、基礎調査機関・空間創造研究所に委託して実施した。

図表0-3 調査研究の体制





# 第1章 三好市の概況





# 第1章 三好市の概況

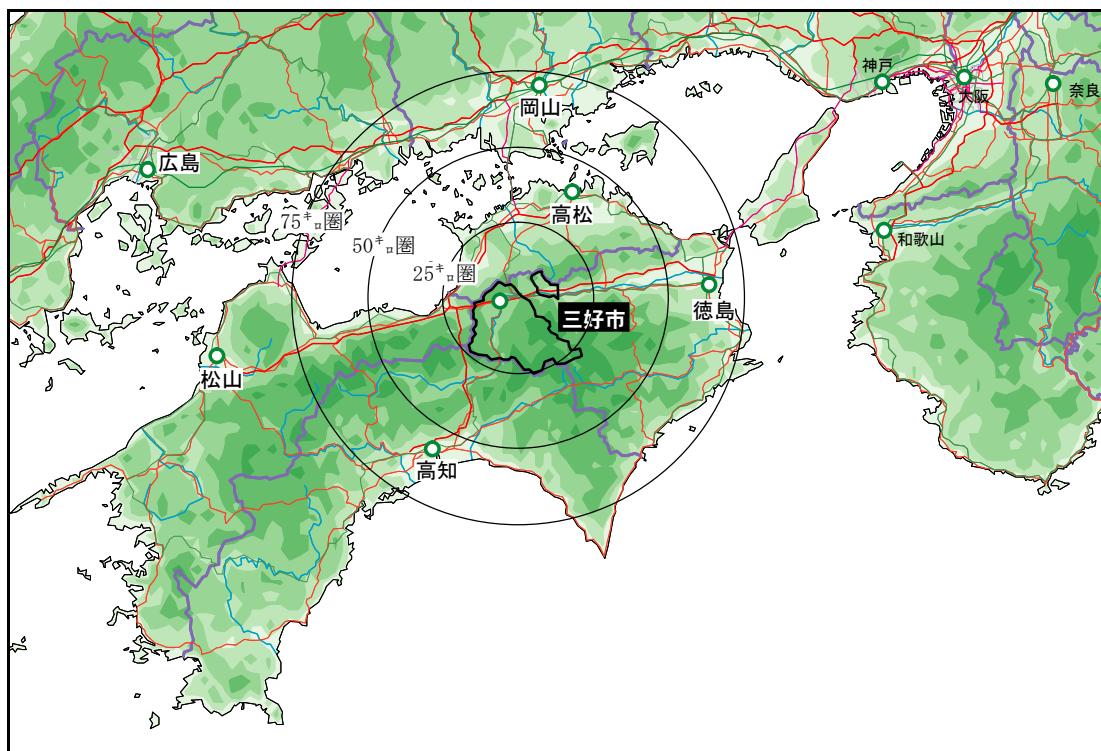
## 1 三好市の概況

### (1) 三好市の地勢・沿革

本市は、徳島県の西部、四国のほぼ中央に位置し、北は香川県、西は愛媛県、南は高知県に接している。剣山山系を南側に持ち、中央部を吉野川が横切っている。市域の約9割が山地によって構成され、可住地面積は約13%となっている。

本市は、平成18年3月、6町村（三野町、池田町、山城町、井川町、西祖谷山村、東祖谷山村）が合併し、誕生した。合併後の面積は721.48km<sup>2</sup>と徳島県第1位で、県面積全体の約17%を占めている。50km圏内に高松市、75km圏内に徳島市、高知市、岡山市といった県庁所在都市が立地し、鉄道を利用の場合、中心部の阿波池田駅まで、徳島から約65分（JR徳島線）、高知から約90分（JR土讃線）、岡山から約85分（JR土讃線ほか）となっている。

図表1-1 三好市の位置



## (2) 人口・人口構造

平成 22 年 12 月 31 日現在の本市の人口は 3 万 1,320 人（男性 1 万 4,738 人、女性 1 万 6,582 人）、世帯数は 1 万 3,702 世帯となっている（住民基本台帳法に基づく人口移動調査より）。

国勢調査結果から、本市の人口の推移をみると、平成 12 年 3 万 7,305 人であったものが、平成 17 年には 3 万 4,103 人と 8.6%の減少となっている。また、少子高齢化も進展しており、65 歳以上の老年人口の比率は平成 12 年の 32.2%が、平成 17 年には 35.9%と 3.7 ポイント上昇している。

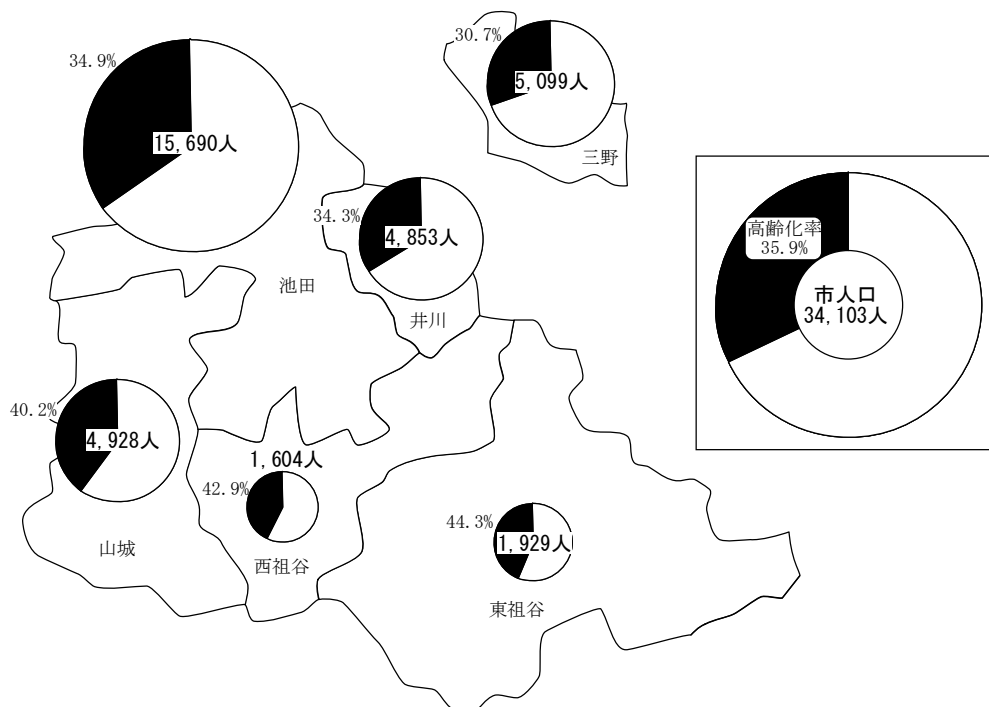
地区別の人口をみると、池田地区に総人口の 46.0%にあたる 1 万 5,690 人が集中しており、次いで三野（5,099 人、15.0%）、山城（4,928 人、14.5%）、井川（4,853 人、14.2%）の 3 地区の割合が高くなっている。これに対して、東祖谷、西祖谷地区の人口規模は小さくなっている。地区別の高齢化率についてみると、山城、東祖谷、西祖谷の市南西地区では高齢化率が 40%を超えて高くなっている。

図表 1-2 三好市の人口の推移

区分	平成 12 年			平成 17 年		
	人口	65 歳以上人口	高齢化率	人口	65 歳以上人口	高齢化率
市人口	37,305 人	12,006 人	32.2%	34,103 人	12,236 人	35.9%
三野	5,215	1,478	28.3	5,099	1,567	30.7
池田	17,163	5,351	31.2	15,690	5,479	34.9
山城	5,503	1,958	35.6	4,928	1,982	40.2
井川	5,206	1,640	31.5	4,853	1,664	34.3
東祖谷	2,307	848	36.8	1,929	855	44.3
西祖谷	1,911	731	38.3	1,604	689	43.0

資料：総務省統計局「国勢調査」（各年分）

図表 1-3 地区別にみた人口と人口構造（平成 17 年）



資料：総務省統計局「国勢調査」（平成 17 年 10 月）

(3) 産業構造

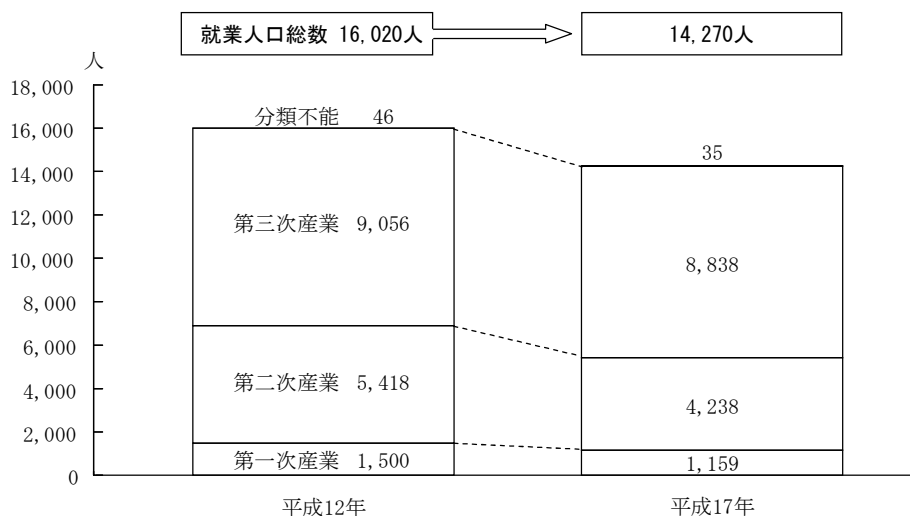
本市の平成17年現在の15歳以上の就業人口総数は1万4,270人である。産業分野別にみると、第一次産業1,159人(8.1%)、第二次産業4,238人(29.7%)、第三次産業8,838人(61.9%)となっている。平成12年からの推移をみると、就業者総数は、平成12年の1万6,020人から10.9%の減少となっている。また、各産業分野ともに就業者数が減少しており、特に第一次産業では減少率が高くなっている。

図表1-4 産業分野別の15歳以上就業者数の推移

区分	平成12年		平成17年	
	就業人口	割合	就業人口	割合
就業人口総数	16,020人	100.0%	14,270人	100.0%
第一次産業	1,500	9.4	1,159	8.1
農業	1,359	8.5	1,070	7.5
林業・狩猟業	136	0.8	85	0.6
漁業・水産業	5	0.0	4	0.0
第二次産業	5,418	33.8	4,238	29.7
鉱業	21	0.1	18	0.1
建設業	2,918	18.2	2,216	15.5
製造業	2,479	15.5	2,004	14.0
第三次産業	9,056	56.5	8,838	61.9
卸売・小売業・飲食店	2,848	17.8	2,112	14.8
金融・保険業	174	1.1	171	1.2
不動産業	22	0.1	40	0.3
運輸・通信業	799	5.0	609	4.3
電気・ガス・水道	174	1.1	161	1.1
サービス業	4,247	26.5	5,039	35.3
公務・その他	792	4.9	706	4.9
分類不能	46	0.3	35	0.2

資料：総務省統計局「国勢調査」(各年分)

図表1-5 産業分野別の15歳以上就業者数の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」(各年分)

## 2 三好市のまちづくりの概況

### (1) 観光・交流

本市には、大歩危・小歩危峡、祖谷のかずら橋、黒沢湿原、西日本の名峰剣産・三嶺をはじめとする豊かな自然資源、平家落人伝説等の文化遺産、井川スキー場腕山及び紅葉温泉等のレジャー施設等の豊富な観光資源を有している。こうした自然資源、観光資源等が本市の交流資源として機能し、観光交流、文化交流、世代間交流、国際交流、スポーツ交流等が展開されている。

### (2) 保健・福祉

本市では、全国平均を大きく上回って高齢化が進んでおり、必然的に要支援・要介護高齢者が増加している。また、これら高齢者や障害者、子育て世帯などを支えてきた地域社会も、過疎化を背景にその機能を維持することが困難になりつつある。このため、市民の健康増進対策の推進、地域福祉・高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉等の拡充が必要となってきた。

### (3) 情報通信

ブロードバンド環境の整備は、三好市（CATV）及び民間通信事業者により展開されており、市の全域においてブロードバンド環境が整備されている。

CATV環境の全域整備により、間近に迫った地上アナログテレビジョン放送の停波、地上デジタルテレビジョン放送への完全移行にも対応が図られることとなった。

また、行政サービスに係る情報通信環境では、市役所と各総合支所及び公共施設を結ぶ地域公共ネットワークが平成18年に整備されている。

### (4) 交通

本市の公共交通機関は、鉄道（JR土讃線、徳島本線）や高速バス、路線バスが利用されている。鉄道では、市内に坪尻、箸蔵、佃、阿波池田、三縄、祖谷口、阿波川口、小歩危、大歩危、辻の10駅があり、このうち、阿波池田駅、大歩危駅は特急列車の停車駅となっている。また、阿波池田駅は三好市の玄関口、土讃線・徳島本線の乗換駅としての役割も担っている。高速バスは、井川地区、池田地区を発着点として、神戸・大阪・東京方面に毎日運行されている。

一方、市内各地域には、JR各駅を基点として路線バスが運行されている。公共交通が運行されていない地域には、住民の足としてスクールバス、コミュニティバスが委託運行されている。

道路環境をみると、徳島自動車道、国道32号、192号、319号、438号、439号、県道鳴門池田線他、主要地方道、一般県道とこれに接続する一般市道及び農林道によって形成されている。地域別に見ると、広大な市域性や急峻な地勢上の問題等から十分な道路環境が確保されていない地区もみられ、道路形態も幅員が狭小でカーブが多いなどの安全対策上の課題も有している。

### 3 文化交流事業の実施状況

本市で実施している文化交流事業の入場者（観客）数についてみると、平成18年度以降で最も入場者数（観客）数が多かったのは、「大相撲秋巡業三好場所」の4,000人（平成20年）、以下、「合併記念イベント」（3回公演の合計）3,800人（平成18年）、「NHKラジオふるさと自慢うた自慢」1,400人（平成21年）となっている。人気・話題のあるスポーツイベント、大規模記念式典、放送番組等での入場者数が多くなっている。

これに対して、文化事業についてみると、平成18年度以降の5年間のうち、入場者数が1,000人以上となった事業は、「三好市合併記念第九コンサート」（1,280人）のみで、その他の事業については、1,000人未満となっている。また、例年開催となっている事業については、「人形浄瑠璃公演」のように実施当初は入場者数が多かったものでも、次年度以降の入場者数が低下しているものもみられる。

図表1-6 大型事業（概ね入場者500人以上）実績

#### ① 文化事業（会場：池田総合体育館）

開催年月	事業名	内容	入場者（観客）数	備考
平成18年6月	三好市合併記念第九コンサート	クラシック音楽	1,280人	出演者数：378人
平成18年8月	合併記念イベント「今井ゆうぞう君とぐーチョコランタンとあ・そ・ぼ!!」	幼児向けショー	3,800人	3回公演
平成19年11月	第22回国民文化祭・とくしま2007 吉野川文化探訪フェスティバル	郷土芸能ほか	600人	出演者数：154人
平成20年3月	四国第九コンサート in 三好市	クラシック音楽	900人	出演者数：180人
平成20年11月	国民文化祭1周年コンサート「しあわせはふたび」	クラシック音楽	725人	出演者数：300人
平成21年9月	青島広志のおしゃべりクラシック	クラシック音楽	640人	出演者数：55人
平成21年11月	上野の森プラスコンサート	プラス・アンサンブル	528人	出演者数：5人
平成22年10月	もっと身近にクラシック in 三好市	クラシック音楽	766人	出演者数：196人

#### ② 池田阿波踊り前夜祭（会場：池田総合体育館）

開催年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
入場者（観客）数	1,300人	1,500人	1,100人	1,200人	1,200人

#### ③ 人形浄瑠璃公演（会場：池田総合体育館）

開催年月	平成19年12月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
入場者（観客）数	518人	1,000人	657人	440人
備考	—	2回公演	2日間公演	2日間公演

④ その他（会場：かずら橋イベント広場、池田総合体育館）

開催年月	平成 19 年 10 月	平成 20 年 10 月	平成 21 年 10 月	平成 22 年 9 月	平成 22 年 10 月
事業名	第 22 回国民文化祭 とくしま 2007 民謡・民舞の祭典	大相撲 秋巡業三好場所	NHKラジオ ふるさと自慢 うた自慢	NHKのど自慢	日本商工会議所 四国ブロック大会
内容	民謡・民舞	大相撲巡業	歌謡（公開録音）	公開放送	会議ほか
入場者（観客）数	500 人	4,000 人	1,400 人	1,200 人	500 人
会場	かずら橋 イベント広場	池田総合体育館	池田総合体育館	池田総合体育館	池田総合体育館

資料：三好市

本市の文化交流事業の主たる会場である三好市池田総合体育館の利用者の状況をみると、個人（市民等）、スポーツ団体、文化芸術団体等となっており、利用目的もスポーツ活動、文化芸術活動、余暇活動等と多様で、体育施設でありながら、文化交流、余暇等の多様な利用ニーズにも対応している現状にある。三好市池田総合体育館は、メインアリーナ、サブアリーナ、会議室等で構成されているが、施設別の利用状況をみると、メインアリーナ、サブアリーナの利用者数、稼働率が高くなっている。特にメインアリーナについては、稼働率が9割を超える年度もみられ、本来の施設の目的であるスポーツ活動等が制約されている現状もみられる。

図表 1-7 三好市池田総合体育館 年間利用者数・年間稼働率推移

区 分	平成 18 年		平成 19 年		平成 20 年		平成 21 年		平成 22 年	
	利用者数 (人)	稼働率 (%)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	利用者数 (人)	稼働率 (%)
メインアリーナ	49,208	85.0	38,466	86.0	39,374	86.0	38,336	99.0	57,127	99.0
サブアリーナ	24,389	80.0	22,008	80.0	26,430	80.0	19,830	91.0	35,327	90.0
第 1 会議室	10,871	70.0	14,635	73.0	15,840	90.0	10,682	76.0	14,360	62.0
第 2 会議室	9,036	60.0	13,392	65.0	11,990	65.0	9,048	67.0	12,677	56.0
小 会 議 室	4,073	57.0	5,501	49.0	3,362	49.0	2,599	49.0	6,323	42.0
合 計	97,577	-	94,002	-	96,996	-	80,495	-	125,814	-
備 考										12 月末現在

資料：三好市

## **第2章 市民の文化・交流活動の現状及び傾向**





## 第2章 市民の文化・交流活動の現状及び傾向

### 1 調査の概要

#### (1) 目的

三好市と財団法人地方自治研究機構が平成21年度に共同で実施した「交流拠点施設整備に関する研究」の基礎データとするため、市民の交流施設の整備等に係る問題点・課題・意向等及び文化芸術に係る行動・意識等を把握することを目的にアンケート調査を実施した。

#### (2) 調査対象

平成21年7月現在、住民基本台帳に登録している市民（外国人登録者を除く）のうち15歳以上（中学生を除く）の市民2,000人を性年代別に層化無作為抽出。

#### (3) 調査項目

- ・本人属性
- ・三好市のまちづくり、交流施設について
- ・文化芸術活動の状況について

#### (4) 調査方法

##### ア 配布方法

市公式封筒による郵送。

##### イ 回収方法

返信用封筒による郵送。（※返送先は三好市まちづくり推進課（現企画調整課））

#### (5) 回収状況

配布票数2,000票、回収票数827票、有効回収票827票、回収率41.4%。

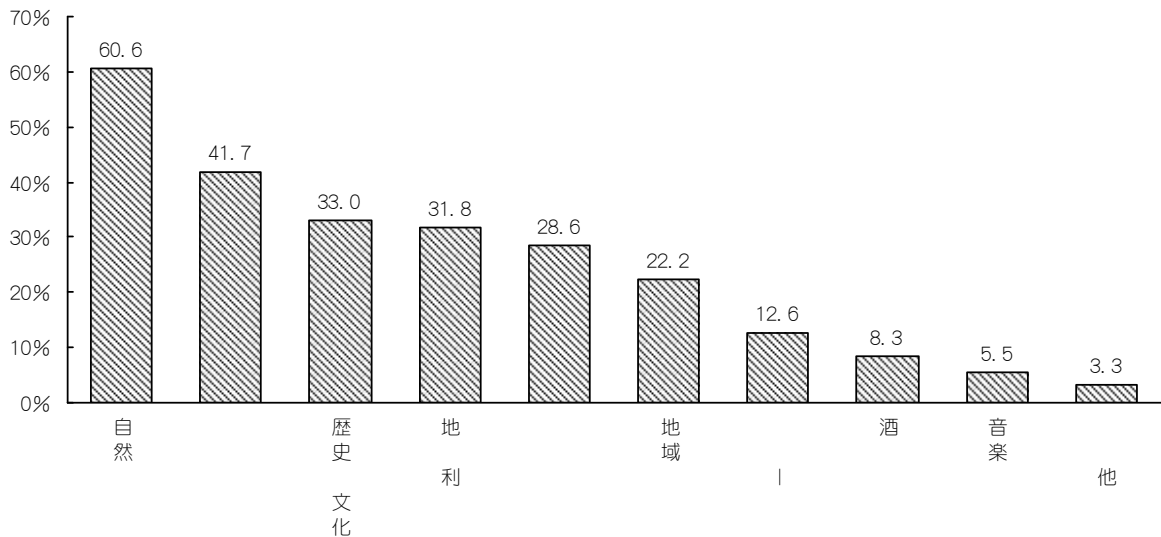
## 2 三好市のまちづくりについて

### (1) 重視すべき市のイメージ

重視すべき市のイメージは、「自然」(60.6%)「ライフスタイル」(41.7%)、「歴史・文化」(33.0%)の順となり、「自然」が最も高い。「自然」を挙げているもののうち、地区別の区分をみると、自然豊かな「東祖谷地区」(84.0%)、「西祖谷地区」(76.7%)の順に高く、三好市の中心部である「池田地区」(53.6%)が最も低くなっている。

「ライフスタイル」を挙げている世代別の区分をみると、「50代」と「60代」(47.0%)が最も高く、「10・20代」(30.1%)が最も低くなっている。また、「歴史・文化」を挙げているもののうち世代別の区分をみると、「70代以上」(40.7%)、「10・20代」(34.4%)、「50代」(32.9%)の順となり、「40代」(22.4%)が最も低い。

図表2-1 重視すべき市のイメージ（複数回答）

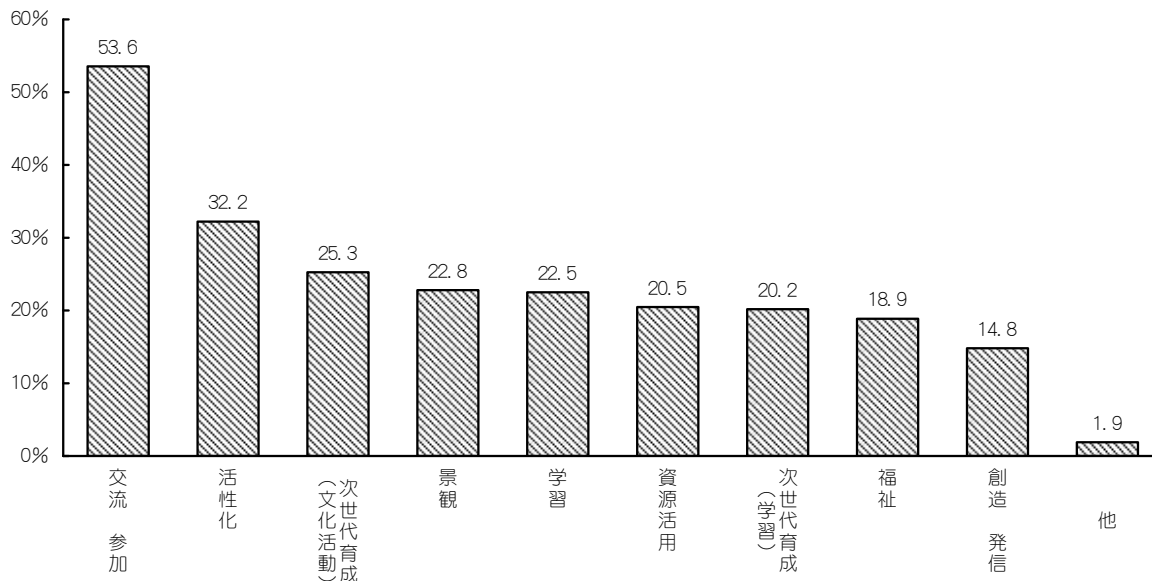


区分	全体	自然	ライフスタイル	歴史・文化	地利	イベント	ブランド地域	スポーツ	酒	音楽	その他
合計	827人	60.6%	41.7%	33.0%	31.8%	28.6%	22.2%	12.6%	8.3%	5.5%	3.3%
男性	343	60.3	45.5	32.5	37.7	25.7	18.2	15.1	7.9	3.4	3.1
女性	472	60.8	39.2	32.7	28.1	30.9	24.7	10.6	8.2	7.2	3.6
10・20代	104	55.9	30.1	34.4	21.5	52.7	29.0	17.2	6.5	5.4	1.1
30代	65	69.4	41.9	30.6	22.6	41.9	25.8	12.9	6.5	0.0	6.5
40代	91	65.9	44.7	22.4	32.9	36.5	23.5	14.1	7.1	2.4	2.4
50代	165	61.1	47.0	32.9	31.5	18.8	18.1	10.7	14.1	5.4	2.7
60代	141	61.5	47.0	29.1	37.6	23.9	22.2	15.4	7.7	10.3	4.3
70代以上	254	56.5	38.4	40.7	37.3	18.6	19.8	8.5	5.6	6.2	4.0
三野地区	124	60.0	48.0	24.0	30.0	21.0	20.0	16.0	7.0	5.0	4.0
池田地区	382	53.6	39.0	34.7	36.2	31.6	21.7	14.6	11.1	5.9	1.5
山城地区	119	70.0	41.0	33.0	27.0	26.0	17.0	10.0	5.0	3.0	5.0
井川地区	123	62.7	49.0	30.4	32.4	22.5	21.6	9.8	7.8	9.8	5.9
東祖谷地区	32	84.0	32.0	32.0	20.0	40.0	56.0	0.0	0.0	0.0	8.0
西祖谷地区	34	76.7	33.3	53.3	20.0	40.0	26.7	6.7	0.0	0.0	3.3

(2) 望ましい今後のまちづくり

望ましい今後のまちづくりとしては、「交流・参加」(53.6%)、「活性化」(32.2%)、「次世代育成(文化活動)」(25.3%)の順となり、「交流・参加」が最も高い。「交流・参加」を挙げているもののうち性別の区分をみると、女性が59.1%、男性が45.8%となり、女性の割合が高くなっており、世代別の区分をみると、70代以上(64.5%)、60代(58.8%)、30代(49.2%)の順となり70代以上が最も高い。

図表2-2 望ましい今後のまちづくり(複数回答)



区分	全体	交流・参加	活性化	次世代育成(文化活動)	景観	学習	資源活用	次世代育成(学習)	福祉	創造・発信	その他
合計	827	53.6	32.2	25.3	22.8	22.5	20.5	20.2	18.9	14.8	1.9
男性	343	45.8	38.0	27.1	19.7	18.3	25.1	21.0	17.6	18.0	1.7
女性	472	59.1	28.2	24.4	24.9	25.6	16.6	19.2	19.7	12.7	2.1
10・20代	104	45.1	34.1	23.1	27.5	18.7	27.5	15.4	19.8	22.0	3.3
30代	65	49.2	34.4	29.5	21.3	21.3	23.0	18.0	19.7	16.4	0.0
40代	91	42.0	34.6	29.6	32.1	21.0	22.2	16.0	24.7	12.3	1.2
50代	165	48.3	31.5	30.2	20.8	21.5	18.1	20.1	18.1	14.8	2.0
60代	141	58.8	37.8	21.0	23.5	30.3	16.0	21.0	15.1	15.1	0.8
70代以上	254	64.5	27.3	22.4	16.9	21.3	19.7	24.6	18.0	12.0	2.7
三野地区	124	58.8	37.1	24.7	17.5	26.8	11.3	21.6	20.6	16.5	1.0
池田地区	382	55.7	31.6	26.0	22.0	24.8	19.8	17.0	17.6	16.7	1.2
山城地区	119	42.9	26.5	22.4	22.4	15.3	18.4	26.5	19.4	10.2	3.1
井川地区	123	54.3	34.3	28.6	27.6	25.7	19.0	19.0	15.2	15.2	3.8
東祖谷地区	32	44.4	48.1	29.6	7.4	11.1	37.0	29.6	18.5	7.4	0.0
西祖谷地区	34	48.4	25.8	19.4	35.5	9.7	45.2	22.6	32.3	12.9	3.2

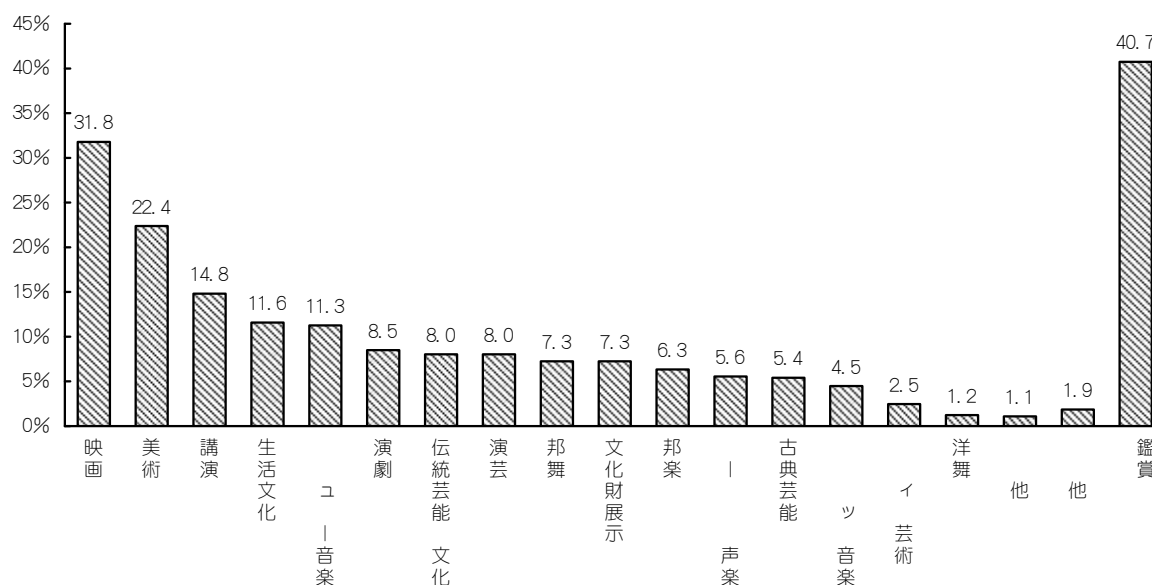
### 3 文化交流活動について

#### (1) 鑑賞活動

##### ア 鑑賞活動の実施率

鑑賞活動の実施率は、「鑑賞したものはない」(40.7%)、「映画」(31.8%)、「美術」(22.4%)の順となり、「鑑賞したものはない」が最も高い。「鑑賞したものはない」を挙げているもののうち世代別の区分をみると、10代・20代(51.6%)が最も高く、60代(34.7%)が最も低い。また、地区別の区分をみると、東祖谷地区(63.6%)が最も高くなっている。「映画」を挙げているもののうち世代別の区分をみると、30代(45.0%)、40代(41.0%)、50代(38.4%)の順となり、70代以上(15.5%)が最も低い。

図表2-3 鑑賞活動の実施状況(複数回答)



区分	全体	映画	美術	講演・シンポジウム	生活文化	ポピュラー音楽・吹奏楽	演劇	地域の伝統芸能	演芸	邦舞	文化財展示	邦楽	コーラス・声楽	古典芸能	クラシック音楽	メディア芸術	洋舞	その他ダンス	その他	鑑賞したものはない
合計	827	31.8	22.4	14.8	11.6	11.3	8.5	8.0	8.0	7.3	7.3	6.3	5.6	5.4	4.5	2.5	1.2	1.1	1.9	40.7
男性	343	30.5	19.1	15.1	6.3	9.2	5.9	8.1	8.1	3.7	9.2	2.9	2.9	3.7	3.3	2.6	0.7	0.7	0.7	40.8
女性	472	32.7	24.6	14.6	15.4	12.4	10.3	8.1	8.1	9.7	5.9	8.9	7.3	6.8	5.4	2.4	1.6	1.4	2.7	40.8
10代・20代	104	31.2	14.0	12.9	5.4	16.1	3.2	2.2	5.4	2.2	6.5	1.1	3.2	1.1	3.2	6.5	1.1	2.2	3.2	51.6
30代	65	45.0	10.0	10.0	8.3	16.7	11.7	3.3	1.7	3.3	3.3	0.0	1.7	0.0	1.7	3.3	0.0	5.0	1.7	43.3
40代	91	41.0	23.1	16.7	3.8	15.4	6.4	6.4	10.3	3.8	10.3	1.3	3.8	7.7	2.6	6.4	1.3	0.0	1.3	41.0
50代	165	38.4	21.2	16.4	10.3	8.9	6.2	9.6	8.9	2.1	6.8	5.5	3.4	4.1	3.4	0.0	0.7	0.0	2.7	37.0
60代	141	32.2	30.5	14.4	16.9	10.2	15.3	11.0	9.3	11.0	7.6	10.2	8.5	8.5	6.8	0.8	3.4	0.8	1.7	34.7
70代以上	254	15.5	27.0	15.5	17.6	6.8	8.1	10.8	9.5	15.5	8.1	12.8	8.8	8.1	6.8	1.4	0.7	0.7	0.7	41.2
三野地区	124	43.2	26.1	11.4	14.8	10.2	9.1	5.7	8.0	10.2	4.5	6.8	2.3	3.4	3.4	4.5	0.0	1.1	3.4	39.8
池田地区	382	28.9	24.8	13.2	11.9	11.6	8.4	8.4	9.6	8.4	9.6	7.4	6.8	6.1	4.8	1.9	1.9	0.6	1.9	40.5
山城地区	119	36.5	15.6	22.9	8.3	14.6	11.5	6.3	6.3	3.1	6.3	2.1	3.1	3.1	3.1	4.2	1.0	3.1	1.0	39.6
井川地区	123	29.5	23.2	13.7	12.6	10.5	5.3	5.3	7.4	6.3	5.3	8.4	7.4	6.3	6.3	1.1	1.1	1.1	1.1	38.9
東祖谷地区	32	22.7	9.1	9.1	0.0	13.6	4.5	4.5	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	63.6
西祖谷地区	34	28.6	14.3	21.4	14.3	0.0	10.7	32.1	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	10.7	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	39.3

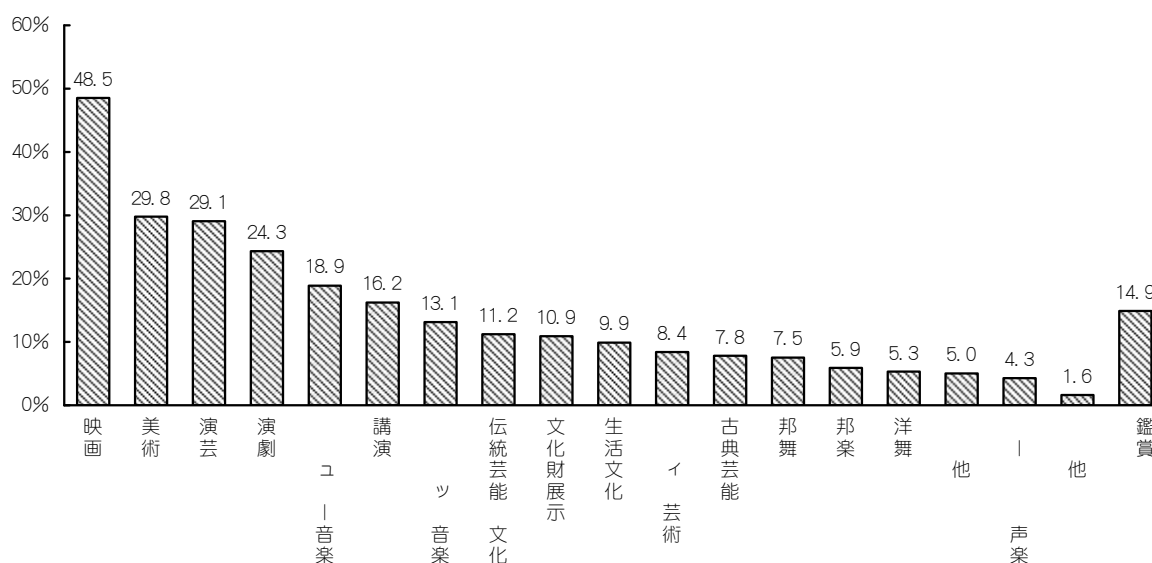
### イ 鑑賞活動の意向率

鑑賞活動の意向率は、「映画」(48.5%)、「美術」(29.8%)、「演芸」(29.1%)の順となり、「映画」が最も高く、「鑑賞したいものはない」は、14.9%にとどまっている。

「映画」を挙げているもののうち世代別の区分をみると、40代(62.2%)が最も高く、70代以上(29.0%)が最も低い。また、「美術」「演芸」を挙げている世代別の区分をみると、双方ともに10代・20代が最も低くなっている。

「鑑賞したいものはない」を挙げているもののうち世代別の区分をみると、70代以上(23.5%)が最も高く、60代(9.2%)が最も低い。また、地区別の区分をみると、西祖谷地区(25.9%)が最も高くなっている。

図表2-4 今後行いたい鑑賞活動について(複数回答)

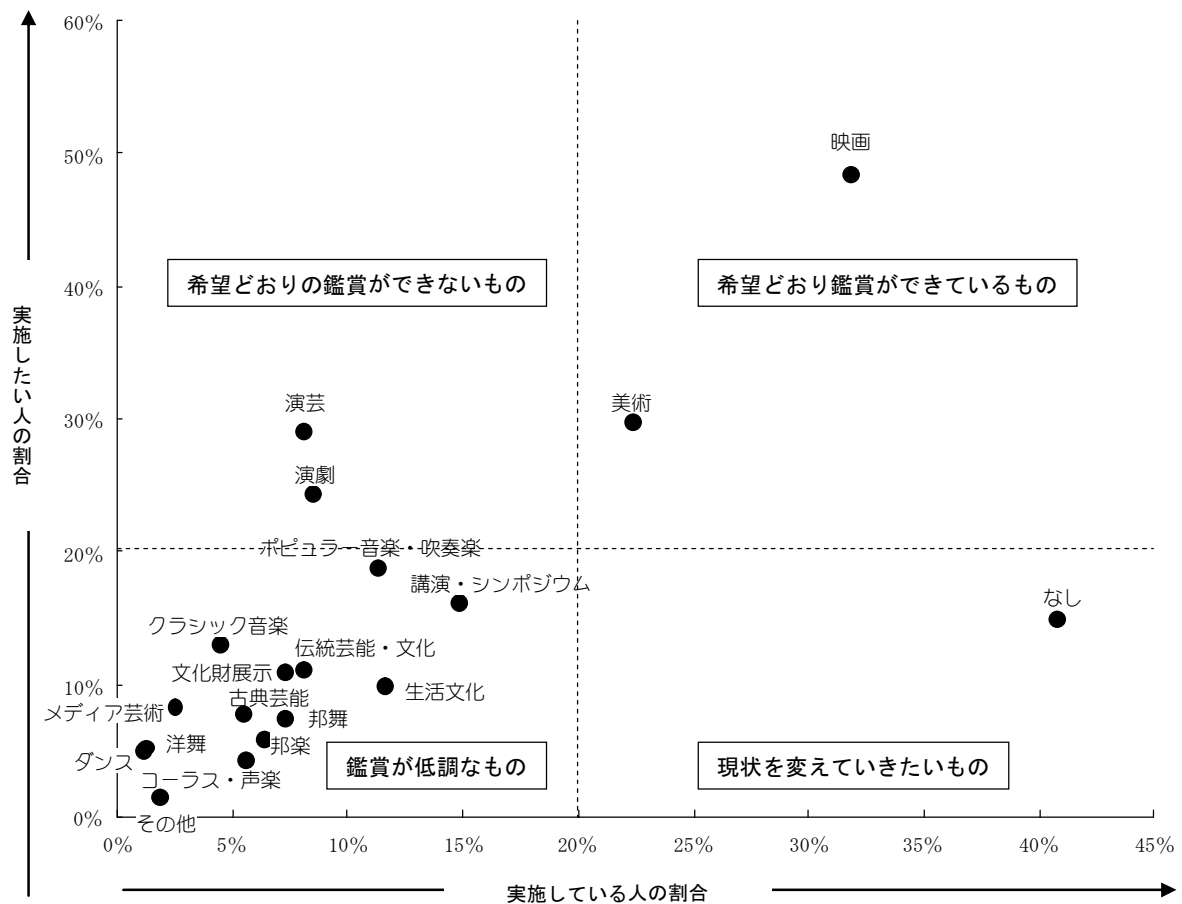


区分	全体	映画	美術	演芸	演劇	音楽・吹奏	ホビージャム	講演・シンポジウム	クラシック音楽	芸能・文化	文化財展示	生活文化	メディア芸術	古典芸能	邦舞	邦楽	洋舞	その他ダン	声楽・コーラス	その他	鑑賞したいものはない
合計	827	48.5	29.8	29.1	24.3	18.9	16.2	13.1	11.2	10.9	9.9	8.4	7.8	7.5	5.9	5.3	5.0	4.3	1.6	14.9	
男性	343	47.9	30.7	29.3	16.6	17.6	16.2	11.4	11.7	16.9	4.1	10.3	4.5	4.1	4.8	2.1	3.8	1.0	2.1	16.2	
女性	472	48.8	28.9	28.9	30.2	19.7	16.3	14.7	10.5	6.6	13.9	7.1	10.2	10.0	6.6	7.9	5.8	6.8	1.3	14.2	
10代・20代	104	50.0	17.3	16.3	18.4	33.7	7.1	21.4	8.2	5.1	9.2	22.4	5.1	4.1	2.0	6.1	13.3	4.1	3.1	11.2	
30代	65	59.7	27.4	22.6	32.3	35.5	12.9	9.7	9.7	6.5	6.5	8.1	6.5	1.6	3.2	6.5	3.2	0.0	3.2	16.1	
40代	91	62.2	35.4	25.6	35.4	22.0	15.9	12.2	4.9	11.0	0.0	14.6	6.1	1.2	3.7	1.2	9.8	2.4	1.2	14.6	
50代	165	57.3	32.0	30.7	21.3	18.7	17.3	18.0	11.3	14.7	8.0	6.7	2.7	2.0	5.3	3.3	2.7	4.7	1.3	12.7	
60代	141	46.7	36.7	40.0	28.3	10.0	22.5	11.7	13.3	10.8	21.7	3.3	12.5	9.2	6.7	8.3	0.8	7.5	0.8	9.2	
70代以上	254	29.0	27.2	30.9	19.1	8.6	17.3	6.8	14.8	13.0	8.6	2.5	11.7	18.5	9.9	6.2	3.7	4.3	1.2	23.5	
三野地区	124	54.8	30.1	28.0	25.8	14.0	19.4	17.2	10.8	9.7	14.0	11.8	5.4	6.5	4.3	5.4	2.2	4.3	2.2	12.9	
池田地区	382	45.1	29.9	29.3	25.3	18.3	15.2	13.4	11.0	13.1	9.1	8.5	8.2	7.9	6.1	5.8	6.4	4.6	1.2	16.2	
山城地区	119	55.2	28.1	22.9	28.1	21.9	10.4	10.4	13.5	7.3	7.3	9.4	8.3	5.2	3.1	7.3	7.3	3.1	1.0	11.5	
井川地区	123	49.5	33.7	36.6	17.8	24.8	19.8	15.8	7.9	9.9	9.9	5.9	9.9	9.9	9.9	3.0	3.0	4.0	3.0	13.9	
東祖谷地区	32	40.0	20.0	36.0	24.0	20.0	24.0	0.0	12.0	12.0	8.0	4.0	0.0	8.0	8.0	4.0	0.0	4.0	0.0	16.0	
西祖谷地区	34	44.4	22.2	14.8	22.2	7.4	18.5	7.4	14.8	3.7	11.1	7.4	3.7	3.7	0.0	3.7	3.7	3.7	0.0	25.9	

### ウ 鑑賞活動の実施率・意向率

鑑賞活動の実施率・意向率の関係をみると、「希望どおりの鑑賞ができないもの」として挙げているもののうち、実施したい人の割合は、「演芸」「演劇」「ポピュラー音楽・吹奏楽」の順で、「演芸」が最も高くなっている。また、「希望どおり鑑賞ができていないもの」として、「映画」が最も高い傾向にある。

図表 2-5 鑑賞活動の実施率・意向率

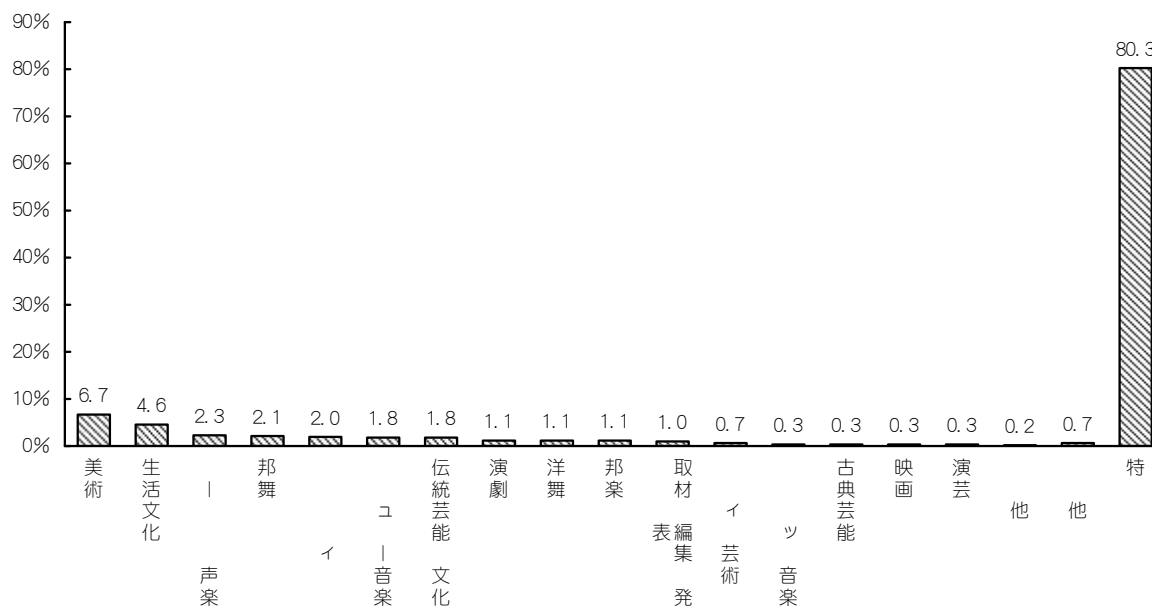


(2) 創作活動について

ア 創作活動の実施率

創作活動の実施率は、「特になし」(80.3%)、「美術」(6.7%)、「生活文化」(4.6%)の順となり、「特になし」が最も高く、8割を超えている。また、「特になし」を挙げているものは、性別、世代別、地区別を問わず、全ての区分で70%以上の割合を超えている。

図表2-6 創作活動の実施状況(複数回答)



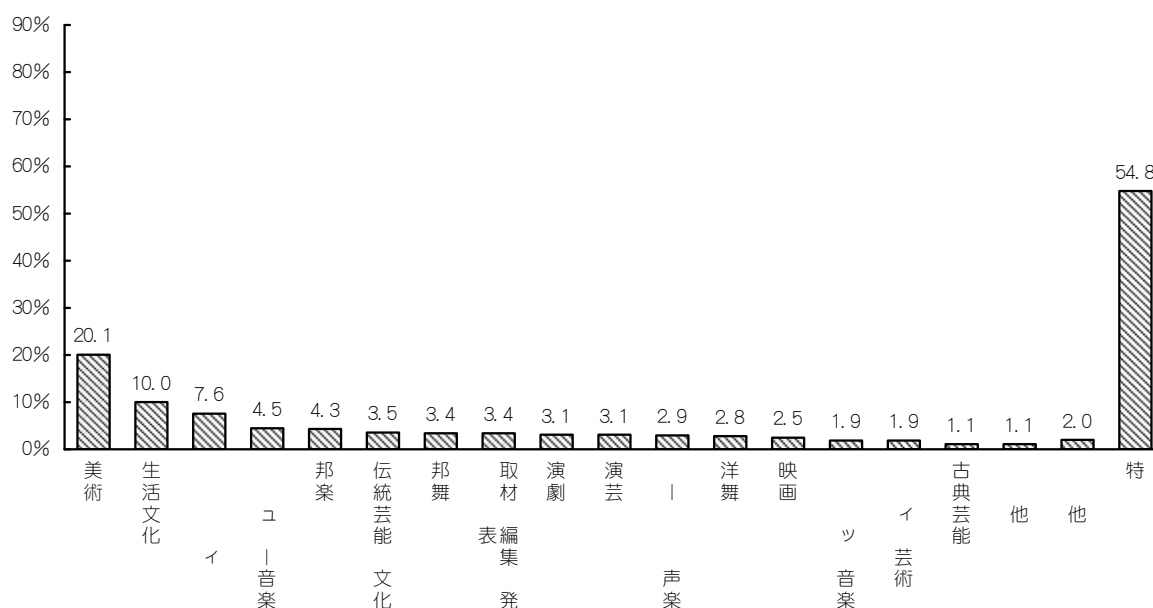
区分	全体	美術	生活文化	コーラス・声楽	邦舞	文化芸術関連のボランティア	演奏	地域の伝統芸能・文化	演劇	洋舞	邦楽	情報発信の取材・編集・発表	メディア芸術	クラシック音楽	古典芸能	映画	演芸	その他ダンス	その他	特になし
合計	827	6.7	4.6	2.3	2.1	2.0	1.8	1.8	1.1	1.1	1.1	1.0	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.7	80.3
男性	343	5.8	1.9	0.8	0.8	2.3	1.2	2.7	1.2	0.0	0.8	1.2	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.8	82.5
女性	472	7.4	6.3	3.4	2.8	1.7	2.3	1.1	1.1	2.0	1.1	0.9	0.9	0.6	0.3	0.3	0.6	0.3	0.6	78.6
10代・20代	104	5.3	2.1	1.1	1.1	1.1	7.4	3.2	2.1	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	78.9
30代	65	5.1	3.4	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.8
40代	91	3.8	1.3	2.6	0.0	0.0	0.0	3.8	1.3	1.3	0.0	2.6	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	84.6
50代	165	2.8	3.5	2.8	0.7	2.1	2.1	1.4	0.0	2.1	0.0	0.7	0.7	0.7	0.0	1.4	0.7	0.0	0.0	84.6
60代	141	12.8	9.2	4.6	3.7	2.8	0.0	1.8	1.8	1.8	0.9	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0	1.8	73.4
70代以上	254	9.5	5.6	1.6	4.0	3.2	0.8	0.8	1.6	0.0	3.2	2.4	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	75.4
三野地区	124	8.3	3.6	0.0	1.2	3.6	0.0	3.6	1.2	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	1.2	75.0
池田地区	382	7.1	6.1	2.0	2.7	2.4	2.4	1.4	0.3	1.7	1.0	2.0	1.0	0.7	0.3	0.3	0.7	0.0	0.7	78.3
山城地区	119	8.1	3.5	4.7	1.2	2.3	2.3	0.0	3.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	82.6
井川地区	123	6.4	2.1	3.2	2.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.4
東祖谷地区	32	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9
西祖谷地区	34	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	11.5	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.9

## イ 創作活動の意向率

創作活動の意向率は、「特になし」(54.8%)「美術」(20.1%)「生活文化」(10.0%)の順となり、「特になし」が最も高い。「特になし」を挙げているもののうち世代別の区分をみると、70代以上(64.7%)が最も高く、10代・20代(47.2%)が最も低くなっている。

「美術」を挙げているもののうち世代別の区分をみると、30代(27.6%)が最も高く、70代以上(11.1%)が最も低くなっている。「生活文化」を挙げている性別の区分をみると、女性(13.2%)男性(5.3%)となり、女性の方が7.9ポイント高くなっており、世代別の区分をみると、60代(17.5%)が最も高い。

図表2-7 今後行いたい創作活動について(複数回答)



区分	全体	美術	生活文化	文化芸術関連のボランティア	音楽・吹奏楽	邦楽	邦舞	地域の伝統芸能・文化	情報・発表の取材・編集	演劇	演芸	コーラス・声楽	洋舞	映画	クラシック音楽	メディア芸術	古典芸能	その他ダンス	その他	特になし
合計	827	20.1	10.0	7.6	4.5	4.3	3.5	3.4	3.4	3.1	3.1	2.9	2.8	2.5	1.9	1.9	1.1	1.1	2.0	54.8
男性	343	22.1	5.3	6.5	3.8	1.5	5.7	1.9	5.3	3.4	4.6	2.3	0.4	2.3	1.5	3.4	1.5	0.8	0.8	58.8
女性	472	18.5	13.2	8.4	5.0	6.1	1.8	4.2	2.1	2.9	1.8	3.4	4.5	2.6	1.8	0.8	0.8	1.3	2.9	52.2
10代・20代	104	16.9	5.6	10.1	15.7	3.4	5.6	4.5	7.9	2.2	0.0	1.1	3.4	1.1	5.6	7.9	1.1	4.5	0.0	47.2
30代	65	27.6	8.6	8.6	10.3	1.7	5.2	1.7	5.2	3.4	1.7	3.4	3.4	1.7	1.7	3.4	3.4	0.0	1.7	48.3
40代	91	23.8	8.8	6.3	1.3	5.0	2.5	0.0	5.0	5.0	1.3	0.0	6.3	2.5	1.3	2.5	1.3	0.0	2.5	60.0
50代	165	22.2	9.0	8.3	2.8	4.9	2.8	2.1	2.8	2.1	4.2	4.2	0.7	1.4	0.7	0.7	0.7	1.4	3.5	54.2
60代	141	24.2	17.5	6.7	0.8	5.0	5.0	5.0	0.8	4.2	4.2	5.0	2.5	3.3	1.7	0.0	0.8	0.0	1.7	49.2
70代以上	254	11.1	8.5	6.5	2.0	3.9	1.3	4.6	2.0	2.6	3.9	2.6	2.6	3.9	1.3	0.0	0.7	0.7	2.0	64.7
三野地区	124	18.7	15.4	6.6	1.1	5.5	4.4	2.2	3.3	2.2	3.3	2.2	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	57.1
池田地区	382	19.5	8.8	8.5	4.9	3.6	3.3	3.3	3.3	3.9	2.9	3.6	2.9	3.6	2.3	2.3	1.3	1.0	2.0	54.1
山城地区	119	21.8	11.5	3.4	8.0	2.3	1.1	2.3	4.6	5.7	1.1	3.4	3.4	1.1	2.3	3.4	2.3	1.1	2.3	54.0
井川地区	123	19.8	7.5	8.5	2.8	4.7	1.9	4.7	0.9	0.9	2.8	2.8	1.9	0.0	2.8	1.9	0.0	1.9	1.9	58.5
東祖谷地区	32	15.4	3.8	15.4	3.8	11.5	7.7	7.7	11.5	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	7.7	50.0
西祖谷地区	34	26.9	15.4	3.8	7.7	3.8	11.5	0.0	3.8	0.0	11.5	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

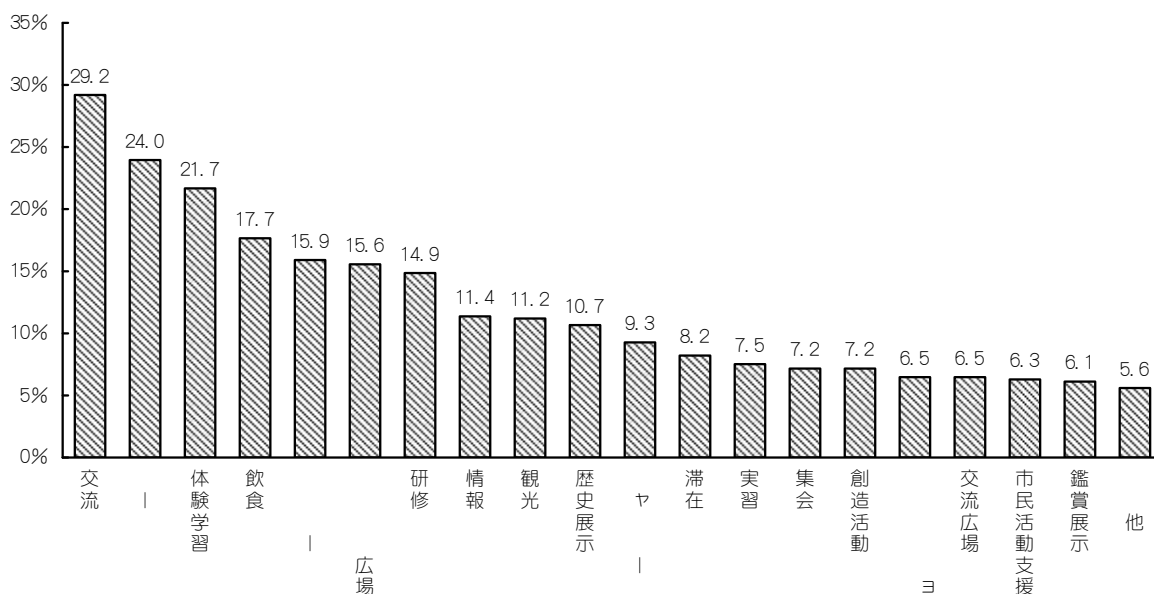


### 4 交流拠点に必要な機能について

交流拠点に必要な機能は、「交流」(29.2%)、「ホール」(24.0%)、「体験学習」(21.7%)の順となり、「交流」が最も高い。「交流機能」を挙げているもののうち世代別の区分をみると、70代以上(40.0%)が最も高く、30代(11.5%)が最も低い。

「体験学習機能」を挙げているもののうち性別の区分をみると、男性が28.7%、女性が16.8%となり、男性の方が11.9ポイント高くなっている。また、地区別の区分をみると、山城地区(9.5%)が最も低くなっている。

図表2-8 交流拠点に必要な機能(複数回答)



区分	全体	交流機能	ホール機能	体験学習機能	飲食機能	シアター機能	イベント広場	研修機能	情報機能	観光機能	歴史展示機能	ギャラリー機能	滞在機能	実習室機能	集会機能	創作活動機能	シヨコン機能	交流広場機能	市民活動支援機能	鑑賞展示機能	その他
合計	827	29.2	24.0	21.7	17.7	15.9	15.6	14.9	11.4	11.2	10.7	9.3	8.2	7.5	7.2	7.2	6.5	6.5	6.3	6.1	5.6
男性	343	25.0	23.0	28.7	15.2	16.4	13.1	15.6	13.1	12.7	11.5	10.2	9.8	4.5	8.6	8.2	7.8	4.9	5.3	4.9	5.3
女性	472	32.1	24.6	16.8	19.6	15.0	17.4	14.3	10.3	9.7	10.3	8.4	7.2	9.7	6.2	6.5	5.6	7.5	7.2	6.9	5.6
10代・20代	104	17.5	27.5	26.3	36.3	18.8	13.8	11.3	22.5	15.0	7.5	5.0	7.5	1.3	8.8	11.3	3.8	10.0	3.8	2.5	7.5
30代	65	11.5	28.8	15.4	9.6	23.1	19.2	15.4	19.2	13.5	7.7	5.8	9.6	11.5	3.8	1.9	1.9	9.6	11.5	3.8	5.8
40代	91	25.4	19.7	29.6	12.7	18.3	22.5	25.4	15.5	5.6	9.9	4.2	8.5	7.0	9.9	4.2	5.6	4.2	4.2	4.2	2.8
50代	165	30.3	26.5	21.2	16.7	18.9	15.9	12.1	12.1	10.6	6.8	11.4	6.8	11.4	7.6	3.8	9.8	6.8	8.3	6.8	3.0
60代	141	33.0	29.7	18.7	16.5	16.5	6.6	15.4	5.5	14.3	13.2	11.0	11.0	6.6	11.0	8.8	9.9	8.8	6.6	9.9	3.3
70代以上	254	40.0	15.7	20.7	14.3	6.4	17.1	14.3	3.6	8.6	16.4	12.1	7.9	6.4	3.6	10.7	5.0	2.1	5.0	6.4	9.3
三野地区	124	29.4	18.8	24.7	15.3	18.8	17.6	14.1	14.1	11.8	7.1	9.4	8.2	7.1	9.4	10.6	5.9	7.1	3.5	8.2	4.7
池田地区	382	29.8	25.6	22.1	19.8	16.4	15.6	12.6	11.5	9.2	12.2	12.6	8.4	8.8	4.6	6.1	6.9	6.9	8.4	5.7	3.4
山城地区	119	15.5	22.6	9.5	19.0	19.0	19.0	14.3	9.5	9.5	10.7	4.8	8.3	7.1	9.5	3.6	3.6	6.0	3.6	4.8	8.3
井川地区	123	38.6	21.6	26.1	15.9	10.2	13.6	23.9	12.5	12.5	8.0	5.7	8.0	6.8	6.8	11.4	9.1	4.5	5.7	3.4	5.7
東祖谷地区	32	42.9	23.8	28.6	9.5	9.5	9.5	14.3	0.0	14.3	4.8	4.8	9.5	0.0	19.0	9.5	4.8	9.5	14.3	4.8	14.3
西祖谷地区	34	22.7	31.8	27.3	13.6	13.6	9.1	18.2	18.2	27.3	22.7	4.5	9.1	4.5	4.5	0.0	9.1	4.5	0.0	13.6	9.1



### **第3章 交流拠点施設整備に係る市民、地域、 市民活動団体の意識・意向等の把握**



# 第3章 交流拠点施設整備に係る市民、地域、市民活動団体の意識・意向等の把握

## 1 調査の概要

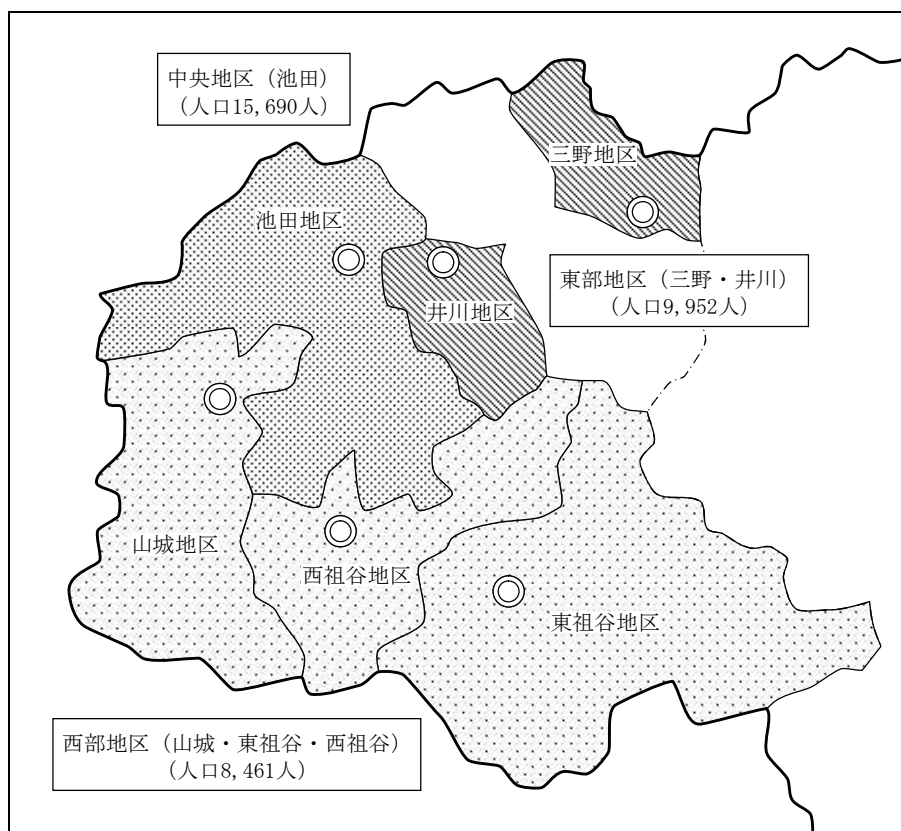
### (1) 目的

市民参加・協働プロセスを通じた三好市における交流拠点施設、交流活動等の明確化・重点化を行うとともに、課題や解決策等を検討し、本年度調査研究に資することを目的として、地区住民に対して交流拠点施設整備に係るヒアリング調査を実施した。

### (2) 調査方法

4町2村を地勢、人口規模等から、東部地区（三野、井川）、中央地区（池田）、西部地区（山城、東祖谷、西祖谷）の3地区に分け実施した。ヒアリング対象者（参加者）は、各地区から①地域・地区の代表（旧町村、集落単位）、②まちづくり・地域づくり関係者（赤旗運動、スポーツ等）、③文化交流関係者（阿波踊り、祖谷節等）、④次世代（10代、20代）、⑤学校関係者（小中学校の教員、PTA等）等で構成した。

図表3-1 ヒアリング地区区分



## 2 地区別グループヒアリング

### (1) 東部地区（三野・井川）

#### ア ヒアリング概要

区 分	摘 要
日 時	8月19日（木） 19：00～21：00
会 場	井川総合支所 2階 集会室
出席者	三野地区 平野 俊也（三野中学校PTA） 平野 聖大（三野中学校プラスバンド部） 岩城 貞時（芝生小学校PTA） 井川地区 高崎 邦美（NPO 法人もっともっと井川） 大吉 慎治（井川町辻地区住民代表） 近藤 嘉男（井川中学校PTA） 敬称略



#### イ 主たる論点

##### ① 市内の交流文化環境が未整備

- 地域の文化活動の練習場所等が不足（練習場所等の確保等が困難）。
- 既存の練習場所も必ずしも使いやすい形態となっていない（健康とふれあいの森展望台等）。

##### ② 交流拠点施設の検討プロセスが不透明

- どのような市民要望から、文化ホールを含む交流拠点施設の整備が検討されてきているのかが不透明。
- 市民の意思・意向（アンケート調査の回答者等）についての再度の確認等が必要。
- 市長公約の実現なのか、市民要望による整備なのか、両者の関係がよく理解できていない。

##### ③ 社会的必要性や整備後の需要等が不明

- 市民が“欲しい”施設ということでは十分な説明にならない（文化ホールは欲しいかと聞かれれば、誰もが欲しい）。
- 社会的必要性を明確に提示しないと市民は納得しないのではないか。
- 整備後に本当に利用される施設となるのかが不明（何を実施する施設なのか不明）。
- 地区住民にとっては、地域施設の充実や改修等が重要。
- ハード整備よりも先にソフト整備を進めたほうが有効ではないか。
- 既存の施設の稼働率も含めて、どの程度利用されるのか等、マーケティングの把握が必要。

##### ④ 財政的フレームの明確化

- 整備及び管理運営のシミュレーションが必要。
- 利用料等の市民負担についても検討しないと、高額で利用されない施設になる。

##### ⑤ 立地場所の適正

- 車社会への対応は十分か（駐車場の確保、道路等の動線の確保）。
- 池田地区以外の住民が本当に利用するのか、アクセスの問題がある。

(2) 中央地区（池田）

ア ヒアリング概要

区分	摘要
日時	8月20日（金） 15:00～17:00
会場	三好市役所 2階第2会議室
出席者	池田地区 近藤 恭典（駅前北自治会長） 細川 憲治（阿波池田ライオンズクラブ） 星川 幸子（志保り会） 吉田 詠美（池田中学校吹奏楽部） 北村 愛里（池田中学校吹奏楽部） 海道 泰彦（三縄小学校PTA） 敬称略



イ 主たる論点

① 中心地区のまちづくりとの連動

- 交流拠点としてコンベンション機能を重視するのであれば、宿泊機能等の拡充も必要。
- 西部地区は体験交流型の地域、総合体育館はスポーツ交流の拠点であり、これらとの役割分担を考えた機能整備が重要（例えば、音楽・会議等の機能）。
- 周辺地域との景観や生活環境等にも配慮した拠点形成が必要。

② 市民参加・協働、市民活動等への支援機能の拡充

- 自治会等のコミュニティ活動の拠点としての機能整備（200～300人程度を収容できるスペース確保）。
- 阿波踊り等の伝統芸能・イベントへの支援。
- 市民の生涯学習活動、交流活動の多様化・高度化に対応できる機能・設備（大ホール、サブホール等の整備）。
- ハード整備だけではなく、市民活動を支援するソフト事業の拡充（資金的支援等）。

### (3) 西部地区（山城・東祖谷・西祖谷）

#### ア ヒアリング概要

区分	摘要
日時	8月20日（金） 19:00～21:00
会場	西祖谷保健センター（総合支所隣接） 2階和室
出席者	山城地区 下大寺歌子（山城婦人会） 宮成 政信（山城町下川地区住民代表） 水原ひかり（山城中学校吹奏楽部） 山西 茂（山城小学校PTA） 水原 祥作（山城中学校PTA） 東祖谷地区 中石富佐恵（コミュニティ祖谷、東祖谷婦人会） 市岡日出夫（活彩祖谷村） 西祖谷地区 山口由紀子（妖貝ほらふき隊）

敬称略



#### イ 主たる論点

##### ① “交流”の定義・イメージの明確化

- 交流拠点の“交流”の定義やイメージが不明（市内地域内交流、市内外との地域間交流）。
- 市内各地区の交流タイプの違いと交流拠点が果たす役割の関係が不明確（中心部の交流拠点で行われる交流事業と西部地区とがどのような関係になるのか）。

##### ② 少子高齢化への対応

- 高齢化が進行しているなかで、西部地区の高齢者が市中心部にまで出かけていくとは考えられない。
- 中山間部に居住する高齢者は、身近な買い物等にも苦労しているのが実態であり、自宅のすぐ前にまで施設の送迎車などが迎えに行くなどの条件整備が果たして可能か。

##### ③ 健全財政の確保

- 文化ホールなどの交流拠点施設の採算性の確保は困難ではないか。
- 整備（建設費）コストに加え、整備後の管理・運営費についても不安。
- 総合体育館など、既存の大型のハードの維持管理等も合わせて検討することが必要。（市内のすべてのハードを今後も本当に維持可能かを検討する必要あり）。

##### ④ 利用ニーズの明確化

- 民間企業のマーケティングの視点から、施設の必要性や需要を検討することが重要。
- カラオケや生涯学習事業などであれば、民間の施設や地域の公的施設で、現在も充足。
- 今ある地域の公共施設の有効活用を考える視点が重要。
- 文化ホールで文化事業などが開催されても、チケットを購入して年間に何度も足を運ぶかは疑問。

##### ⑤ 地域振興策と文化政策の関係が不透明

- 文化政策・施策よりも優先度が高い政策・施策がある（地域の雇用対策等）。
- 文化政策の推進によって、地域・地区がどのように活性化するのか不明。



### 3 個別ヒアリング

#### (1) 調査の概要

個別ヒアリング調査では、地区別ヒアリング参加者のなかから6名の協力者を対象に個別ヒアリングを実施し、市内各地における交流活動の実態及び交流拠点施設の具体的な活用イメージ・方策等について意見・意向等を把握した。

図表3-2 調査の概要

区 分	摘 要
日 時	平成22年9月28日(金)、平成22年12月23日(木)
出席者	岩城貞時(三野地区)、星川幸子(池田地区)、山西茂(山城地区)、大吉慎治(井川地区)、山口由紀子(西祖谷山地区)、市岡日出夫(東祖谷山地区) 敬称略

#### (2) 個別ヒアリング結果

##### ア 三野地区

##### ① 交流拠点施設の機能について

- 三好市の地域福祉の拠点となる地域福祉センターとしての機能が欲しい。その一方で、各地域の支所機能も強化しなければならない。一概に、行政機能を市の中心部に集中すればよいというものではない。
- 駐車場の台数確保及びスロープの設置など高齢者、障害者にやさしい構造にする必要がある。
- 口腔ケアなど介護予防ができる機能も欲しい。
- 化粧、音楽療法、観劇などを通して心の癒し、セラピー効果をもたらす機能を期待する。
- 三豊市の文化会館「マリンウェーブ」(和室部分を除く。)、松山市若草町の社会福祉センターの構造もホールを含めて参考となる。
- 合併前の旧町村の歴史展示室を設置するのもよい。
- 高齢者や、障害者などが関りやすい施設を作ることが、老人クラブ、婦人会などの協力も得やすく、交流人口が増加するのではないかと。また、地域福祉協議会との連携もとりやすい。

##### ② 「交流」について

- 現在若い人が働く場所がない。産業の雇用の場として使えるものが必要。市内が、元気で安心して暮らせる魅力的なまちにする必要がある。
- ラフティング産業、民泊が現在盛り上がってきている。リピーターを増やすことが必要。そのためにも、交通アクセスをよりよく整備し、受け皿となる商店街や市内業者の育成をしていかねばならない。

##### ③ 合併前、合併後の変化

- 三好市全体として一体感がでるのは、三世代ぐらい後になるのではないかと。

##### ④ 行政に対して感じること。

- これから、車に乗れなくなった高齢者など交通弱者の増加が考えられるので、各地域における生活圏の保障にも力を入れて欲しい。

## イ 池田地区

### ① 文化活動について

- 池田地区の伝統芸能・イベントとして阿波踊りがあり、大きな集客を集めている。
- 池田地区の阿波踊りは、元々は三味線が使用されてきたが、戦後、弾き手がいなくなり、途絶えていた。
- 阿波よしこの節の第一人者、お鯉さん（多田小餘綾氏）に弟子入りし、徳島までお稽古に通って、地元の三味線を復活してきた。
- 現在、若い人も含めてよしこの節など三味線を学ぶ後継者が生まれ、三味線が定着してきている。

### ② 交流文化施設について

- 現在の阿波踊りや三味線の練習場所・発表場所が十分に整備されていない。三味線は自宅などでお稽古しているが、交流拠点施設にそうした練習・発表する場所や機能が整備されると、阿波踊りの継承や発展に貢献するのではないか。
- 伝統文化の継承には、経費がかかり、現在はそれが個人の負担となっている。三味線なども道具を一式揃えると何十万円もかかってしまう。本当に三味線が好きな人、趣味にお金がかかることができる人は参加できるが、若い人や関心が希薄な人の参加が期待できない。交流拠点施設のなかに、こうした伝統芸能・文化を体験できたり、指導したりするソフトの取組も必要ではないか。

## ウ 山城地区

### ① P T A活動について

- P T A活動は主に、学校図書室。
- P T A活動を行う上で気になるのは、放課後午後4時半を過ぎると子供達は、学校内にいることができないので、バス、電車が来るまで身を置く場所が少ない。児童クラブでの対応も定員がある。

### ② 文化ホールなどの交流拠点施設について

- 反対。文化ホールの建設はぜいたく品である。連帯保証人になるようなもの。
- ハードよりもソフトに力を注ぐべき。
- 大きな土地があるのなら、サーカス、漫才など仮設テントなどでできる。ハードにお金が掛からない方法もあるはず。
- どのようなソフトにするべきかは、実証実験などをまず行って、三好市の地域に合うソフトを検証すべき。
- 交流拠点施設を作ったとしても、結果的に全市域が享受できるような金を生む施設でないと成立しない。例えば、会議室で、インターネットを用いて商売の方法を教えるなどの講義を行えば、人が集まる可能性もあるが、それも難しいだろう。
- 高度な医療サービスを受けられる、全国に類をみない老人ホームなどであれば可能性があるかもしれない。

### ③ 合併前、合併後の変化

- 市役所支所の人間が少なくなったので、近くの定食屋などの飲食店、商店街の売り上げが低下

し、地域経済に影響が出てきている。

④ 合併した地域間での交流、まとまりについて

○現実的には、すぐにまとまりを持つのは難しいが、全体的なまとまりを今後持つことは、必要である。そのためには、大歩危などの一地域というよりも、全国的に「市」として有名なものが必要になってくる。例えば、池田高校、NHKの歌のお兄さん。

⑤ 行政に対して感じること。

○役所の広報力、宣伝力、情報公開力が弱い。昔は、各地域で役所関連の情報を共有する集まりがあったが、最近は、めっきり減った。交流拠点施設の話も全く知らなかった。

○ケーブルテレビをもっと利用して、各地域のコミュニティ活動の宣伝などを行うことが重要。

○現在の地域の現状としては、若い世代の減少・サラリーマン化が進んだ結果、地域コミュニティの弱体化を招いており、地域課題を解決できる人がいない。若者を地域に呼び戻すための金を生む事業、産業が必要。

エ 井川地区

① 徳島県西部地域におけるホール建設に関する取り組みについて

○以前、徳島県西部地域を活性化するためのホール建設に向けた意見交換会に参加していた。そこでは、徳島県内でのホールの建設状況の把握、建設費用、機能等を参考にしつつ意見交換を行っていた。

○やはり、ハード面だけではなくソフト面の検討も必要ということで、劇団などホールを定期的に利用する団体の重要性が指摘された。

② 三好市のホールについて

○現状として、アウトリーチの拠点として現在のホールを位置付けることについては、結局は井川地区の人々にどれだけの興味を持たせて、ホールに呼び込めるかというソフトづくりが重要となる。団体割当てなどで無理やりチケットを買わせるような状況になってはいけない。

○見たい、知りたい、参加したいと感じる市民がどれだけいるのかを把握することが重要

○チケットの売り上げのことを考慮すると大規模のものは妥当ではない。

○各地区のお祭りや連動することにより、ホールを活用することも一つの手である。

○現在、サッカー、バレーのようなスポーツについては地区同士の交流があるが、学校単位で交流を深めるということは、移動手段の問題もあり難しい。

○次世代育成に向けた取組は必要ではあるが地域に合った仕組みづくりをいかにしていくのが重要。

○地域の文化に対する環境づくりにおいて、ハード面に限らず地域を触発させる種は必要である。

③ 地域コミュニティについて

○地域コミュニティの下地として「なでしこ祭り」に参加する10～15名程度のグループがある。参加者は、時間のある年配の方が多い。特にスポーツ関係は文化的なものとは異なり一人では活動しにくいのでグループでの活動が主となる。文化的な活動を行っているものは、ネットでの情報交換を積極的に行っているのではないかと。

○活動規模が小さいグループは、主に公民館や、体育館、老人福祉センターなどで活動している。

○今の世代は、たくさんの人を集めて発表する場よりも自分の趣味に賛同するものだけを集めて

発表する傾向がある。社会性などが昔と変わってきている。

#### ④ 地域の子育てをしている世代の活動について

- 子育てを行っている人達は、子どもの活動（クラブ活動や習い事など）を中心に動いており、自分の趣味に費やす資金や時間は多くない。ただ、裏を返すと子どもの活動であれば、市内外を問わず幅広く活動しているとも言える。現在の若い世代では、子どもの活動とともに自分の趣味も大切にしている人も増えているのかもしれない。
- 井川では子育てサークルがある。子育ての悩みを共有する上での重要な機能を果たしている。

#### ⑤ 地域の文化活動について

- ピアノを学ぶには、池田でも可能だが、バイオリン、ギターなど中高生が学びたい音楽活動は難しいかもしれない。特にバンドは学園祭に向けたレベルではないか。

#### ⑥ 井川地区の伝統の承継について

- 戦国時代の衣装をまとった雨乞い祭りがある井内地区に比べ、辻地区では、義務感の押し付けや役割分担の面倒くささにより伝統に対する意識が薄くなってきている。また、わざわざ仕事を休んでまで参加する必要があるのかという思いもある。
- 年配の方は地区内の交流については、排他的なところがある。
- 人口の減少に伴い一人一人の負担が大きくなっている。
- 井川町の吉本地域では、地元唱歌の「吉本小唄」を新年会で歌うという活動を行っている。活動は、平日のお昼ではなく夜に集まることにより、参加しやすくしている。
- 阿波踊りについては、井川地区にも「連」（阿波踊りのチーム）があり、「池田阿波踊り」にも参加している。ただ、「地域文化の継承」面から捉えると、子どもの頃から学校行事で踊るなどの機会に恵まれ、保護者の理解・支援が無ければ続けることは困難。

#### ⑦ 国際交流について

- 井川町時代、アメリカの姉妹都市と3～4日のホームステイによる相互交流を行っていた（現在は、三好市（全域）の事業として行っている。）。特に海外の音楽などで共感する部分が多かった。
- 藍染、和紙の紙すき体験を日本でしてもらった。
- ホームシックなど言葉の問題が生じた。

#### ⑧ スキー場の活用について

- 「井川スキー場<sup>かいなやま</sup>腕山」は、四国で一番古いスキー場ではあるが、自然雪が少なくなり、人工降雪機に頼らざるを得ない状況にある。また井川地区は、通過場所でしかないので特に地元之恩恵があるということはない。

#### ⑨ 吉野川ハイウェイオアシスの利用

- 三好市に隣接する「東みよし町」の「吉野川ハイウェイオアシス」（観光物産施設・温浴施設併設）がよく利用されている。屋外ステージを持ち、幼稚園児や小学生のヒップホップダンス発表会が開催されたりしている。ただ、屋外は天気によって左右される点が弱い。また、ライトアップもされているが、周りの店はすでに閉まっている。

#### ⑩ 今後の地域づくりについて

- 愛媛の内子町のように歩いて一日時間の潰せる仕掛けが欲しいが、食事する場所などもなく滞在型の地域ではないので、地域として観光交流は難しい。

⑪ ホールを作るとすればどのような配慮が必要か。

- 駐車場の規模についての配慮が必要。
- ホールに行くかどうかは、物理的な距離の問題ではなく、本当に行きたい内容であるかという目的の問題。開催するイベントに魅力があるかどうか重要であり、口コミとなることも重要。
- 地域の人が見たいニーズをキャッチして参加しやすい時間設定にする必要がある。また、徳島では、音楽芸術などにお金を使う人が少ないと聞く。値段設定に関しても都会と同じ設定では人が集まらない。お金を出しても2,000円程度ではないか。
- 宿泊、公共交通などホール事業を支えるための環境面の整備も必要。

⑫ 個人的にはどのような機能が欲しいか。

- 特に、料理教室、陶芸教室など体験型の機能が欲しい。
- どのような機能を入れると上手くいくのか、どこか近くの地域での取り組み例を参考にするのが良い。

オ 西祖谷山地区

① 文化活動について

- 華道をはじめとした伝統文化、生活文化への若い人の参加が低下してきている。西祖谷地区だけではなく、全国的な傾向とも言えるが、一つの文化活動を掘り下げるのではなく、様々な文化活動を幅広く学びたいといった、文化ニーズ、学習ニーズが変化してきている。
- 地域には潜在化した資源がたくさんあり、それらを発掘することで、地域の活性化や交流が期待できるのではないか。例えば、西祖谷地区には、5地域（集落）で「襖からくり」が継承されているが、舞台公演などをすると大きな関心や集客がある。また、「襖からくり」への地元出身の文楽人形遣いの吉田勘緑さんの参加などの企画も持ち上がっている。こうした活動を通じ、伝統文化・芸能を体験する機会を増やすことも重要。

② 交流活動・まちづくり活動について

- 高齢者が増加して、対話型の交流ニーズが高くなってきている。自宅に來訪する人を心待ちにしている一人暮らしの高齢者も地域に多い。集金など業務で自宅を訪れる人との会話・交流を楽しみにしている人もいる。文化面でもこうした高齢者の交流を重視する必要がある。
- 大歩危駅周辺の桜は、地元の婦人会が中心となって育て、地域の代表的な景観となった。三好市のまちづくりの方向性として、中長期の視点にたった取組も重要だと考える。
- 大歩危駅前の店舗で、地産地消型の商品づくり、サービス展開を実施している。地元農家が持ち込んだ農産物の販売、地元食材を使った加工品づくり（豆腐、お茶、軽食等）、地元の伝統料理のレシピ化など、地産地消の取組から多様な食文化活動、交流活動の展開が可能。店舗には、1日200人程度の利用があり。多いときは400人が来店する。
- こうした地産地消型の活動づくりを通じて、現在、11名の雇用が実現できた。こうしたビジネス的な手法を地域的に拡大することで、地域住民のやる気や雇用などを創出できるのではないか。

### ③ 交流拠点施設整備について

- 新しい文化施設、交流拠点施設は、誰もが欲しいと思う。しかし、整備の必要性や財政的な問題などについての情報や意見交換が重要だと考える。
- これまで、三好文化祭を地域巡回型で実施してきたが、参加団体、参加者の負担も大きくなってきている。また、会場を学校等に求めることにも、いろいろと支障が生じてきている。交流拠点施設の意義としては、総合体育館なども含めて、一つの場所で大規模な文化イベント・行事を集約化して実施することも一つの考えた方だと思える。
- 華道等の文化芸術活動の成果を展示することができる施設・場が、市内に不足をしている。単独の文化芸術活動の成果だけではなく、多様な文化芸術活動の総合的な展示ができるような催し、イベントなどがあると、若い人をはじめ市民が、身近な生活のなかで文化芸術とふれあう機会となるのではないか。

## カ 東祖谷山地区

### ① 文化活動について

- 地域住民の文化活動は、現在、卓球、俳句、習字、民謡三味線などが行われている。参加者は高齢の方が中心で、公民館・学校等で展開されている。
- 以前は、野球、バレーボール等が盛んであったが、メンバーが高齢化・固定化してしまい、現在では、以前ほど活発に展開されていない。
- 地域の伝統文化としては、八幡神社の祭り、峠の地藏祭りなどがあり、写真愛好家などが来訪している。ただし、地元の関係者・参加者が、高齢化・過疎化で少なくなってきている。
- 地域の伝統文化を継承していくことが、東祖谷地区の課題。今後、地域の伝統や文化を次世代に継承していくための話し合いや取り組みが必要。

### ② 交流活動について

- 高齢者の安否確認に地域の伝承伝説を活用した「元気印・赤旗」を実施している。現在までに約60枚の赤旗を配布し、現在、10世帯が赤旗を玄関先などに出している。活動に関心を持ったマスコミの取材で、内向的だった高齢者が開放的になったりなど、福祉面以外に地域を活性化させる効果も出てきている。
- ジャズ演奏家の大井貴司さんを招いて、ジャズフェスタ I N祖谷を毎年開始して、今年で20周年を迎えた。会場の古民家でのジャズ演奏がマスコミにも取り上げられ、来場者のなかにリピーターが多数産まれている。また、学校などで子どもを対象としたライブ演奏もお願いして、地域社会にとって貴重な文化芸術体験の機会にもなっている。こうした本物の演奏を住民、特に若い世代に体験させることはとても重要だと考える。
- アレックス・カー、メイソン・フローレンスの著作に、東祖谷の古民家やライフスタイルが「ま籠庵」として紹介され、欧米からの来訪者が増えている。また、ミシュラン・グリーンガイドにおいて、東祖谷の自然が一つ星を取得するなど、国際的な評価も確保されているので、自然を活用した国際交流が発展しつつある。

③ 今後のまちづくりについて

- 道路整備やGPS（グローバル・ポジショニング・システム）などの情報端末の整備などが影響して、通過交通の増加や山林部への部外者の侵入などが増加してきており、自然破壊、地元の水源の汚染などが課題となりつつある。
- 観光地化してきている西祖谷地区とは別に、東祖谷地区は生活の不便性、秘境性、自然性を強調したまちづくりを進めることも必要だと考える。
- 観光業者（旅行代理店等）に頼るのではなく、地元で観光ルートを設定したり、観光サービスの展開を図るなどの着地型観光を核とした事業を考えるべきではないか。自然体験や登山等のニーズが高くなってきており、地元の登山ガイド、自然ガイドなどは一定の需要が見込まれる。

④ 交流文化拠点について

- 東祖谷地区の住民の感覚では、山城地区に出かけるのも大変。池田地区にまで出かけて文化活動を行うのは、きっかけや動機づくり、意欲を引き出すための取組が必要。むしろ、出前型の文化活動・イベントを地域でやるのが効果的ではないか。
- 東祖谷地区の文化芸術活動は、公民館、学校が拠点となっている。学校は体育館だけが地域に開放されている。また、公民館は集会所機能が中心となっているため、地元で文化芸術に適した場所は十分でない現状にある。
- 池田地区に交流拠点施設を整備する場合は、地元の遊休施設（廃校等）を有効活用し、連携を図れる地域の交流拠点機能が必要。
- 東祖谷地区の文化資源、交流資源を新しく整備する交流拠点施設で情報発信したり、展示したりすることが必要ではないか。例えば、国際的に注目を集める祖谷の自然文化、森林文化などがあげられる。





## 第4章 交流拠点施設の整備及び管理・運営に係る先進事例



# 第4章 交流拠点施設の整備及び管理・運営に係る先進事例

## 1 公立文化施設の概況

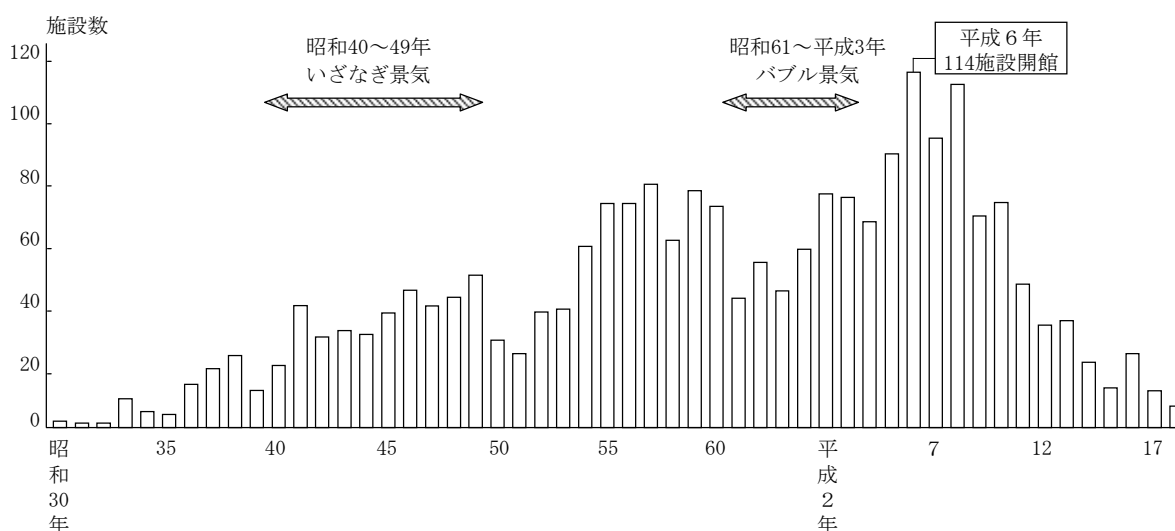
### (1) 公立文化施設の数

平成22年現在、ホールを有する公立文化施設は2,193となっている（(社)全国公立文化施設協会のデータベース登録施設）。

昭和40年代では全国で毎年30～40館の開館数であったものが、漸次増加し、ピークの平成6年（1994年）には年間に114施設が開館。その後は平成不況の深刻化による地方経済や地方財政の逼迫が原因となって、開館数は減少している。

全国のホールの規模別割合をみると、2,000席以上3.0%、1,500～1,999席6.3%、1,000～1499席21.0%、500～999席31.3%、499席以下38.6%となり、1,000席未満が全体の約70%を占める。中国・四国地域では1,000席未満が73%を占めている。

図表4-1 公立文化施設の開館推移



資料：空間創造研究所

図表4-2 公立文化施設のホール数（平成17年）

区分	全国	北海道	東北	関東 甲信越静	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州
2,000席以上	52	3	5	17	7	8	7	5
1,500～1,999	110	4	11	35	16	14	13	17
1,000～1,499	369	13	47	136	50	43	32	48
500～999	550	20	59	150	81	74	74	92
499以下	679	30	71	214	92	116	67	89
合計	1,760	70	193	552	246	255	193	251

資料：(社)公立文化施設協会「公立文化施設現況調査 第8回」(平成18年)

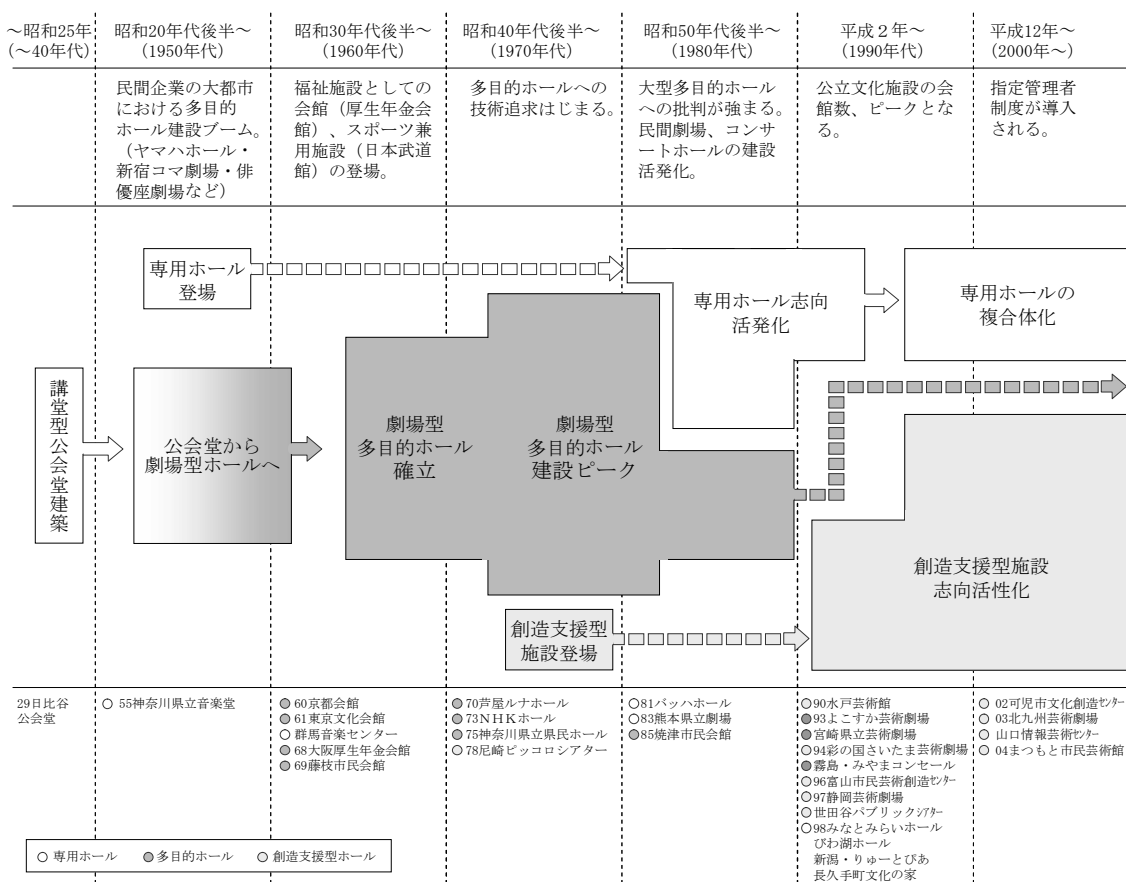
## (2) 公立文化施設のコンセプト及びタイプ

当初は講堂型の公会堂としてスタートし、昭和 20 年代後半(1950 年代)以降、集会・大会のための施設から文化芸術を上演する劇場型施設へと移行してきた。

昭和 30 年代後半(1960 年代)以降は、多様な演目の上演が可能な多目的ホールの建設が各地で進み、昭和 50 年代後半(1980 年代)からは専用ホールも整備されるようになった。平成以降(1990 年代)は創造支援型施設が登場し、施設数は多くはないが注目を集めている。

全国の用途別のホール割合は、多目的 89.1%、音楽 6.5%、演劇ホール 1.4%、オペラ・バレエ 0.2%、その他 2.8%となっている。中国・四国地域の多目的ホールの割合は 92.7%となっている。

図表 4-3 公立文化施設のコンセプトの変遷



資料：空間創造研究所

図表 4-4 用途別の公立文化施設ホール数(平成18年度)

区分	全国	北海道	東北	関東 甲信越静	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州
多目的	1,568	63	178	491	214	221	179	222
音楽	115	5	11	42	18	20	6	13
演劇	24	0	3	6	5	5	2	3
オペラ・バレエ	3	0	0	2	0	1	0	0
その他	50	2	1	11	9	8	6	13
合計	1,760	70	193	552	246	255	193	251

資料：(社)公立文化施設協会「公立文化施設現況調査 第8回」(平成20年3月)

(3) 公立文化施設のホール稼働率

稼働率の全国平均は、平成17年度54.9%、平成18年度56.7%となっている。

ホールの規模別の稼働率（全国平均）は、2,000席以上67.5%、1,500～1,999席60.3%、1,000～1,499席47.4%、500～999席51.4%、499席以下56.8%となっている。

平成18年の地域別の稼働率は、関東甲信越静地域が64.4%で最も高く、次いで九州地域58.8%。中国・四国地域の平均は54.5%で全国平均を2.2ポイント下回る。

図表4-5 公立文化施設の文化ホール稼働率（平成17年度）

区分	全国	北海道	東北	関東甲信越静	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州
2,000席以上	64.4	61.0	56.9	70.7	47.8	71.9	71.1	71.3
1,500～1,999	58.2	56.9	60.8	66.6	55.4	50.3	55.2	62.3
1,000～1,499	45.7	34.2	50.9	53.4	49.2	46.3	42.3	43.4
500～999	50.3	51.3	52.5	54.6	44.6	48.1	48.9	51.8
499以下	56.1	50.0	57.2	60.6	58.5	56.7	51.7	57.9
平均	54.9	50.7	55.7	61.2	51.1	54.7	53.8	57.4

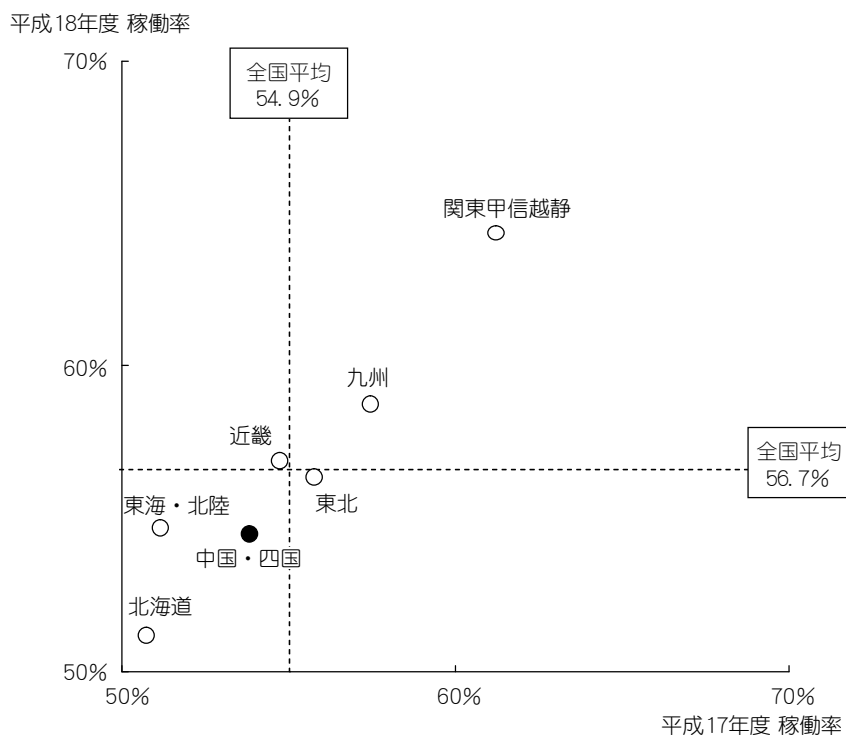
資料：(社) 公立文化施設協会「公立文化施設現況調査 第8回」(平成20年3月)

図表4-6 公立文化施設の文化ホール稼働率（平成18年度）

区分	全国	北海道	東北	関東甲信越静	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州
2,000席以上	67.5	61.3	60.4	75.0	61.8	71.4	71.6	70.8
1,500～1,999	60.3	57.9	59.6	68.1	59.9	54.5	58.8	63.3
1,000～1,499	47.4	36.1	51.9	57.3	48.7	51.6	42.5	44.6
500～999	51.4	49.6	54.6	57.8	47.2	48.5	47.3	55.1
499以下	56.8	51.0	55.5	63.7	56.9	58.4	52.2	60.2
平均	56.7	51.2	56.4	64.4	54.7	56.9	54.5	58.8

資料：(社) 公立文化施設協会「公立文化施設現況調査 第8回」(平成20年3月)

図表4-7 公立文化施設の文化ホール稼働率の状況（平成17年度、18年度）



資料：(社) 公立文化施設協会「公立文化施設現況調査 第8回」(平成20年3月)

## 2 四国地域の公立文化施設の概況

### (1) 施設

四国全体の施設数は88施設あり、ホール数は112ホールである。県別にホール数をみると愛媛県37、香川県30、高知県29、徳島県16の順となり、徳島県のホール数が最も少ない。

四国地域全体の規模別のホール数の割合をみると、中ホールが、60.2%、小ホールが35.2%、大ホール①が21.5%、大ホール②が10.2%となり、四国においては、中ホール（500～999席）の規模が最も多い。

県別の全人口に対する1席あたりの人口をみると、愛媛県107.3人、高知県96.1人、徳島県53.7人、香川県53.6人の順となり、徳島県と香川県はほぼ同数となる。

図表4-8 県別にみた規模別のホール数（平成22年）

区分	総数	小ホール (500席未満)	中ホール (500～999席)	大ホール① (1,000～1,999席)	大ホール② (2,000席以上)
徳島県	16	4	7	4	1
香川県	30	9	11	5	5
愛媛県	37	7	20	8	2
高知県	29	11	15	2	1
合計	112	31	53	19	9

資料：公立文化施設データベースより作成

図表4-9 県別にみた人口、ホール席数、1席当たり人口

区分	人口	ホール席数	1席当たり人口
徳島県	809,950人	15,078席	53.7人
香川県	1,012,400	18,877	53.6
愛媛県	1,467,815	13,674	107.3
高知県	796,292	8,284	96.1
合計	4,086,457	55,913	73.1

資料：人口は平成17年国勢調査結果、ホール数は機構調べ

(2) 三好市周辺地域施設の立地状況

三好市の周辺地域における公立文化施設の立地状況をみると、50～100<sup>㌔</sup>圏内 33 施設、25～50<sup>㌔</sup>圏内 13 施設、100<sup>㌔</sup>圏外及び25<sup>㌔</sup>圏内は3施設の順となる。

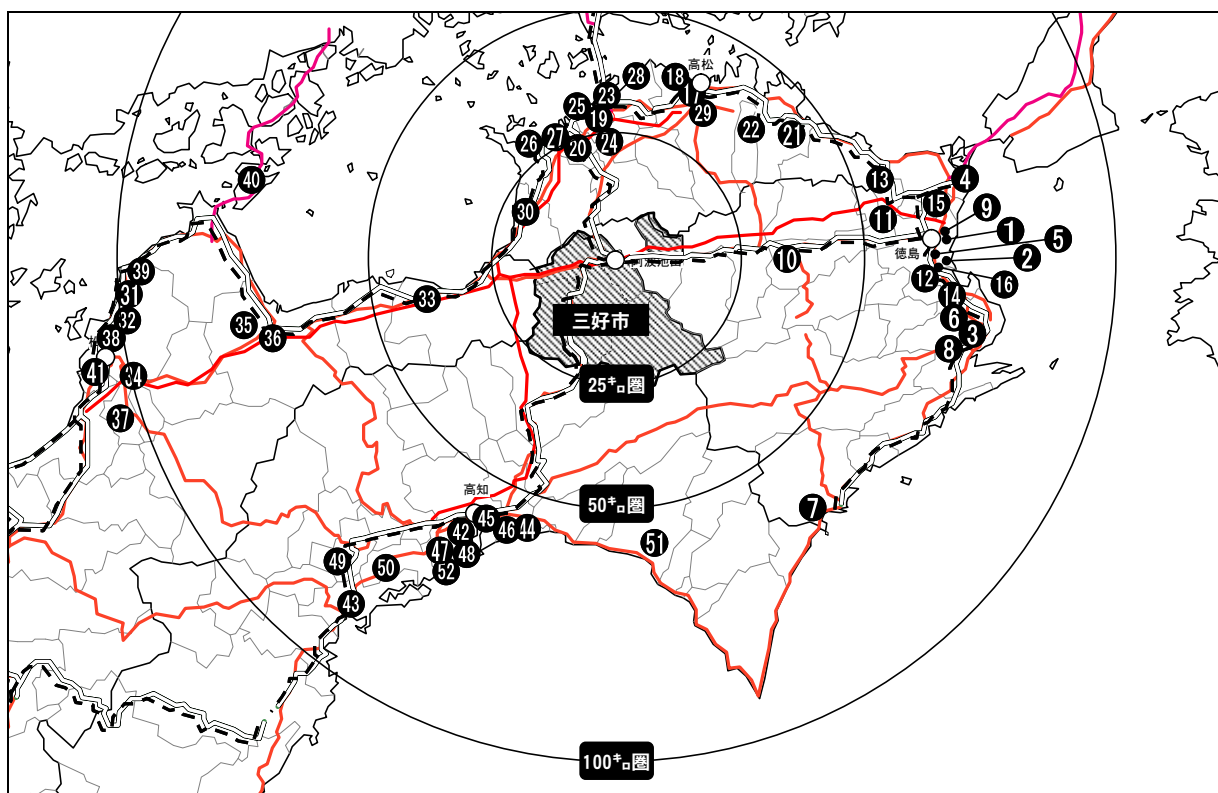
三好市から最も近い25<sup>㌔</sup>圏内には3施設しかなく、この施設も徳島県内ではなくすべて香川県内に立地している。

図表4-10 三好市を起点とした圏域別にみた周辺地域の公立文化施設数（平成22年）

区分	総数	25 <sup>㌔</sup> 圏内	25～50 <sup>㌔</sup> 圏内	50～100 <sup>㌔</sup> 圏内	100 <sup>㌔</sup> 圏外
徳島県	16	0	1	15	0
香川県	14	3	11	0	0
愛媛県	11	0	1	7	3
高知県	11	0	0	11	0
合計	52	3	13	33	3

資料：公立文化施設データベースより作成

図表4-11 周辺地域の公立文化施設の立地状況（平成22年）



図表4-12 四国地域の公立文化施設の概況（平成22年）

① 徳島県

No	施設名	所在地	開館日	ホール施設	その他の機能	併設施設
1	徳島県郷土文化会館	徳島市	昭46.9.12	813席	会議室6 和室2 展示室3	阿波木偶資料館
2	徳島市立文化センター	徳島市	昭38.4.13	1,151席	会議室7	

No	施設名	所在地	開館日	ホール施設	その他の機能	併設施設
3	阿南市市民会館	阿南市	昭 49. 10. 1	1, 008 席	会議室 3 和室 2	
4	鳴門市市民会館	鳴門市	昭 57. 5. 15	1, 420 席	リハーサル室 3 会議室 1 展示室 1	
5	徳島県立二十一世紀館	徳島市	平 2. 11. 3	300 席 (うち固定 112 席)	会議室 1 展示室 1 レストラン	博物館 近代美術館 野外劇場 (2, 000 人)
6	阿南市情報文化センター (コスモホール)	阿南市	平 7. 7. 3	550 席	リハーサル室 1 会議室 3 和室 1	
7	阿波海南文化村	海陽町	平 8. 9. 15	420 席 (うち固定 130 席)	会議室 3 和室 1	博物館 工芸館 いきいき館 三幸館
8	阿南市文化会館(夢ホール)	阿南市	平 11. 5. 2	607 席	リハーサル室 2 会議室 2 和室 1 展示室 2	
9	徳島県教育会館	徳島市	昭 63. 4. 1	750 席	会議室 9 和室 1 レストラン	
10	吉野川市鴨島公民館	吉野川市	昭 55. 2. 10	615 席	会議室 8 和室 1 展示室	
11	石井町中央公民館	石井町	昭 61. 7. 1	662 席 (うち固定 192 席)	会議室 2 和室 1 展示室	
12	徳島県立産業観光交流センター (アスティとくしま)	徳島市	平 5. 10. 20	最大 5, 000 席	会議室 8 レストラン	フレアとくしま (徳島県立男女 共同参画交流セ ンター)
13	板野町文化の館 (さくらホール)	板野町	平 7. 7. 29	492 席	会議室 2 展示室	図書館
14	小松島市ミリカホール	小松島市	平 11. 4. 1	308 席 (うち固定 88 席)	リハーサル室	
15	北島創世ホール	北島町	平 6	330 席	ハイビジョンシ アター (40 席) ギャラリー 会議室 文化財展示室	図書館
16	徳島文理大むらさきホール	徳島市	平 12	1, 314 席		大学内施設

## ② 香川県

No	施設名	所在地	開館日	ホール施設	その他の機能	併設施設
17	アルファあなぶきホール (香川県県民ホール)	高松市	昭 63. 9. 20	1, 994 席 804 席	リハーサル室 2 会議室 5 練習室 3 レストラン	
18	高松市文化芸術ホール (サ ンポートホール高松)	高松市	平 16. 5. 20	1, 466 席 300 席 300 席	リハーサル室 3 会議室 12 和室 1 練習室 6 レストラン	
19	丸亀市民会館	丸亀市	昭 45. 5. 1	1, 302 席	会議室 6 和室 3 展示室、レストラ ン、調理講習室	
20	善通寺市民会館	善通寺市	昭 45. 5. 1	500 席	会議室 11 和室 3	図書館 老人福祉セン ター



No	施設名	所在地	開館日	ホール施設	その他の機能	併設施設
21	さぬき市志度音楽ホール	さぬき市	昭 62. 4. 1	500 席	リハーサル室 1 会議室 1 和室 2 展示室 3	社会福祉センター
22	三木町文化交流プラザ (三木文化ホール)	三木町	平 9. 4. 27	800 席	会議室 6 展示	情報資料室
23	ユープラザうたづ	宇多津町	平 10. 11. 22	624 席	リハーサル室 1 会議室 7 展示室 喫茶	図書館
24	丸亀市綾歌総合文化会館 (総合文化会館アイレックス)	丸亀市	平 8. 11. 1	1,086 席 300 席	会議室 2 和室 1 喫茶、多目的広場	
25	丸亀市生涯学習センター	丸亀市	昭 49. 11. 1	469 席	会議室 6 和室 5 展示	
26	マリンウェーブ	三豊市	平 12. 8. 2	770 席	リハーサル室 1 会議室 1	
27	多度津町民会館	多度津町	平 3. 4. 15	1,000 席	リハーサル室 1 会議室 1	
28	坂出市民ホール	坂出市	昭 49. 11. 1	800 席	—	
29	高松テルサ	高松市	平 5. 8. 1	511 席	リハーサル室 1 会議室 15 和室 2、 展示、レストラン	宿泊 トレーニング室
30	観音寺市民会館	観音寺市	昭 45. 11. 3	1,470 席 500 席	会議室 2 和室 1	

## ③ 愛媛県

No	施設名	所在地	開館日	ホール施設	その他の機能	併設施設
31	愛媛県民文化会館 (ひめぎんホール)	松山市	昭 61. 4. 13	3,000 席 1,000 席 600 席	リハーサル室 4 会議室 10 展示室、レストラン	
32	松山市民会館	松山市	昭 40. 7. 10	1,234 席 686 席	リハーサル室 1 会議室 10 練習室 2 和室 2	
33	四国中央市土居文化会館 (ユーフホール)	四国中央市	平 8. 2. 28	508 席	リハーサル室 1 会議室 7 展示室 2	図書館
34	愛媛県生涯学習センター	松山市	平 3. 4. 1	501 席	リハーサル室 1 会議室 7 展示室 レッスン室 2	
35	西条市丹原文化会館	西条市	平 5. 5. 6	874 席	リハーサル室 1 (小ホール兼用) 会議室 3 練習室 2 展示室 2	
36	西条市総合文化会館	西条市	平 8. 4. 1	1,140 席 392 席	リハーサル室 1 会議室 2 和室 練習室 3 研修室、視聴覚室 展示室、喫茶	
37	砥部町文化会館 (触れあい ホール)	砥部町	平 13. 4. 1	798 席	リハーサル室 1 会議室 5 和室 2 展示室 2 視聴覚室、調理室	図書館 郷土資料展示室

No	施設名	所在地	開館日	ホール施設	その他の機能	併設施設
38	松山市総合コミュニティ文化ホール（キャメリアホール）	松山市	昭 62. 4. 1	990 席	リハーサル室 1 会議室 11 和室 4 練習室 3 展示室、レストラン	体育館 図書館 こども館
39	松山市北条市民会館	松山市	昭 55. 4. 1	551 席	会議室 1	
40	今治市吉海学習交流館	今治市	平 6. 4. 1	704 席	会議室 4	
41	松前総合文化センター	松前町	昭 63. 11. 1	696 席	リハーサル室 1 会議室 5 和室 2 展示室	ライブラリー併設

#### ④ 高知県

No	施設名	所在地	開館日	ホール施設	その他の機能	併設施設
42	高知県立県民文化ホール	高知市	昭 51. 11. 24	1,504 席 500 席	リハーサル室 1 会議室 8 喫茶	
43	須崎市立市民文化会館	須崎市	平 4. 4. 3	982 席	会議室 4 和室 1 展示室	
44	夜須中央公民館（マリンホール）	香南市	昭 59. 10. 1	606 席	会議室 2 和室 2 練習室 3 展示室	
45	高知県立美術館ホール	高知市	平 5. 11. 3	399 席	リハーサル室 レストラン	美術館
46	のいちふれあいセンター（サンホール）	香南市	平 8. 10. 5	534 席	会議室 10 和室 2 学習室 2	
47	高知市春野文化ホールピアステージ	高知市	平 8. 5.	494 席	会議室 1 和室 1 練習室 2 展示、喫茶	図書館 資料館
48	高知市文化プラザ（かるぽーと）	高知市	平 14. 4. 7	1,081 席	リハーサル室 1 展示室 5 録音室 スタジオ 2、 レストラン・喫茶	中央公民館 横山隆一記念ま んが館
49	佐川町立桜座	佐川町	平 10. 5. 15	400 席	リハーサル室、 和室 1	
50	土佐市市民会館	土佐市	昭 44. 4. 1	500 席	—	
51	安芸市市民会館	安芸市	昭 45. 4. 1	780 席	会議室 5 和室 2	
52	高知県立ふくし交流プラザ	高知市	平 7. 10. 22	504 席	会議室 4 和室 1 レストラン 展示室（福祉関係）	

## (3) 周辺地域の公演等の実施状況

公立文化施設（文化ホール）の年間の自主事業（公演事業）の平均実施（公演）回数は15.1回（平成20年度、全国公立文化施設協会の調べ）となっている。この平均実施回数とホール席数から、自主事業として四国地域の公立文化施設が年間に供給する席数（チケット総数）は約84.4万枚。これを1席当たりの購買人口（15歳以上人口）で見ると、4.2人となっている。

県別で見ると、愛媛県6.1人、高知県5.5人、香川県及び徳島県が3.1人の順となっており、徳島県における購買人口は、四国平均の4.2人を1.1人下回っている。

三好市における購買人口をみると、ホールの座席数が300席の場合は6.7人、400席の場合は5.0人、500席の場合が4.0人と続き、ホール座席数を増加させるほど購買人口が減少する。

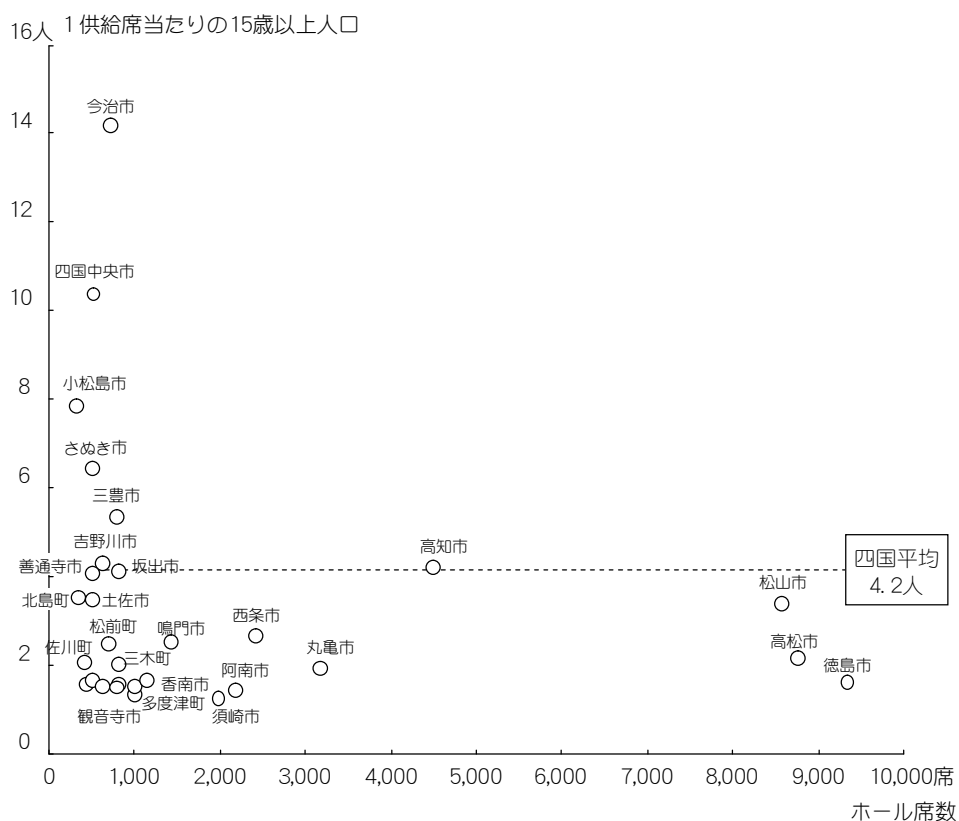
三好市においてはホール座席数を500席とする場合が、四国平均の4.2人に最も近くなっている。

図表4-13 周辺地域の公立文化施設の公演等の事業の年間供給の状況（試算値）

自治体名	15歳以上人口（人） （購買人口）	ホール席数（席） （施設キャパ）	年間総供給席数 （チケット総数）	1供給席数当たりの 15歳以上人口 （購買人口÷チケット総数）
徳島県	704,136	15,078	227,678	3.1
徳島市	232,444	9,328	140,853	1.7
鳴門市	55,030	1,420	21,442	2.6
小松島市	36,576	308	4,651	7.9
阿南市	47,505	2,165	32,692	1.5
吉野川市	40,173	615	9,287	4.3
海南町	10,066	420	6,342	1.6
北島町	17,597	330	4,983	3.5
板野町	12,643	492	7,429	1.7
香川県	872,895	18,877	285,043	3.1
高松市	289,231	8,756	132,216	2.2
丸亀市	93,453	3,157	47,671	2.0
坂出市	50,097	800	12,080	4.1
善通寺市	30,865	500	7,550	4.1
観音寺市	37,954	1,970	29,747	1.3
さぬき市	48,762	500	7,550	6.5
三木町	24,864	800	12,080	2.1
宇多津町	14,376	624	9,422	1.5
多度津町	20,466	1,000	15,100	1.4
三豊市	62,260	770	11,627	5.4
愛媛県	1,267,545	13,674	206,477	6.1
松山市	442,337	8,562	129,286	3.4
今治市	151,090	704	10,630	14.2
西条市	97,172	2,406	36,331	2.7
四国中央市	79,766	508	7,671	10.4
松前町	26,170	696	10,510	2.5
砥部町	19,374	798	12,050	1.6
高知県	693,871	8,284	125,088	5.5
高知市	287,682	4,482	67,678	4.3
安芸市	17,907	780	11,778	1.5
土佐市	26,397	500	7,550	3.5
須崎市	22,811	982	14,828	1.5
香南市	28,787	1,140	17,214	1.7
佐川町	12,637	400	6,040	2.1
合計	3,538,447	55,913	844,286	4.2

（注）15歳以上人口は平成17年国勢調査結果、年間総供給席数は各自治体のホール席数×15.1（1年間の平均事業（舞台公演）回数（全国公立文化施設協会「公立文化施設の事業に関する調査調査研究」（平成21年5月））

図表 4-14 四国地域の公立文化施設のホール席数と1供給席当たりの15歳以上人口（試算値）



図表 4-15 ホール規模別にみた三好市における年間総供給席数、1供給席数当たりの15歳以上人口（参考値）

ホール席数	年間供給席数（チケット販売数）	1供給席数当たりの15歳以上人口 （購買人口÷チケット総数）
300 席	4,530 席	6.7 人
400	6,040	5.0
500	7,550	4.0
600	9,060	3.3
700	10,570	2.9
800	12,080	2.5
900	13,590	2.2
1,000	15,100	2.0
1,100	16,610	1.8
1,200	18,120	1.7

（注）三好市15歳以上人口30,310人で算出

### 3 交流拠点施設を核としたまちづくりの取組

#### (1) 調査の概要

交流拠点施設整備の参考とするため、公立文化施設の先進事例について視察調査を行った。視察調査実施先、視察項目は以下のとおりである。

図表4-16 視察施設

施設名	所在地	視察実施日
ユープラザうたづ	香川県綾歌郡宇多津町	平成22年7月14日
三豊市文化会館 マリンウェーブ	香川県三豊市	平成22年7月14日
金沢市民芸術村	石川県金沢市	平成22年11月29日
能登演劇堂	石川県中島町	平成22年11月29日
石川県こまつ芸術劇場うらら	石川県小松町	平成22年11月30日
石川県立音楽堂	石川県金沢市	平成22年11月30日

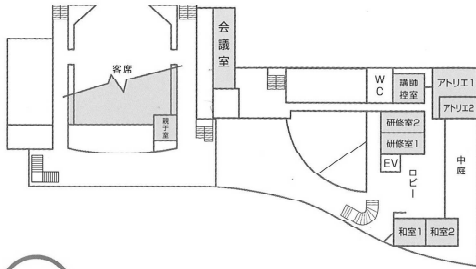
図表4-17 調査項目

区分	調査項目
1 機能諸室の配置等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の位置付け、コンセプト、機能について</li> <li>敷地面積、延床面積、室別面積等について</li> <li>建設費及びソフト事業費（施設の供用開始までの間）の内訳について</li> <li>駐車場について</li> <li>レイアウト、動線等について</li> <li>近隣住民等から苦情の有無について</li> </ul>
2 管理運営について	<ul style="list-style-type: none"> <li>休館日、開館時間等について</li> <li>館稼動状況、計画について</li> <li>施設の管理運営に係る行政、指定管理者、その他市民団体等の役割分担について</li> <li>指定管理に係る協定内容について</li> <li>収支計画について</li> <li>事業内容</li> <li>指定管理者の自主事業について</li> <li>施設内での飲食機能について</li> </ul>
3 運営母体の組織体制について	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営母体の概要について</li> <li>組織体制について</li> <li>指定管理者からの再委託業務等について</li> <li>施設オープンまでの準備期間、準備内容について</li> </ul>
4 市民協働組織との関わり方について	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設を日頃利用する団体やボランティア団体等との連携について</li> <li>その他</li> </ul>
5 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計者選定の方法について</li> <li>施設設計する段階での、施設を利用する者、管理運営する団体等の意見の反映について</li> <li>運営する上で支障となっているもの・改良を要するもの</li> <li>利用者の意見・苦情の確認及び対応方法</li> </ul>

## (2) ユープラザうたづ

区分	摘要
自治体概要	人 口： 17,460 人（平成 17 年国勢調査） 面 積： 8.07 k m <sup>2</sup> 設置団体： 香川県／運営者：宇多津町（県から譲渡）
施設概要	開 館： 平成 10 年 11 月 22 日 住 所： 香川県綾歌郡宇多津町浜六番丁 88 番地 敷地面積： 9,171.57 m <sup>2</sup> 建築面積： 4,204.30 m <sup>2</sup> 延床面積： 5,846.72 m <sup>2</sup> 施設内容： ハーモニーホール（固定席 624 席・車椅子 5 席・親子席 6 席）、楽屋 5 室（73 m <sup>2</sup> ×2、38 m <sup>2</sup> ×2、17 m <sup>2</sup> ）、リハーサル室（125 m <sup>2</sup> ）、主催者用事務室（35 m <sup>2</sup> ×2）、シャワー、視聴覚室（127 m <sup>2</sup> ）、研修室 2 室（45 m <sup>2</sup> 、39 m <sup>2</sup> ）、会議室（114 m <sup>2</sup> ）、ビデオ編集室（17 m <sup>2</sup> ）、講師控室（14 m <sup>2</sup> ）、アトリエ 2 室（100 m <sup>2</sup> 、71 m <sup>2</sup> ）、和室（87 m <sup>2</sup> ×2）、カフェ、ライブラリーうたづ（図書館、723 m <sup>2</sup> 、蔵書約 6 万冊） 駐 車 場： 有 開館時間： 9：00～21：00（ホールは 22：00 まで）
建設費	30 億 9,900 万（複合施設のため、図書館も含む）
コンセプト	『楽しむ・学ぶ・ふれあう』空間
事業	主催事業： ワインコンサート、宇多津少女少女合唱団、ジャズコンサート、陸上自衛隊コンサート、ソプラノリサイタルなど 共催事業： コンサートツアー、映画上演、高校演劇、アンサンブルコンテスト香川県大会など 助成事業： 音楽コンサート ※演劇・コンサートなどの文化イベントが中心。
運営組織	財団法人 宇多津町振興財団 ユープラザうたづ文化部 職員：15 名（ホール・学習施設（財団職員）2 名、事務所（臨時職員）4 名（内ホール勤務 2 名）、図書館（臨時職員）8 名（内司書 2 名）、夜間管理（シルバー人材センター）1 名、その他：海ホテル事業部兼務として理事長 1 名（町長兼務）、常務理事 1 名）
運営経費	支 出： 事業費 約 4,150 万円（正規職員人件費：約 1,270 万円、賃金約 1,260 万円、委託料約 760 万円含む）、管理運営費 約 3,500 万円（委託費：約 1,330 万含む） 収 入： 事業収入 約 3,000 万円（使用料収入：約 2,700 万円、入場料収入約 145 万円含む）、補助金等収入 約 4,500 万円
利用実績	ハーモニーホール貸室実績 平成 21 年度 利用者数：112,914 名、使用料収入：27,915,816 円 平成 20 年度 利用者数：123,147 名、使用料収入：26,715,160 円
市民との関わり	・アルバイトや図書館職員に地元の大学生や主婦など。 ・うたづ特産品パッケージデザインを地元の学生が行った。
その他	施設の課題・運営所見 ・ ネット回線の充実。 ・ 施錠・空調が集中管理できると良い。 ・ ホールでの太鼓・ドラム等打楽器系の音が、リハーサル室まで響いてしまう。先にリハーサル室のみの利用申請があった場合は、ホールからの音が響く可能性があることを伝えて対処している。 ・ 利用申請は先着順。 ・ ホール・リハーサル室は 1 時間ごとに貸出。 ・ 今の所は劇場会員制度はなし。 ・ ホールの席数が少ないため大きなコンサートやイベント等はできないが、地域のホールとしては丁度よい大きさで利用しやすい。これ以上大きなホールになると市民の利用は減るのではないかな。 ・ 図書館が併設していることもあり、人は常に集まっている。 ・ カフェは別経営。 ・ 展示イベント等ヘロビーは無料で貸出。基本的には設置撤去は団体側だが手伝うこともある。

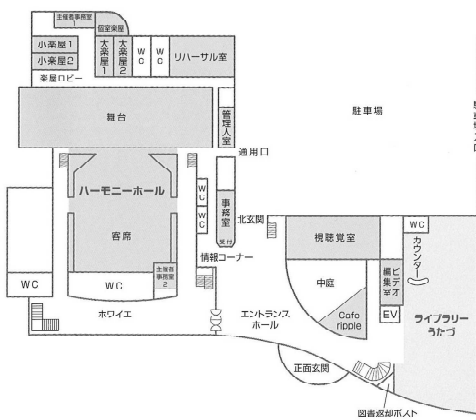
**2F** ●研修室1…45㎡ ●研修室2…39㎡ ●アトリエ1…100㎡ ●アトリエ2…71㎡  
 ●和室…87㎡ ●会議室…114㎡ ●講師控室…14㎡



エントランスホール

**1F** ●ハーモニーホール  
 ※ 座席:300座 舞台:24m幅・車椅子用スペース5席・観客席6席 ●ライブラウンダフ  
 舞台:開口幅4.5m 開口高さ8m 舞台奥行3.14m 面積:723㎡ 蔵書予定数6万冊

●リハーサル室…125㎡ ●大楽屋1-2…73㎡ ●小楽屋1-2…38㎡  
 ●観覧室…17㎡ ●主催者事務室1-2…35㎡  
 ●視聴覚室…127㎡ ●ビデオ編集室…17㎡



ハーモニーホール



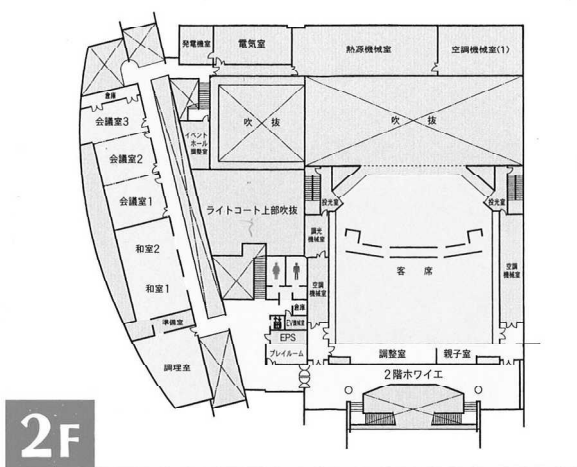
リハーサル室

### (3) 三豊市文化会館 マリンウェーブ

区分	摘要
自治体概要	人 口： 68,968 人（平成 22 年 7 月 1 日香川県人口移動調査） 面 積： 222.66 k m <sup>2</sup> 設置団体： 香川県／運営者：三豊市（県から譲渡）
施設概要	開 館： 平成 12 年 8 月 2 日 住 所： 香川県三豊市詫間町詫間 1338-127 敷地面積： 10,219.62 m <sup>2</sup> 建築面積： 3,779.35 m <sup>2</sup> 延床面積： 6,136.01 m <sup>2</sup> 、建物高さ 25.63m 施設内容： マーガレットホール（770 席、車椅子 4 席、親子室 12 組）、イベントホール（約 200 名、200 m <sup>2</sup> ）、楽屋 4 室（10 m <sup>2</sup> ×2、20 m <sup>2</sup> 、40 m <sup>2</sup> ）、和室 2 室（65 m <sup>2</sup> 24.5 畳×2）、会議室 3 室（60 m <sup>2</sup> ×3）、調理室（90 m <sup>2</sup> ）、クラフト工房（70 m <sup>2</sup> ）、マルチメディア研修室 2 室（60 m <sup>2</sup> ）、マルチメディア編集室（60 m <sup>2</sup> ）、マルチビジョンホール（55 m <sup>2</sup> ）、事務室（71 m <sup>2</sup> ）、クラブハウス（46 m <sup>2</sup> ）、プレイルーム（18 m <sup>2</sup> ）、交流サロン（52 m <sup>2</sup> ） 駐 車 場： 179 台 開館時間： 9：00～22：00
建設経緯	平成 9 年 3 月 三豊圏域健康生きがい中核施設整備基本計画策定 平成 10 年 12 月 建築工事着工 平成 12 年 6 月 建築工事竣工（愛称マリンウェーブは平成 11 年度に一般公募） 平成 12 年 6 月 香川県と詫間町が管理委託協定書を締結（詫間町が直営で施設の維持管理を行う。） 平成 12 年 8 月 開館 平成 18 年 1 月 詫間町含む 7 町が合併し三豊市となる 平成 18 年 4 月 香川県より三豊市が指定管理者の指定を受ける。（三豊市が指定管理者となり直営で施設の維持管理を行う） 平成 22 年 4 月 香川県より施設の譲渡を受ける（施設修繕基金として 9 千万円の交付を受ける）名称を三豊市文化会館マリンウェーブと改称
建設費	30 億（備品等含む）
コンセプト	県の健康生きがい中核施設構想の考え方を基本としつつ、三豊圏域あるいは詫間町の特色や生活環境を反映させ、施設としても特色をだす。中核施設の機能の柱は「健康づくり」「生きがいづくり」「ふれあいづくり」。拠点施設コンセプトを「交流の場での感動の発見」とし下記のように構成する。 ・ライブな表現や創作にふれる／・自ら創作し表現する／・仲間と何かを作り出す ・多くの人に見てもらい、多くの人々の成果を見る／・新しい仲間を作る
事業	平成 22 年度自主文化事業一覧【合計 19 本、入場者 4,909 名】 文化振興推進事業：10 本（ワンコインロビーコンサート） 文化芸術振興事業：1 本（バイオリンリサイタル） 地域に根差す芸術文化支援：3 本（オーケストラ探検コンサート等） 生涯現役時代支援事業：1 本（NHK公開録画） 三豊市誕生 4 周年記念事業：1 本（海援隊トーク&ライブ） 共催映画：1 本（映画上演） 映画祭り：2 本（映画上演）
運営組織	職 員： 三豊市政策部地域振興課 7 名（地域振興：課長 1 名、副主任 1 名、マリンウェーブ：課長補佐兼グループリーダー 1 名、副主任 1 名、嘱託 2 名、その他：業務委託 三豊市シルバー人材センター（夜間管理業務含む）
運営経費	支 出： 運営管理 約 3,000 万円（賃金約 370 万円、消耗・光熱水費約 1,300 万円、委託料約 1,160 万円含む） 事 業 費： 約 650 万円（委託料約 500 万円、使用・賃借料約 90 万円含む）
利用実績	平成 20 年度マリンウェーブ利用状況 開館日数：307 日 マーガレットホール：155 回、899 時間、利用率（回数）50% イベントホール：593 回、1,234 時間、利用率（回数）193%
市民との関わり	・共催事業として、施設内でカルチャースクールなども行っている。



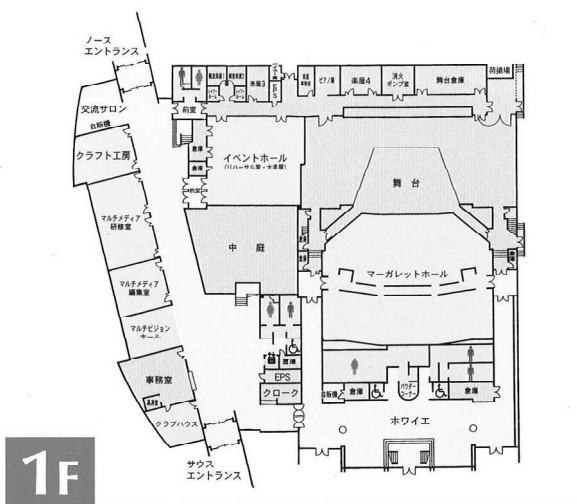
区分	摘要
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 舞台の減免措置は無し（主催事業でも利用料は払う）。</li> <li>・ 事業の委員会等は設けておらず、館長及び職員の判断で事業を行っている。</li> <li>・ 800席程のホールなので興行的なコンサートやイベントは貸館として需要がない。</li> <li>・ 市民利用の時には、職員が照明や音響の技術として仕込みやオペレーションを行うこともある。</li> <li>・ 月に1回野外コンサートを行っている。パフォーマンスや親父バンドなど。</li> <li>・ 催物の開催日の決定は難しい。（クラシックコンサートの公演があったが、他市の無料クラシックイベントと重なり、チケットが全く売れなかった）</li> <li>・ タレント等は契約から公演までの期間が空くので、時期によっては観客がまったく入らないこともある。（特に若いタレントの人気は水もの）</li> <li>・ 職員数が少ないので、イベントによっては臨時にアルバイトを雇うこともある。</li> </ul>



外観



マーガレットホール



エントランス（市民作品展示）

#### (4) 金沢市民芸術村

区分	摘要
自治体概要	人 口：459,014 人（平成 22 年 11 月現在） 面 積：467.77 k m <sup>2</sup> 設置団体：金沢市
施設概要	開 館：平成 8 年 10 月 4 日 住 所：石川県金沢市大和町 1-1 敷地面積：97,289 m <sup>2</sup> ／建築面積：5,009 m <sup>2</sup> ／延床面積：6,070 m <sup>2</sup> 施設内容：ピット 1：（マルチ工房）148.34 m <sup>2</sup> 、ピット 2（ドラマ工房）：842.27 m <sup>2</sup> 、ピット 3（オープンスペース）：階段部分 502.91 m <sup>2</sup> 、倉庫部分 268.54 m <sup>2</sup> 、水上ステージ 6m×6m、ピット 4（ミュージック工房）：497.68 m <sup>2</sup> 、ピット 5（アート工房）：制作・展示部分 495 m <sup>2</sup> 、階段部分 182.37 m <sup>2</sup> 、倉庫部分 182.37 m <sup>2</sup> 、里山の家（多目的室）：木造二階建 301.51 m <sup>2</sup> 、パフォーマンススクエア：大練習室 403.50 m <sup>2</sup> 、小練習室 2 31.50 m <sup>2</sup> 、小練習室 2 22.00 m <sup>2</sup> 、れんが亭（レストラン）：317.90 m <sup>2</sup> 、102 席 事務所棟等：大学校実習棟 519.20 m <sup>2</sup> 、事務室 59.86 m <sup>2</sup> 、研修室 109.31 m <sup>2</sup> 、会議室 20.00 m <sup>2</sup> 、和室 125.87 m <sup>2</sup> 、会議室 14.20 m <sup>2</sup> 芝生広場：18,000 m <sup>2</sup> 、憩いの広場：A16,000 m <sup>2</sup> 、B5,460 m <sup>2</sup> 、円形広場：1,350 m <sup>2</sup> 駐 車 場：394 台（満車時近隣駐車場有り） 開館時間：受付時間 9：00～21：00、利用時間 24 時間
沿革	大正 8 年 「金沢紡績」開業 その後「錦花紡績」金沢本店工場として開業 昭和 16 年 「大和紡績株式会社」金沢工場として操業開始 平成 5 年 跡地売買契約調印 12 月末引渡し、金沢市土地開発公社取得、面積約 97,000 m <sup>2</sup> 平成 6 年 敷地全体利用計画を策定 平成 6 年 8 月 「大和町倉庫群利用調査検討チーム」発足 平成 6 年 11 月 「大和町倉庫群利用調査検討チーム」が市長に報告書を提出 平成 7 年 4 月 金沢市公共ホール運営財団内（平成 15 年金沢市文化創造財団に改名）に「金沢芸術文化村」開設準備室発足、専任 2 名 平成 7 年 7 月 実施設計完了 平成 7 年 9 月 9 月定例市議会建設のために議案上程 平成 7 年 10 月 工事着工祈願祭 平成 8 年 1 月 「金沢市民芸術村」を正式名称発表（一般候補 2,893 通） 平成 8 年 4 月 金沢市民芸術村事務局発足 平成 8 年 8 月 工事完了 平成 8 年 10 月 竣工式・開館
建設費	市民芸術村建設費（改修工事費、当初備品含）：約 17 億円 パフォーマンススクエア建設費・備品含：約 4 億 7 千万
設置目的	文化の創造を担う若人たちが集い、新たな市民芸術の創作活動を行い、演劇、音楽等の練習及び成果発表をする場並びに市民が憩い、レクリエーション等の活動を行う場として利用に供し、もって市民の芸術文化の振興等に寄与する。
基本方針	1. 地域文化の拠点（市民参加型芸術文化活動） 2. にぎわいの拠点（鑑賞型芸術文化活動） 3. あたらしい文化創造の拠点（創造型芸術文化活動）
事業 （平成 21 年度事業）	子どもから大人までを対象としたワークショップ中心の事業を展開し、芸術文化に触れる機会を提供。 各工房別事業企画 ドラマ工房：12 件・84 回・2,029 人、 ミュージック工房：9 件・87 回・3,850 人、 アート工房：9 件・51 回・5,060 人 各工房共通事業：1 件 1 回・500 人
運営組織	管理主体：財団法人金沢芸術創造財団 事務局組織：専任職員 9 名 委託業務職員：警備業務 2 名、清掃業務 2 名、中央監視業務 1 名 総合ディレクター 1 名、ディレクター 6 名
運営経費 （平成 22 年度予算）	人件費（財団）：31,374 千円／管理費：115,068 千円 自主事業費：27,425 千円（金沢市から約 24,000 千円、各工房 8,000 千円）
利用実績 （平成 21 年度）	利用団体数：16,341 団体、利用者数：180,295 名、レストラン利用者数：27,225 名、来村者数：254,540 名、広場占有利用者数：477,046 名

区分	摘要
市民との関わり	<ul style="list-style-type: none"> <li>「市民が主役」を施設運営の基本とする</li> <li>年中無休・24時間利用できる施設</li> <li>「市民ディレクター制度」を導入し、利用者を代表するディレクターとして民間人を委嘱し、市民芸術村の自主運営の円滑化を図る</li> <li>利用者の経済的負担の軽減を考えた低料金制度</li> <li>利用者の創作の自由を保障すると共に責任を重視する運営方法を取り入れる</li> </ul>
市民ディレクター制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の代表として、市民から公募で各工房のディレクターを募集し、「市民ディレクター」として年間のプログラムを決めたり、各種調整などを行う。</li> <li>プログラムの決定にはディレクターの色が強く表れる。</li> <li>総合ディレクター1名、各工房市民ディレクター2名ずつ、市民ディレクター任期4~5年程度、報酬月5万円。</li> <li>24時間、年中無休の利用を可能にする為に、オープン当初は様々なルールを決めねばならず、ディレクターも大変だったと聞く。現在はルールがきちんと機能しているため、円滑に運営できている。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者には部屋の使用料のみで貸出、備品・空調代などはかからない。</li> <li>指定管理料と事業費は別会計。</li> <li>屋外でのイベント時には、音の関係でクレームが入ることも少ないがある。事前に案内を出したり、挨拶に行くなどしている。</li> <li>れんが亭(レストラン)は別運営。結婚式の二次会などの利用もあり、催し物がない時もわりと賑わっている。</li> <li>会社の会議や教育目的での利用は基本的には断っている。</li> </ul>

**金沢市民芸術村は、創り、感じ、学び、習きあう創造空間です。**

いつでも、だれでも、自由に、これは芸術文化活動を行うたれもが譲ることです。このたび金沢市では、旧人和紡績倉庫群を再生して新しい金沢のマルマーケットとなりました。水と続く工房から、創作の夢を結ぶ賑わいの場所として新しい金沢のマルマーケットとなります。主要なつくる芸術文化の遺産を中心に多彩な活動が盛り上げられることを期待しています。金沢市民芸術村は、あなたの村です。

**PT1 マルチ工房**  
演劇・音楽の練習、ワークショップ、作品発表の場として。  
●使用用途：演劇、音楽、研修、音楽、作品発表などの練習  
●使用時間：10:00-18:00  
●使用人数：100名程度  
●使用料金：5,000円/時間

**PT2 ドラマ工房**  
ここで面白い、ここで盛り、ここで育ち、ここに生きる！演劇がふくむ新たな空間。  
【空間】「創造」+「運営」+「関係」＝創造的人間社会  
ドラマで暮らすまよしの事業が重なる施設は、外景劇へ臨むべく未来に望む演劇の新しい現場と、芸術の新しい現場を。  
ドラマ工房は、この和音の響きの先鋒に、新しい世界を築きます。

**PT3 オープンスペース**  
自由に使う自由な空間。可搬性は最大に広がります。  
●使用用途：休憩、交流、研修、観覧  
●使用時間：10:00-18:00  
●使用人数：100名程度  
●使用料金：5,000円/時間

**PT4 ミュージック工房**  
アーティストたちの習きを続け、ジャンルを超えた創作スタジオ。本格的な付帯設備を揃え、スタジオ設備も充実スタジオがめい、それも取り巻いて、3つの練習スタジオが揃えるミュージック工房。アーティストたちの意気込みが響き合い、新しい文化が広がる。

**PT5 アート工房**  
人を育てる、文化を育てる、みんなが主役の創造空間。アートに響かせる、観客を魅了する……ロケの場の中で生かす、観客の目にさらされる、伸び伸びと現代を表現したい……



外通路



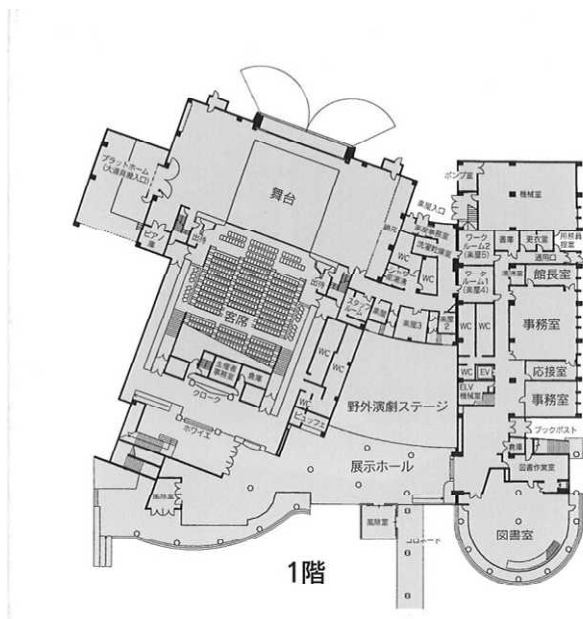
ドラマ工房



パフォーマンススクエア

(5) 能登演劇堂（七尾市中島文化センター内）

区分	摘要
自治体概要	人 口： 59,326（平成 22 年現在） 面 積： 318.02 k m <sup>2</sup> （平成 21 年現在） 設置団体： 七尾市（2004 年 10 月 1 日に旧七尾市、田鶴浜町、中島町、能登島町の 1 市 3 町が合併）
施設概要	開 館： 平成 7 年 5 月 12 日 住 所： 石川県七尾市中島町中島上部 9 番地 敷地面積： 13,888 m <sup>2</sup> ／建築面積： 2,957 m <sup>2</sup> ／延床面積： 3,402 m <sup>2</sup> 施設内容： 演劇に必要な諸設備を備え、かつ舞台後壁に大扉を有し、ホール内外の空間を利用した演出を可能としたプロセニウムステージ形式演劇主体ホール。（ワンスロープ型 651 席）、楽屋・控え室 5 室、研修室 2 室、展示ホール 1、シャワー室、洗濯・乾燥室・喫茶コーナー、文化センター内に市立図書館を併設。 駐 車 場： 約 250 台 開館時間： 8：30～22：00
沿革	昭和 60 年 無名塾との交流が始まる。 平成 2 年 中島町生涯学習総合計画作成、生涯学習センター建設提案 平成 5 年 演劇文化ホール、生活情報センター（仮称）起工、町民懇談会を中心に開設準備 平成 6 年 開設準備委員会・開設準備室発足。「能登演劇堂」の名称決定、能登演劇堂振興協会設立 平成 7 年 竣工式、仲代達矢氏に名誉館長委嘱。 平成 11 年 （財）演劇の町振興事業団をつくり事業運営を委託。施設管理は教育委員会に予算を持ち、財団と共同で行う。 平成 16 年 七尾市となり施設管理は市、劇場の管理と事業は事業団に委託。
建設費	総事業費 16 億円（文化センターを含めて 27 億円） （財源の 85%に地域総合整備事業費（若者定住プロジェクト）を充当）
設置目的	「演劇の町」構想の中核施設として能登演劇堂を位置づけ、演劇の町として全国に発信すると共に、演劇による町の活性化を目指す。
基本方針	・ 演劇文化によるまちづくり、演劇文化を七尾市のブランドに ・ 公演事業の充実と収支の健全化に努める ・ 広域的、滞在型誘客ができる力量をつける。
事業	無名塾の公演を中心とした自主事業や地元小中高校の発表会、市のイベントなどを行っている。平成 21 年度：自主事業（無名塾以外）23 公演、自主事業（無名塾ロングラン公演）50 公演、市関係 1 公演、貸館 7 公演
運営組織	（財）演劇のまち振興事業団 理事会（理事 18 名以内、監事 2 名）、評議員会（10 名以内）、事務局 6 名（専務理事、事務局長（専務理事兼任）、係長、主事 2 名（内 1 名市派遣職員）、嘱託職員 1 名）、運営委員会（8 名程度） 監修：仲代達矢、無名塾
運営経費	収入：市補助金 25,156 千円、事業収入 65,900 千円 支出：人件費 14,915 千円、運営経費 76,141 千円
利用実績	○平成 20 年度：使用可能日 293 日、使用日数 116 日、稼働率 39.6% 12 公演、34 回上演、入場者数 15,513 名 （自主事業公演 19 日上演、共催、委託事業 8 日上演） ○平成 21 年度：使用可能日 299 日、使用日数 198 日、稼働率 66.2% 6 公演、64 回上演、入場者数 46,137 名（自主事業公演 63 日上演、共催、委託事業 6 日上演） ※平成 21 年度は 50 回のロングラン公演を行ったため、使用日数が多くなっている。
市民との関わり	・ 昭和 58 年仲代氏の中島町訪問をきっかけに住民との交流が始まり、無名塾合宿や観劇ツアーが行われる。 ・ 観劇ツアーや住民との交流と通し演劇文化への関心が高まり演劇専用ホール建設へ。 ・ 年 1 回の合宿にあわせて無名塾と住民との交流会などを行っている。 ・ フロントボランティア約 30 名、公演時地域住民によるテント村出店など。
その他	・ 建設の際には仲代氏にアドバイスを頂く他、無名塾の公演への同行視察も行った。 ・ 広域的に客を呼び、温泉地域と連携して泊り客の確保にも尽力している。 ・ 旧中島町での宿泊施設の充実を考えず、近隣の温泉（和倉）との連動を目指した。（現在は合併により同じ市内となっている） ・ 終演時間に合わせ、能登演劇堂から和倉までと金沢までのバスを運行させている。 ・ 平成 21 年のロングラン公演での経済効果は、事業全体の経済的波及効果で 213,903 万円、七尾市内の波及効果で 101,646 万円。



外観



展示ホール

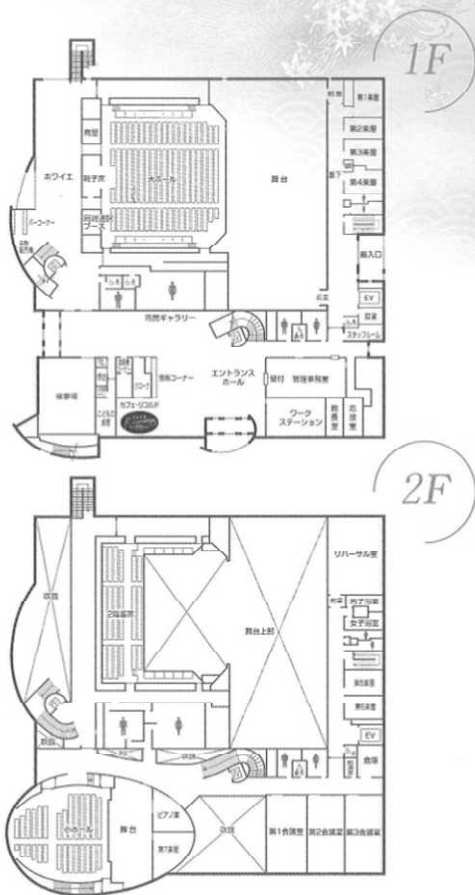


劇場（舞台・扉開放）

(6) 石川県こまつ芸術劇場うらら

区分	摘要
自治体概要	人 口：108,557 人（平成 22 年 12 月現在） 面 積：371.13 k m <sup>2</sup> （平成 22. 6. 1 現在） 設置団体：石川県／運営者：小松市
施設概要	開 館：平成 16 年 4 月 1 日 住 所：石川県小松市土居原町 710 番地 敷地面積：5,205.1 m <sup>2</sup> ／建築面積：3,692.6 m <sup>2</sup> ／延床面積：7,881 m <sup>2</sup> 駐 車 場：来場者用なし、主催者用 5 台（近隣に有料駐車場約 650 台） 施設内容：大ホール（歌舞伎を主目的とした多目的ホール、プロセニウム型 851 席）、小ホール（ピアノ発表会・講演会に適したシューボックス型 250 席）催事場（展覧会、会議、ビデオ鑑賞会など 107 m <sup>2</sup> ）会議室（224 m <sup>2</sup> 、3 室に分割可）楽屋（7 室）他：観光案内所、物産品販売所、こどもの部屋、市民ギャラリー 開館時間：午前 9 時～午後 10 時（催し物がない場合は 6 時閉館） 休 館 日：毎週水曜（祝日の場合は翌日）、12 月 29 日～1 月 3 日、その他設備保守等 特 徴：大ホールは歌舞伎に特化した機能を持たせるため、専門家の意見を取り入れた。館内には南加賀の伝統工芸品を随所に使用している。
沿革	平成 9 年度 小松駅周辺文化施設整備構想調査事業 平成 10 年度 小松駅周辺文化施設整備基本構想、中心市街地活性化基本計画策定 平成 11 年度 小松駅周辺文化施設整備基本計画の策定、小松駅周辺複合施設市民懇談会（3 回開催、基本計画に反映） 平成 12 年度 中心市街地活性化基本計画改定、文化の風薫る商業のまちづくり計画、小松駅周辺文化施設整備基本設計・実施設計 平成 13 年度 建築工事起工式 平成 14 年度 石川県こまつ芸術劇場設置条例
建設費	5,163,960 千円（うち土地購入費 1,200,000 千円）
設置目的	小松駅周辺整備事業に合わせて、駅西土地区画整理事業区域内の大規模区画に、県南加賀地域の振興と駅周辺の賑わいを創り出すための中核施設を整備する。
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歌舞伎上演に特化した機能</li> <li>・ 市民の芸術文化を享受できる機会の提供</li> <li>・ 市民の文化活動及び芸術活動の場の提供など</li> <li>・ 観光発信拠点として全国的に小松市やうららを発信していく。</li> </ul>
事業	歌舞伎の上演、映画の上映、ライブやコンサート、市関係のイベント、テレビ公開録画、市民による発表会や展示など
運営組織	指定管理者：（株）北陸共立・共立グループ 8 名（館長 1 名、事業企画・受付事務責任者 1 名、受付事務担当者 2 名、舞台管理責任者 1 名、舞台管理担当者 3 名）
運営経費 （平成 21 年度）	収入：134,662 千円 支出：134,920 千円（維持管理運営費用 97,352 千円・主催事業経費 37,568 千円）
利用実績 （平成 21 年度）	会館利用日数：308 日 人数：105,099 名

平面図



外観



ロビー・物産品販売所



大ホール

施設の概要

施設名称	石川県こまつ芸術劇場うらら
所在地	石川県小松市土居原町710番地
管理運営	小松市
構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造(地上4階・地下1階)
敷地面積	5,205.51㎡
建築面積	3,692.56㎡
延床面積	7,881㎡
開館	平成16年4月1日

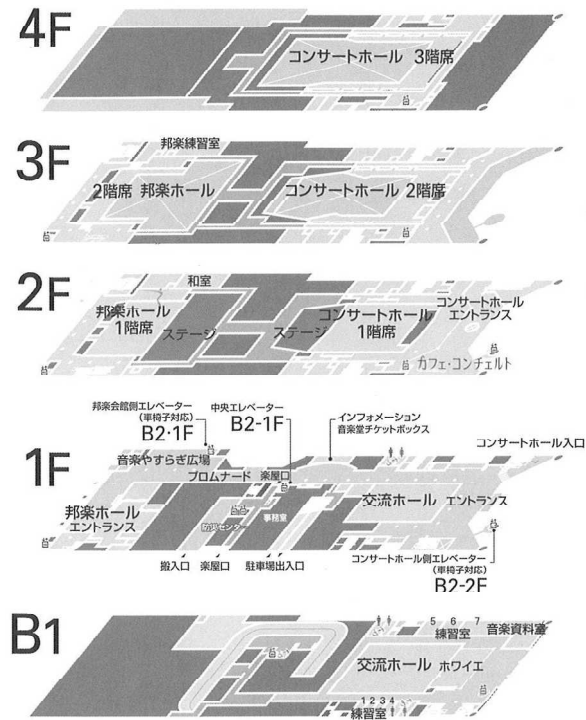
(7) 石川県立音楽堂

区分	摘要
自治体概要	人 口： 1,165,013 名（平成 21. 3. 31 現在） 面 積： 4,185 k m <sup>2</sup> （平成 22. 9. 1 現在） 設置団体： 石川県
施設概要	開 館： 平成 13 年 9 月 12 日 住 所： 石川県金沢市昭和町 20-1 敷地面積： 6,904 m <sup>2</sup> ／建築面積：約 6,160 m <sup>2</sup> ／延床面積：約 27,805 m <sup>2</sup> 駐 車 場： 152 台 施設内容： コンサートホール（シューボックス型 1,560 席、楽屋 10 室）、邦楽ホール（720 席、楽屋 9 室、和室、邦楽練習室）、交流ホール（平土間ロールバック形式 250 席、控室 2 室、練習室 7 室） 開館時間： 午前 9 時～午後 10 時、休館日：12 月 29 日～1 月 3 日
建設費	19,019 百万円（※1）
設置目的	音楽、邦楽、演劇その他の舞台芸術を振興し、県民文化の向上を図る。 （石川県立音楽堂条例より）
基本方針	洋楽文化と邦楽文化の新しい発信拠点として、また、金沢駅東口広場と一体になったにぎわいの創出拠点として、安定した利用の確保と効率的な施設の運営にあたり、オーケストラ・アンサンブル金沢の運営や音楽文化の普及・進行に取り組むほか、県民に広く愛され、支援される活動を目指していく。
事業 (平成 21 年度)	(1) オーケストラ・アンサンブル金沢運営事業、自主公演、依頼公演等 (2) 音楽堂自主事業の実施 (3) 音楽堂の管理運営 (4) 地域文化振興推進事業 ・アンサンブル金沢合唱団、ジュニア・オーケストラの育成 ・新人登竜門コンサート、オーケストラ実践講習会の開催 等  事 業 数：鑑賞型事業 10 回、普及型事業 18 回 実施回数：鑑賞型事業 17 回、普及型事業 61 回（※2）
運営組織	（財）石川県音楽文化振興事業団 常勤職員数 33 名（事務局長 1 名、〔事業部〕事業部長 1 名、洋楽担当部長 1 名、邦楽担当部長 1 名、チーフマネージャー 7 名、ステージマネージャー 1 名、ライブラリアン 1 名、マネージャー 2 名、スタッフ 4 名、〔総務部〕総務部長 1 名、チーフマネージャー 2 名、マネージャー 2 名、スタッフ 9 名）
運営経費 (平成 21 年度)	入場料収入 87,902 千円／総支出額 240,895 千円 協賛金・助成金収入額 23,635 千円（※2）
アンサンブル金沢	1988 年設立。（財）石川県音楽文化振興事業団を運営母体とし、2001 年からは石川県立音楽堂をフランチャイズホールとし、練習から本番まで行っている。定期公演を中心に各地で公演を行い、質の高い音楽の提供に努めている。またコンポーザー・イン・レジデンス制度による新しい芸術の創造に取り組む他、音楽普及のための各種事業を行っている。
その他	・ コンベンション利用を意識した施設となっている。

※1・・・（社）全国公立文化施設協会「平成 22 年度全国公立文化施設名簿」より

※2・・・（社）全国公立文化施設協会「平成 21 年度全国調査集計表」より





外観



コンサートホール



邦楽ホール



交流ホール



## **第5章 交流拠点施設の整備に関するあり方**



# 第5章 交流拠点施設の整備に関するあり方

## 1 三好市交流拠点施設整備の目的

### (1) 上位計画の整理

三好市交流拠点施設の整備にあたり、施設整備に関する市の上位計画の整理を行う。

#### ア 三好市総合計画

三好市では、平成18年の合併にあたり策定された「新市まちづくり計画書」をマスタープランとし、平成19年12月に『三好市総合計画』（以下、「総合計画」という）を策定している。

総合計画では、“自然が生き活き、人が輝く交流の郷 三好市”を基本理念とし、さまざまな施策が計画されている。

総合計画において、施策大綱として位置付けられている基本構想(平成20～29年度の10カ年計画)では、以下のようにまちづくりの基本目標が定められている。

#### まちづくりの基本目標

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| (1) 定住と交流を育むまち       | (2) 豊かで生き活き、安心・安全なまち |
| (3) 地域性を活かし魅力ある煌めくまち | (4) 住民参画を基本とした協働のまち  |

基本目標の実現に向けて、施策は以下のように掲げられている。

基本目標	施策	事業項目
(1) 定住と交流を育むまち	土地利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心市街地及び集落の整備</li> <li>・ 農林用地の保全・整備</li> </ul>
	交通体系の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路の整備</li> <li>・ <u>公共交通システムの整備</u></li> </ul>
	生活環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 良好な住環境の整備</li> <li>・ 上水道・簡易水道の整備</li> <li>・ 下水道・浄化槽・農業集落排水の整備</li> </ul>
	情報通信網の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>情報通信基盤・CATV網の整備</u></li> </ul>
(2) 豊かで生き活き、安心・安全なまち	保健・医療の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域医療体制の充実</li> <li>・ <u>健康増進対策の推進</u></li> </ul>
	福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>地域福祉の充実</u></li> <li>・ <u>高齢者福祉の充実</u></li> <li>・ <u>障害者（児）福祉の充実</u></li> </ul>
	防災・安全体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災対策の充実</li> <li>・ 防犯・交通安全対策の充実</li> </ul>
	自然環境の保全と活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 循環型社会の推進</li> <li>・ 自然エネルギーの活用</li> </ul>
(3) 地域性を活かし魅力ある煌めくまち	学校教育・生涯学習の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校教育の充実</li> <li>・ <u>生涯学習の充実</u></li> <li>・ 人権教育・啓発の推進</li> </ul>
	産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農・林・商・工業の振興</li> <li>・ <u>観光の振興</u></li> </ul>

基本目標	施策	事業項目
	文化・スポーツ・レクリエーションの振興	・文化の振興 ・スポーツ・レクリエーションの振興
(4)住民参画を基本とした協働のまち	コミュニティ活動の推進	・住民参画の推進 ・青年の社会参画の推進 ・国際化社会の形成
	行財政改革の推進	・効率的な行財政運営

(注)ゴシック体の項目は特に関連の深い項目、下線の項目は関連のある項目

中でも、基本目標「(3)地域性を活かし魅力ある煌めくまち」では、事業項目「文化の振興」の中で、具体的施策として以下の2点が掲げられている。

#### ● 芸術・文化活動の推進

芸術・文化活動団体の育成を通じて団体相互の交流促進を図るとともに、各種活動を支援します。また、研修会や講習会の充実等を通じて、指導者の資質の向上および新たな指導者の発掘・育成に努めます。

#### ● 文化施設の整備

文化活動の多様化に対応するため、文化的施設等の適正な整備を進め、利用増進につなげます。また、三好市の歴史、文化研究の場としての展示資料の充実および有効活用を図り、各種資料の展示や学習機会の提供に努めます。

### イ 三好市観光基本計画

市では、平成20年3月に『三好市観光基本計画』を策定し、観光を基幹産業として位置付け、交流人口の拡大による地域の活力の復活を目指すとしている。

また、地域資源を活かし、地産地消や特産品の販売などの拡大を目指している。

### ウ 市民協働基本方針

前述の総合計画の実現のため、住民参画を基本とした協働のまちを基本目標に掲げ、市民協働のまちづくりを推進することとし、平成20年3月に『市民協働基本方針』を策定している。

## (2) 背景

### ア 社会的背景

三好市を取り巻く社会経済情勢は、人口減少や少子高齢化をはじめ、国際化の進展、環境問題、地方分権の推進などにより、急速にそして大きく変化している。

また、ライフスタイルの変化や余暇時間の増大を背景に、市民の生活意識や価値観などが多様化するとともに、市民の文化芸術への関心が一段と高まり、身近で質の高い優れた文化芸術を鑑賞する機会や、自らも幅広い文化芸術活動に参加し、活動の成果を発表できる場が求められている。活動を通じて自己実現を図るとともに、日々の暮らしの中に潤いや生きがいといった心の豊かさを求める傾向も強くなっている。

### イ 一体性形成の促進

平成18年の合併により市域が急速に広がり、地理的・時間的・物理的な距離が生じている。旧町村の各地区の伝統や特性を生かしつつ、一体性が速やかに形成されることが望まれる。

### ウ 文化芸術活動の気運の高まり

平成19年『国民文化祭とくしま・2007』が開催されたことを機会に、「三好市民第九合唱団」が設立されるなど市民の文化芸術活動の盛り上がりが見られる。また、市においても「三好市民文化祭」などで各種の鑑賞事業を実施するなど文化芸術活動の活性化がみられ、この機に施設整備を行うことが期待されている。

### エ 三好市における文化芸術の必要性

日本の社会においては、文化芸術は個人の趣味や嗜好にすぎないと考えられている向きが未だ大きい。しかし、現在各地において、個人の活動を充足させるだけに留まらない活動を展開している地域もあり、また、地域の公立文化施設における活動を中心として、創造活動を通じて作り上げた作品を日本各地、また海外で公演することなどにより、積極的に地域からの文化発信を行い、その地域の知名度を向上させ、地域の潜在的な可能性を引き出していこうとしている事例も多数みられる。自らが住む地域がより広く知られ、発信している文化が評価を得ることで、生まれ育ったまちに誇りを持ち、将来的に定住人口を増加していく要因ともなっていく。また、これからの社会において、特に次世代を担う子ども達にとっては、創造性を高め感性を豊かにしていく文化芸術に触れる機会が日常的にあることはかけがえのないことである。首都圏に非常に多くの文化芸術活動が集中し、文化芸術における地域格差が大きく存在している現在の日本において、特に、自ら望んでも交通の便などにより行動に移すことの制限が多い子ども達に対し、文化に身近に触れ親しむ機会を設けることは社会の責務ともいえる。三好市においても、現在の状況を改善していくべく文化芸術活動の更なる積極的な展開が望まれる。

### (3) 現状と課題

#### ア 既存施設の利活用と役割分担の必要性

合併により市域が急激に拡大した三好市において、日常的に文化芸術活動や交流活動を行っていくためには、居住地に近い、身近な地域における活動の場が求められている。そのため、交流拠点施設の整備と併せ、市民の日常的な活動の場として、既存施設の再整備・利活用などを行い、中核機能を持つ拠点施設と役割分担していくことが求められる。

#### イ 文化芸術活動のための環境の未整備

現在、市には文化芸術活動の発表や鑑賞活動を行うための設備の整った施設がなく、鑑賞活動は、市外に行く、あるいは、鑑賞条件の良いとは言い難い総合体育館や規模の小さい中央公民館ホールにおいて行うしかない状況にある。市民の活動の発表の場としても、適切な施設が未整備の状況である。

また、文化芸術活動を行うための、人材の育成や活動支援などソフト面での環境も整っていない現況である。

#### ウ 新たなコミュニティの形成

少子高齢化が全国水準を上回って進行している三好市においては、労働人口の減少などにより、地域コミュニティの存続・維持が困難な地域も多数生じている。伝統行事などにおいては従来の方法から簡略化して実施している地域などもあることから、抜本的な集落対策とともに、文化芸術活動や交流活動を通じた新たなコミュニティの育成が求められている。



#### (4) 整備に係る条件

近年、公共施設の整備や管理運営にあたっては、長期的な視点に基づいた利活用ニーズの把握や整備効果等の検証が行政に対して求められており、こうしたプロセスを踏まえ、地域の発展や住民生活の向上に資する施設整備、市民や地域社会が真に必要としている事業展開や管理運営等を実現することが必要となっている。

前年度実施したアンケート調査、地区別ヒアリング調査結果からは、市民や地域社会から、こうした観点による意見・要望等が提示されており、交流拠点施設の整備にあたっては、こうした意見・要望に十分に留意した検討を図るとともに、あわせて市民等に対する説明責任、情報提供等を適切に実施する必要がある。

#### ア まちづくりの方向性と交流コンセプトの明確化

市総合計画では、“自然が生き活き、人が輝く交流の郷 三好市”を基本理念とし、今後の三好市のまちづくりの方向性やコンセプトとして“交流型の都市づくり・まちづくり”を掲げている。現在、市内では地区特性を活かした文化交流、スポーツ交流、観光交流、国際交流、世代間交流等のさまざまなタイプの交流事業が展開されている。しかし、町村合併後の三好市が一体となってどのような交流型の都市づくり、まちづくりを目指すのかについて、市民や地域間で十分な意思統一が図られていない。また、さまざまなセクターや各地区で展開されている交流事業が個別に展開されており、主体間、事業間の連携や役割分担等が十分に図られていない。

今後の交流拠点施設の整備にあたっては、ハード整備の検討と並行して、三好市としてどのような交流型都市づくり・まちづくりを目指すのかについての具体的検討を進めるとともに、既存の交流事業の成果等をふまえ、交流拠点施設が果たす新たな機能やコンセプトが果たす役割等を明らかにする必要がある。

#### イ 健全な市の行財政の確保

交流拠点施設の整備・運営事業費については、市の財政運営に将来にわたって波及することから、整備に係る総体的な経費（イニシャルコスト、ランニングコスト）が、市民生活や市財政にどのような影響を及ぼすのかを検証し、健全性確保の見通しについて明らかにする必要がある。

また、本市では、雇用、教育、福祉、社会資本整備等、市民生活に直結する喫緊の課題を抱えており、交流拠点施設の整備により、財政運営や行政体制上の問題から、こうした主要分野に係る事業や市民サービスの実施に支障を与えるのではないかという懸念が市民等の一部から示されている。

今後は、交流拠点施設の整備が、主要分野の施策にマイナスの影響をもたらさないよう配慮・対策を図るとともに、施設の機能や事業が、他分野の事業や市民サービスと相互に連携・補完することにより相乗効果が得られるよう、その内容・手法や体制の構築が求められる。

## ウ 市民や地域社会の賛同・支援の確保

本市の面積は広大であり、また、過疎化や少子高齢化の進展が著しいため、すべての市民、すべての地域が交流拠点施設を等しく利活用できるのかについて不安視する意見がみられる。このため、特定の市民や地区だけでなく、全市民・全地区的な活用が十分に図ることができる事業の展開、体制の確保等が求められる。このためには、市民協働の観点から、多様な市民・地域の意見・要望等を反映できる機会や体制を整備し、市民主導、地域主導型の施設整備・運営手法を導入しながら、市民や地域社会の賛同・支援を確保する必要がある。

## 2 基本理念

### (1) 基本理念

交流拠点施設は、文化を核とした活動を展開していくことを通じて、さまざまな交流が生まれ、市民が生き活きと輝くことで市全体が活性化していくことを目指す。

### 心ときめく 文化・交流の広場

上記の基本理念に基づき、交流拠点施設では、下記の4つの交流コンセプトを総合的・段階的に展開することにより、市総合計画で掲げた将来都市像・まちづくりの基本目標の実現を目指す。

#### ① 文化芸術にふれる（文化的交流）

優れた文化芸術作品、新たな表現や秀でた才能に、身近な場所で触れる機会を提供していく。

#### ② 人が交わり、集い、ひろがる（人的交流〔市民間交流、来訪者との交流〕）

市内各地域の市民同士、また、市外から訪れた人々と市民がコミュニケーションを図り、人の輪がさらに広がっていくような、新たなコミュニティの形成を目指す。

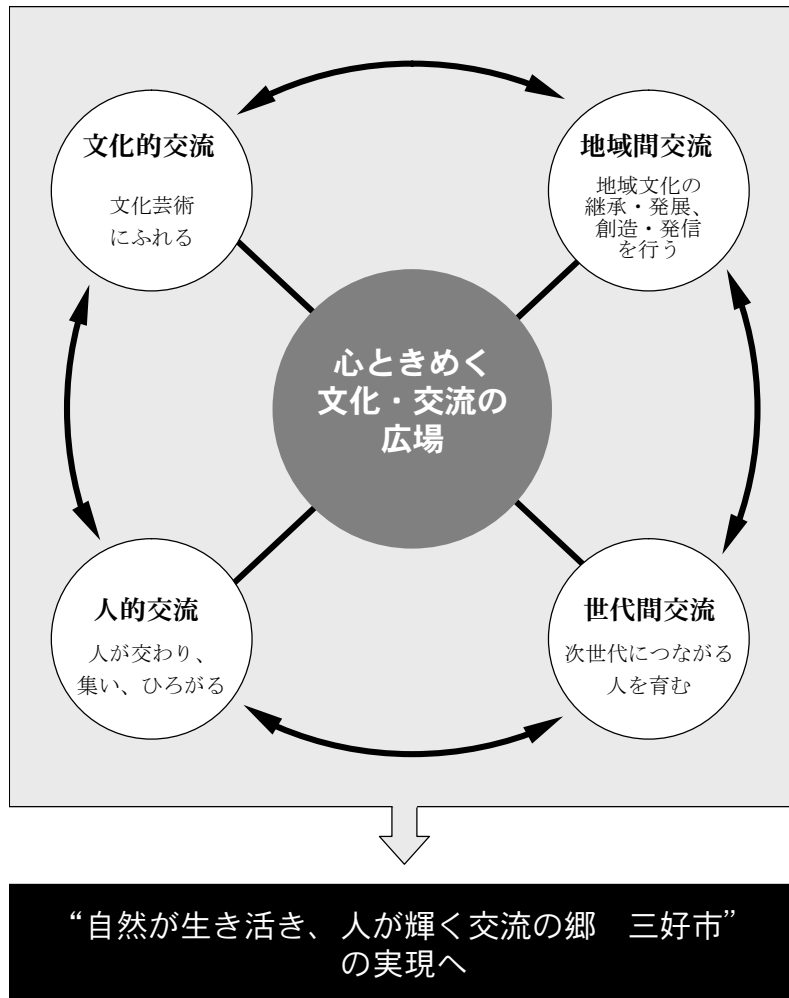
#### ③ 次世代につながる人を育む（世代間交流）

文化芸術活動や交流活動を通じ、三好市の将来を担う次世代の人材を育てていく。

#### ④ 地域文化の継承・発展、創造・発信を行う（地域間交流）

長く三好市に伝承されてきた地域文化、また、新しく創造されていく地域文化を、地域に継承し、また、外部へも広く発信していく。

図表 5-1 交流拠点の基本理念と4つの交流コンセプト



**(2) 目指すべき方向性****① 既存施設の有効活用を図り、有機的な連携を図る**

市内各地に既に整備されている公共施設・地域施設などとネットワーク化を図り、機能の補完や支援を可能とする。また、教育や福祉など様々な施策・事業とも連携・連動した取組を展開し、他の分野のまちづくりと相乗効果を持った成果の創出を志向する。

**■ 方向性のイメージ例 ■**

- 保健・福祉の在宅・施設サービスにおける活用（音楽療法、生きがいつくり、健康活動）
- 地域の生涯学習活動・公民館活動を支援する生涯学習・社会教育のセンター機能

**② 中心市街地活性化の中核性を確保する**

「交流拠点エリア」の中核施設として、接続した中心市街地とともに地域活性化の核となる。

**■ 方向性のイメージ例 ■**

- 市の主要イベントのメイン会場（四国酒祭り、いけだ阿波踊り等の新たな会場）
- 新たな地域活性化事業の展開（交流型イベントの実施）

**③ 旧町村の特徴を活かした一体感を醸成する**

旧6町村地域のそれぞれが有している独自の地域資源、交流実績等の特徴を保持しつつ、三好市の今後のまちづくりを進めていくうえでのシンボルとなる施設を目指す。

**■ 方向性のイメージ例 ■**

- 地区独自の文化活動・交流活動の支援・育成（伝統文化の保存・継承支援等）
- 6地区の合同のイベント開催（市民文化祭の実施、新たな地域行事の創出等）

**④ 各地や各活動のネットワークの構築と文化芸術活動・交流活動を通じた新しいまちづくり**

現在行われている各種の活動をつなぐハブ機能を持ち、文化芸術活動・交流活動を通じた新しいコミュニティの形成を育み、まちづくりへとつなげる。

**■ 方向性のイメージ例 ■**

- 地区独自の伝統文化、郷土芸能等の公演・展示
- 地域物産・郷土料理等のPR・販売
- 地域のコミュニティ活動の文化面・交流面等での支援（地区・施設との人材交流）

### ⑤ 文化芸術交流拠点となる施設

気運が高まっている文化芸術活動や今後さらに推進していく交流活動の拠点施設としていく。

#### ■ 方向性のイメージ例 ■

- 文化ホールにおける音楽、演劇等の鑑賞機会の拡充
- 市民の文化活動の成果の発表（演奏会、展示会等）
- 市民の文化創造活動の支援・創出（練習や創作活動等のための場や機会の提供）
- 市内各地域でのアウトリーチ活動などの展開

### ⑥ 三好市の特性をアピールできる施設

三好市は広大な面積と豊かな自然資源、豊富な観光資源に恵まれ、歴史や文化的資源も豊富である。また、地理的にも四国のほぼ中央に位置し、広域交流の拠点ともなっている。それらの地域資源を活用し、三好市を広くアピールできる施設を目指していく。

#### ■ 方向性のイメージ例 ■

- 四国の拠点性を活かしたコンベンション、大会等の開催
- 次世代のまちづくり、地域協働に向けた人材開発（大学等との協働によるのサテライトキャンパスの開設）

### 3 求められる機能

基本理念を実現するために、以下の機能を持つ施設とする。

#### ① 支援・育成機能

将来の地域を担う次世代を育成していくための人、環境、設備を整える。また、地域に伝わる伝統芸能や伝承文化を次世代以降につなげていくために、活動を支援し、育成していく機能を持つ。

#### ② 集会機能

ある定度のまとまった数の人々が一堂に会する機会を担保するとともに、市民が日常的に集い、交流活動を行うための機能が求められる。

#### ③ 文化芸術の鑑賞・発表・創造機能

市民や国内外からの来訪者達が文化芸術活動を鑑賞したり、市民自らの文化芸術活動を発表するための機能に加え、創造活動も展開できる機能を持つ。

#### ④ 誘引機能

市外からの交流人口を増やし、国内外から、三好市に多数の人を呼び込むための機能を持たせる。

#### ⑤ その他の機能

交流拠点施設の上記の機能のほか、中心性、安全性、快適性等の施設特性を活かし、市民生活に不可欠な防災、生涯学習、保健・福祉等を支援・補完する機能等も備えていくことを検討する。

## 4 活動・事業のあり方

交流拠点施設では、中長期的な視点に立ち、以下のような事業を重点的に展開する。

便宜上7つの事業区分としたが、それぞれの事業が相互に連結し、相乗的な効果を生み出すよう、柔軟な事業運用計画の構築が必要となる。

例えば、「交流・連携事業」や「普及事業」において、文化芸術活動の広がりをつくる一方で、「鑑賞事業」による観客育成や多層な構造からなる「育成事業」を実施することにより、様々な活動のステップアップを図り、いくつかの成長のサイクルを重ねたのちに「創造事業」へと高めていくといった手法が考えられる。

また、このようにして創造される新しい文化芸術作品などの外部への発信を、様々な文化交流活動の情報データベースとしての役割を果たす「情報事業」と一体的に行うことにより、三好市の知名度の向上や市民が地域に対して誇りを持つことへとつなげていく。

### ① 交流・連携事業

市民同士、また、市民と市を訪れた人がともに集う機会などを提供していくとともに、地域や、学校、生涯学習施設などの教育機関、福祉施設など市内の様々な機能と連携し、事業の広がりを担保する。

### ② 育成事業

文化芸術活動や交流活動を行う人材、次世代育成のほか、鑑賞レベルの底上げを図るため、定期的な講座や実演の機会の提供などを行っていく。また、阿波おどりをはじめとする、地域に伝わる伝統芸能や伝承文化などの活動団体への支援を行う。

### ③ 鑑賞事業

優れた文化芸術作品の鑑賞機会を提供していく。施設自らが実施するほか、文化芸術作品の公演を行う民間事業者との共同事業を開催するなど、多様なメニューを市民に提供できるように展開する。

### ④ 普及事業

文化芸術に触れるためのきっかけづくりのための、参加体験事業やアウトリーチ事業などを展開する。

### ⑤ 創造事業

交流拠点施設が主体となり、文化芸術作品の創造に挑戦するとともに、長期的には、三好市を代表する文化芸術活動に育て、市内外へ発信していくことを目指す。



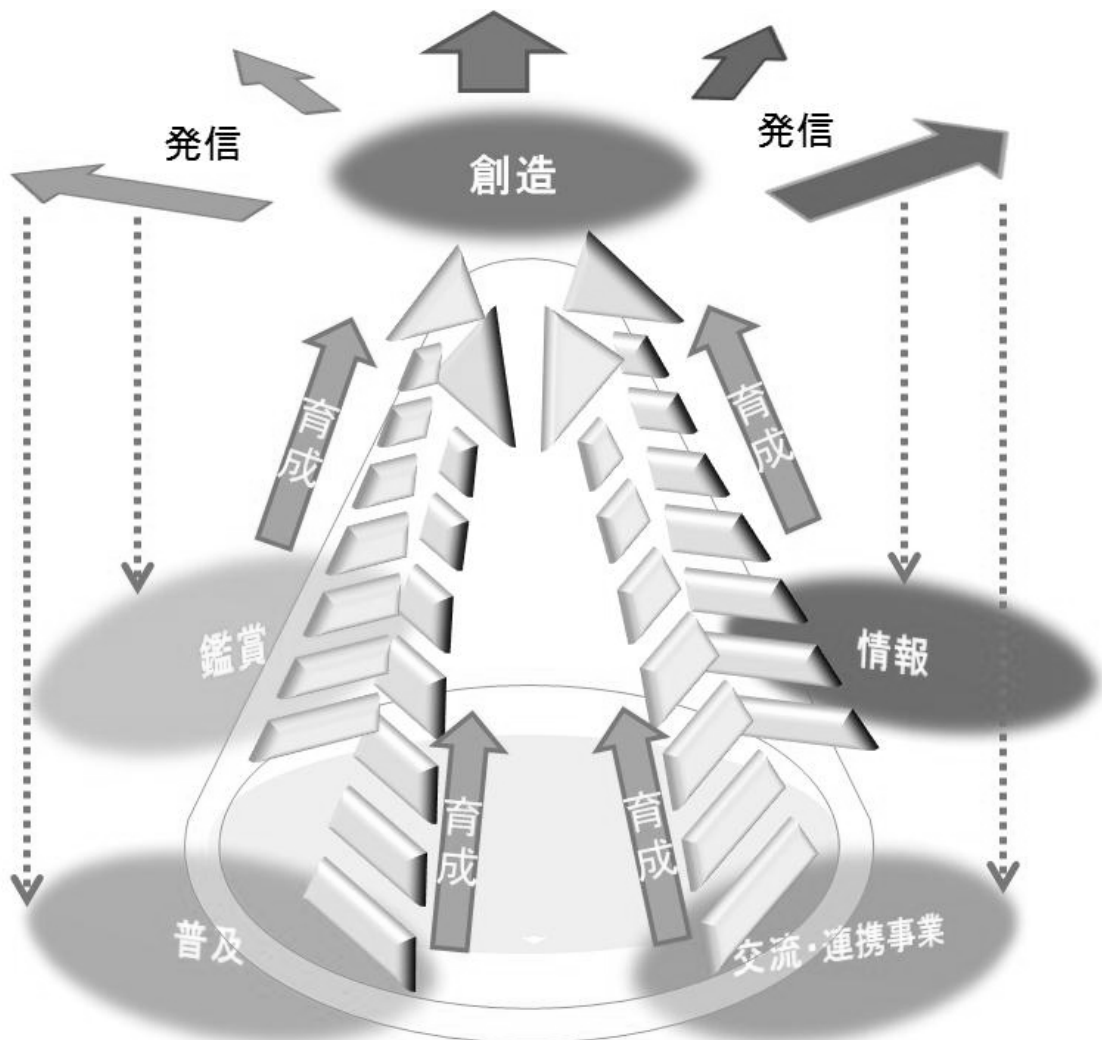
⑥ 情報事業

文化芸術活動や交流活動に関する情報を、公演をはじめ、活動、人材、施設、設備、助成など幅広く収集し、広く市民や来訪者に提供していく。また、交流拠点施設が行う事業の発信を行う。

⑦ 施設提供事業

市民の文化芸術活動や交流活動のために、幅広く交流拠点施設の諸室を提供していく。また、優れた文化芸術の鑑賞機会を市民に提供する創造団体や興行組織に対して積極的に施設や設備を提供する。

図表5-2 事業の展開イメージ



## 5 運営のあり方

### (1) 効率的かつ継続的な運営

施設整備に当たり、建設にかかる経費の他、ランニングコストとして多年にわたり、施設の維持管理や運営、事業展開のための経費が発生する。市が実施する交流施策の中核的な役割を担う“公の施設”であることから、管理運営に係る経費負担を行うことは市の責務であるが、市の財政状況を鑑み、経営的視点を持ち効率的な運営を目指し、長期にわたり持続可能な運営を行っていく。

### (2) 柔軟性のある利用しやすい運営

市民の文化芸術活動、交流活動の現場として、運営方法を必要に応じ適宜見直し、市民の要望に適切に応えられる柔軟性のある施設運営を目指し、市民や利用者がより利用しやすい施設としていく。また、開館時間や休館日の設定など利用者が利用しやすい運営を目指す。

### (3) 市民協働

市民協働による運営を目指し、積極的に施設に関する情報を公開することで、市民ホールの支援者を広げ、ボランティアやNPO組織などの多彩な市民活動団体と連携し、市民が主体的に運営に関わる仕組みを構築していく。

### (4) 市内各施設との有機的な連携

市内各地域にある公民館や、現在市民の文化芸術活動や交流活動の場となっている各施設と連携し、市民の活動の中核的な拠点として運営していく。

### (5) 適正な人材の配置

事業の実施、施設の運営、施設や設備の適切な維持管理について、専門性を備えたスタッフを過不足なく確保するとともに、市民の文化芸術活動や交流活動をコーディネートする役割を担う人材の配置に努める。

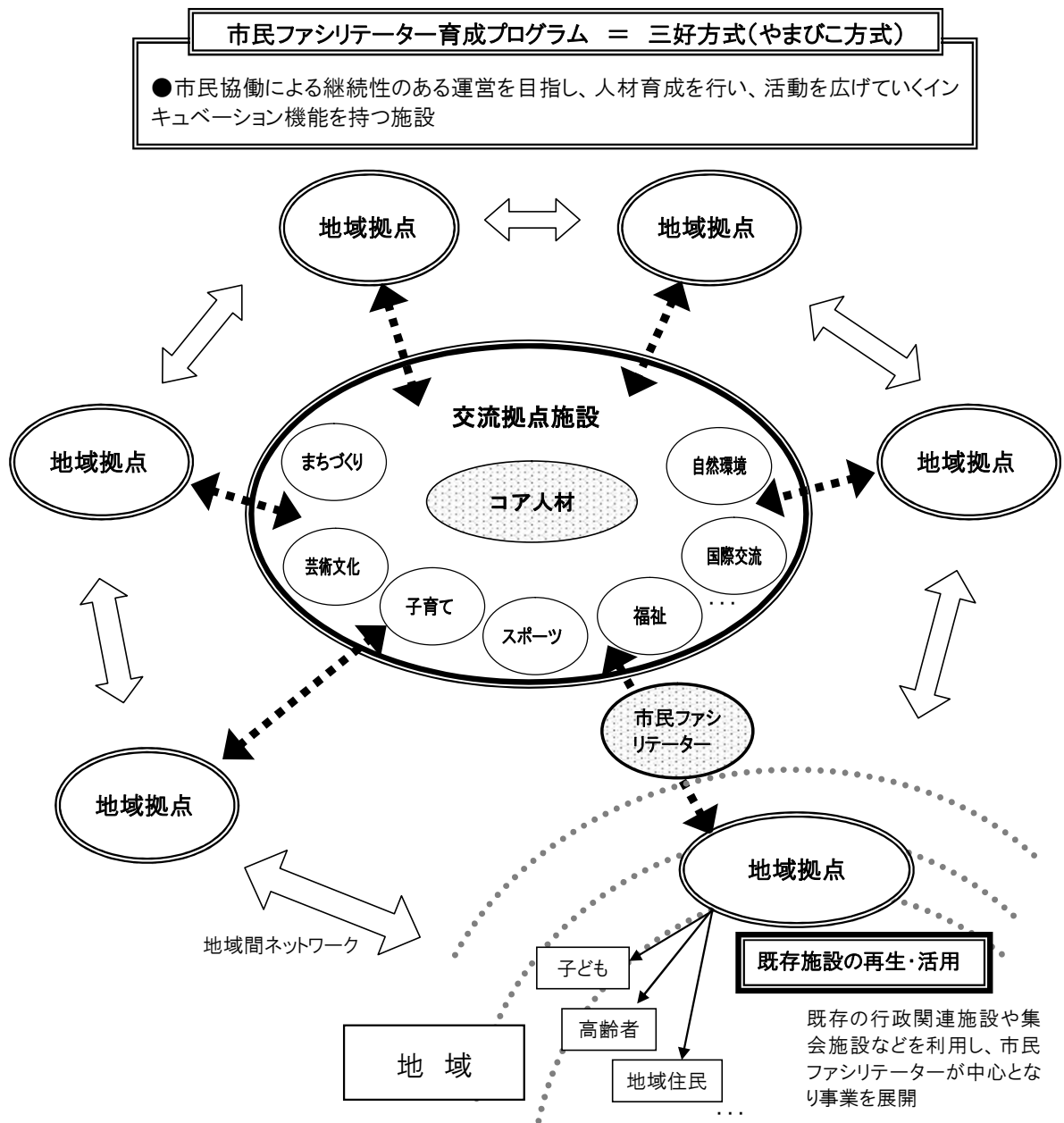
### (6) 評価の実施

施設運営や実施した事業の成果を検証し、基本理念を実現するに相応しい運用がなされているか、適宜評価を行う。その結果は広く公開し、透明性の高い運営を図る。

現在「公の施設」では、①市が直接管理運営を行う、②指定管理者制度の導入により民間事業者が管理運営を行う、の二つの管理運営方法がある。上記の考え方に基づき、適切な施設の管理運営を継続的に行うために最も適した運営主体を今後検討していく。

次頁には、交流拠点施設における運営のイメージを掲載した。

図表5-3 交流拠点施設運営イメージ図



- 交流拠点施設には、経験値の高いコア人材を数名配置。コア人材が中核となり、事業をはじめとする施設運営を担う。
- 各地域から市民ファシリテーターが交流拠点施設に勤務（非常勤）。
- 市民ファシリテーターは研修や拠点施設での実践を行いながら、地域拠点において活動を展開。地域間のネットワークも構築していく。
- 市民ファシリテーターは原則有期とし、地域で活動する人材の拡充を図る。

## 6 施設のあり方

### (1) 基本的な考え方

#### ア 市民が利用しやすい施設

市民誰もが安全にかつ快適に利用できるようユニバーサルデザインに十分に配慮する。また、全市からの利用を推進するために、交通アクセスの面においても留意する。

#### イ 交流拠点エリアにおけるシンボル性

三好市の文化芸術活動及び交流活動の核となる機能を備えるだけでなく、魅力ある都市景観創造のための端緒となりうる、まちづくりのシンボルとなる施設整備を目指す。

### (2) 求められる機能諸室

基本理念に基づくとともに、活動・事業のあり方により、次の機能諸室を整備していくことが考えられる。

#### ア ホール機能

主に音楽や演劇・舞踊、伝統芸能など優れた文化芸術の鑑賞の場、また、市民の文化芸術活動の発表の場としての活用を図る。

鑑賞の場としてのみならず、市民が利用できる場として、舞台の持つ機能や客席規模などを検討していく。

- ・プロセニウム形式の舞台を基本とする。
- ・客席規模は600席程度が妥当である。
- ・これからの新しい文化芸術施設に相応しい舞台設備機能を備える。

#### イ 練習機能（練習室、稽古場、リハーサル室など）

市民の音楽や演劇・舞踊、伝統芸能などの練習・創造活動の場として、活動の規模や内容に合わせ、複数の部屋を計画する。

- ・ホールで行われる公演の作品創造が可能な機能を備えた稽古場を計画する。
- ・市民の日常の文化芸術の練習の場として機能する練習室を計画する。
- ・遮音性能、生音の響き、舞踊に適した床など、特色を備えた練習機能諸室を整備する。
- ・必要に応じて、「ホール」の楽屋の一部として利用できる動線を検討する。
- ・練習機能諸室の一つは、小ホール機能（興行場）を兼ね備える計画とする。

#### ウ 交流機能（会議室・研修室、ラウンジ、広場など）

多くの人々が様々な活動を日常的に行う場として、会議や研修などを行うための多目的な部屋や、気軽に人が訪れることのできるラウンジや広場などの機能を整備する。

- ・日常的な市民の交流や活動を支援するための機能諸室を整備する。
- ・必要に応じて飲食機能や物販機能も検討していく。
- ・定期的な利用を行う団体や個人のための市民活動室なども検討する。

## エ 創造・実習機能（実習室、工作室、美術室、アトリエなど）

市民が、美術・工芸などの活動を日常的に行う場としての機能を有する。

- ・舞台あるいは音楽芸術だけでなく、美術やクラフトワークなどの活動も支援する。
- ・制作した作品を展示することや販売することも計画していく。
- ・必要に応じて舞台で使用する大道具や衣裳などの製作にも利用していく。

## オ 展示機能

市民の美術・工芸などの発表の場を提供する機能として、展示ギャラリー、倉庫などを計画する。

- ・ホールでの公演や創造・実習諸室で製作作品の展示や販売も計画していく。
- ・地域の特産品などの展示・販売も可能な計画とする。
- ・必要に応じて、軽微な舞台芸術や音楽利用も可能な機能を整備する。

## カ 事務管理機能

交流拠点施設を管理運営するための機能を整備する。

- ・施設の様々な位置に円滑にアクセスできる事務室機能を整備する。
- ・利用申込みだけでなく、公演のチケット販売や情報提供なども行える機能を備える。

以上の機能の他、施設利用者が利用できる駐車場の整備を計画する。

## 7 整備運営費

### (1) 建設費

#### ① 想定建設費

平成 21 年度に行った『交流拠点施設整備に関する研究』では、複数の全国調査及び事例調査により、建設費を延床面積で割り戻した㎡単価で、おおよそ 1 ㎡あたりの建設費は 50～60 万円程度との結果が出ている。

現在は施設規模を 4,000～5,000 ㎡程度と想定しており、建設費としては 20～30 億円が見込まれる。

#### ② 財源の確保

公立文化施設の整備にあたり、近年では、行政が建設する方法のほか、PFI（Private Finance Initiative＝民間資金等の活用による公共施設等の整備手法）による整備なども行われている。

PFI による整備では、公共事業の整備や運営において民間活力や民間資金を活かしていくことが図られているが、事業者を決定する入札を行う以前に、「PFI 導入可能性調査」、「実施方針の策定」、「要求水準書策定」、「実施要項策定」などの業務が発生し、業者選定までに 1～2 年程度が必要となること、また、事前業務にかかる経費を加えると、比較的小規模な案件では従来方式との差はあまり生じないことなどから、本施設においては適用が困難と考えられる。

また、市自らが従来のように建設した場合の財源については、平成 18 年に合併していることから、合併特例措置として活用できる合併特例債もしくは過疎対策事業に対して認められる過疎債を活用することが考えられる。いずれも本市にとって有利な財源である。

よって、本施設では、従来手法の市自らの建設を推進し、合併特例債や過疎債以外の補助金なども活用し、市負担が少なくなるよう計画を行うこととする。

### (2) 運営費

公立文化施設の運営に係る経費は、大きく分けて事業費、人件費、維持管理費の 3 つが想定される。

#### ① 事業費

交流拠点施設が、活動・事業のあり方を基本として活動を展開していくための費用であり、施設の基本理念を実現し整備目的を果たしていくために、欠かすことのできない重要な経費である。

事業費では、近年、民間企業からの協賛金や公的機関からの助成金など外部から資金を積極的に導入するなど外部資金を広く活用している施設も多くみられる。適切に情報を収集し、有効的に活用していくことが望まれる。

#### ② 人件費

交流拠点施設で活動や事業を行い、また、施設の管理運営業務などを行う人材に係る経費である。展開する事業の内容により適切な人材を配置することが求められるが、高い専門性や経験が求めら

れ、その場合には能力に見合った人件費を確保することが必要である。今後必要な職能や人員数を精査していくことが求められる。

### ③ 維持管理費

平成21年度に行った『交流拠点施設整備に関する研究』では、複数の全国調査及び事例調査から、1年間の維持管理にかかる経費を延床面積で割り戻した㎡単価として、おおよそ1㎡あたりの維持管理費として1万円から1万5,000円程度が必要と考えられるとの結果が出ている。

施設内容や設備内容などにより必要な維持管理費は変動してくるが、現在、施設規模を4,000～5,000㎡程度と想定していることから、年間の施設維持管理費としては4,000万円～7,500万円が見込まれる。

加えて、ホールを有する文化施設においては、10年間を経過したあたりから、舞台設備の補修や改修が多数発生する。ホール施設では、各種の舞台設備などの運転において大きな危険を伴う作業が求められるため、利用者が安全に安心して使用できるように、危険が生じる前に手当てを行うことが必要であり、予防保全を前提とした建物や設備の改修・更新が必須となる。つまり、経年的に、通常の維持管理とは別途に多額の修繕費が発生してくる。全国では、基金等を積み立てている事例もあり参考としたい。

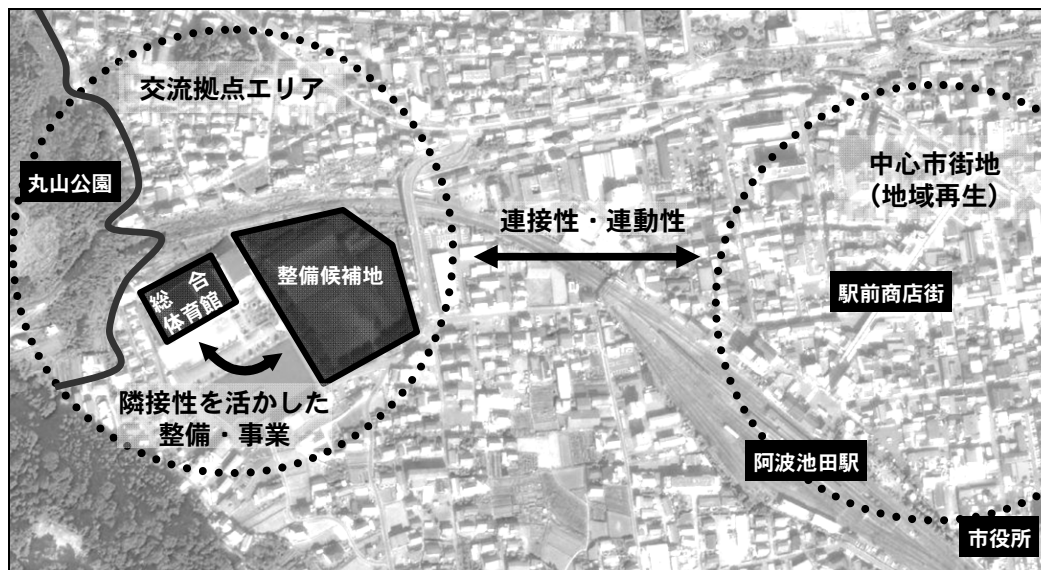
## 8 整備候補地

これまで市が進めてきた地域再生、中心市街地活性化等の取組を踏まえ、これらと連動したまちづくりが可能な「交流拠点エリア」を設定する必要がある。また、交流拠点施設の整備地としては、市民等の施設利用者の利活用面での条件確保（アクセス、周辺環境等）、施設の整備機能（諸室）等を収容可能な敷地条件（面積・土地利用条件等）を考慮する必要がある。

「交流拠点エリア」については、中心市街地との接続性があり、三好市池田総合体育館、丸山公園等が立地する「丸山～池南」地区を想定する。三好市池田総合体育館は、市民をはじめとして年間12万人を超える人々が利用し、大きな集客力を有している。その集客力を活かし、新たに交流拠点施設を整備することにより相乗効果を発揮し、自然豊かな丸山公園ともあわせて、さまざまな交流が生まれ活性化し、さらなる賑わいをつくり出していく地域とすることを目指し、整備候補地は、同地区内の三好市池田総合体育館の隣接地を想定する。中心市街地との連携により、回遊性や滞留性を持たせていくことが期待される。また、施設整備においては、三好市池田総合体育館の隣接性を活かした事業・運営が可能となる土地利用等を検討する。

整備候補地の概要は下記のとおりとなっている。

図表 5-4 交流拠点エリアの想定



図表 5-5 整備候補地の概要

区分	摘要
地番	徳島県三好市池田町マチ 2551 番地 4
面積	約 16,000 m <sup>2</sup>
地域地区	準工業地域（建蔽率 60%、容積率 200%、高さ制限なし）
周辺道路状況	東側 市道上野池南線 幅員 8m 南側 市道駅前池頭線 幅員 8m
隣接地状況等	北側 JR土讃線軌道 西側 三好市池田総合体育館及び古池



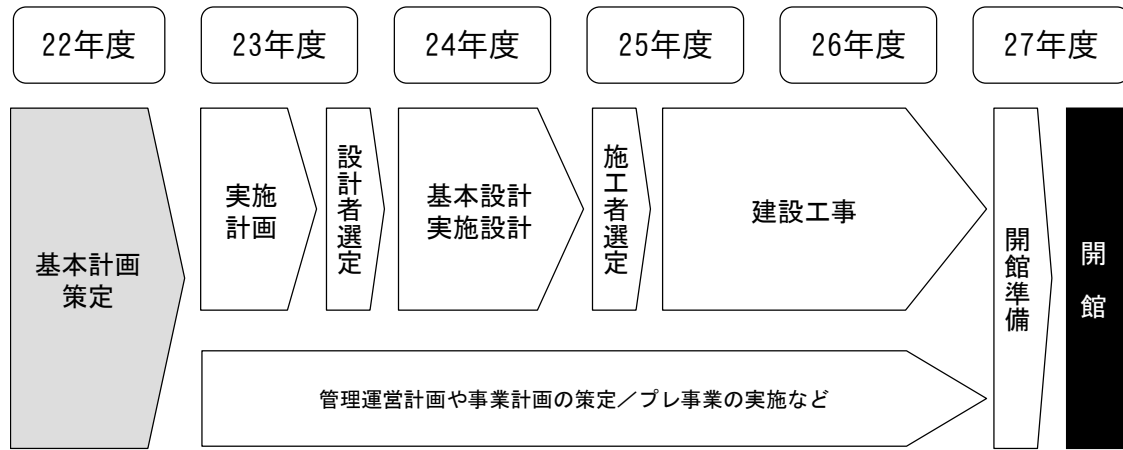
図表5-6 整備候補地の周辺環境の状況



## 9 整備スケジュール

現在想定している整備スケジュールは以下のとおりである。

図表 5-7 整備スケジュールの概要



## 委員会・事務局名簿



## 委員会・事務局名簿

### 調査研究委員会

委員長	山中	英生	徳島大学大学院 ソシオテクノサイエンス研究部教授
委員	津村	卓	北九州芸術劇場館長 (財)地域創造プロデューサー
	新木	利雄	阿波池田商工会議所 専務理事
	真鍋	順紀	三好市文化協会 事務局長
	黒木	公子	三好市女性連絡協議会 会長
	大泉	善彦	市民公募委員
	吉川	一夫	市民公募委員
	馬淵	文彦	三好市教育委員会 教育次長
	来見	和幸	三好市 企画財政部長
	飯田	昌三	財団法人 地方自治研究機構 調査研究部長兼総務部長

### 庁内検討会

委員長	来見	和幸	三好市 企画財政部長
委員	中村	博	三好市 企画財政部 地域振興課課長補佐
	山口	頼政	三好市 企画財政部 財政課長
	石川	浩	三好市 産業観光部 観光課係長
	近藤	嘉男	三好市 産業観光部 商工政策課課長補佐
	中岸	良太	三好市 建設部 管理課主任
	土田	勝彦	三好市 建設部 工務課係長
	東口	栄二	三好市教育委員会 学校教育課課長補佐
	平岡	孝	三好市教育委員会 生涯学習課長

## 事務局

工藤	昌美	三好市 企画財政部次長
森	仁	三好市 企画財政部 企画調整課課長
宇治川	栄治	三好市 企画財政部 企画調整課主幹
平尾	壮作	三好市 企画財政部 企画調整課係長
山下	裕士	三好市 企画財政部 企画調整課係長
桑野	斉	財団法人 地方自治研究機構 調査研究部主任研究員
内山	雅雄	財団法人 地方自治研究機構 調査研究部研究員
星	紀祐	財団法人 地方自治研究機構 調査研究部研究員

## 基礎調査機関

草加	叔也	空間創造研究所 代表取締役
橋爪	優子	空間創造研究所
瓜生	陽	空間創造研究所

(順不同)

交流拠点施設整備に関する調査研究

—平成 23 年 3 月発行—

三好市

〒778-8501

徳島県三好市池田町シンマチ 1500 番地 2

電話 0783(72)7600 (代表)

財団法人 地方自治研究機構

〒102-0082

東京都千代田区一番町 25 番地 全国町村議員会館 3 階

電話 03(3237)1411 (代表)

印刷 株式会社サンワ